

特集

令和7年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

令和7年度学校基本調査確報

令和7年中の交通事故概況



子持ち勾玉（こもちまがたま）（亀岡市）

■ 子持ち勾玉（こもちまがたま）（亀岡市：古墳時代中期後半）

池尻遺跡で見つかった6世紀前半の大溝の底から出土しました。滑石製で長さ10cm、重さ260gを測ります。大形の勾玉の腹・背・胴（側面）に7個の勾玉状の小さな突起物（子供？）を付け、普通の勾玉と同様にひもを通す穴をもっています。増産を祈るマツリの道具として使われたと考えられており、形が立体的なものが比較的古い時期に作られたものとされています。全国で約800個ほど、京都府内では、これまでに集落跡や古墳などから6例が見つかっています。

〔出典：京都府埋蔵文化財調査研究センター遺物ギャラリーNo.004〕

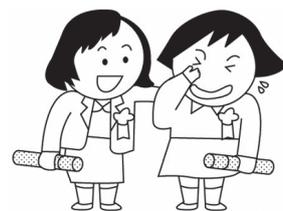
（ホームページ <https://www.kyotofu-maibun.or.jp/gallery/ibutsu/ibutsu.html>）

■ 公益財団法人京都府埋蔵文化財調査研究センター

京都府の歴史と文化を解明し、埋蔵文化財などの歴史遺産を後世に伝えていくとともに、埋蔵文化財の調査研究体制の整備充実を図ることを目的として、昭和56年(1981年)、京都府により設立されました。（ホームページ <https://www.kyotofu-maibun.or.jp/summary/summary.html>）



目 次



特集

令和7年毎月勤労統計調査特別調査 結果の概要	1
令和7年度学校基本調査確報	5
令和7年中の交通事故概況	23

令和8年経済センサス-活動調査のお知らせ、 資料室からのお知らせ	29
-------------------------------------	----

毎月の調査結果

賃金・労働時間・雇用の動き	30
毎月勤労統計調査地方調査	

物価と家計の動き	40
京都市消費者物価指数 家計調査報告	

織物・染色整理・機械等の動き	49
京都府織布生産動態統計調査 経済産業省生産動態統計調査	

鉱工業の動き	53
京都府鉱工業指数	

統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国]	54
職業紹介状況、雇用保険状況、 構造別着工建築物	58
利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、 スーパー商品別販売額	59
コンビニエンスストア等販売額、 業種分類別企業整理（倒産）状況、 金融機関別実質預金残高、貸出残高	60
用途別自動車保有台数、 交通事故発生件数、死傷者数、 犯罪の認知、検挙件数（刑法）	61

統計紹介

2025(令和7)年平均労働力調査報告(全国結果)	62
2025年住民基本台帳人口移動報告	66

お知らせコーナー

「統計京都」令和7年度掲載特集記事一覧	68
Statistical Room「編み物について」	裏表紙裏
京都府登録調査員募集のご案内	裏表紙

毎月の人口に関する調査結果について

毎月公表している「京都府の推計人口及び世帯数」（推計人口等）は、過去直近に実施された国勢調査を基に、その後の住民票による出生・死亡、転入・転出などの月々の移動数を加減して算出しています。（現在は令和2年国勢調査の結果を基にしています。）

令和7年11月以降の推計人口については、令和7年国勢調査の結果を基に算出することになりますので、同調査の結果が公表されるまでの間、推計人口等の公表を中断します。

現在のところ国勢調査の速報集計結果（総務省統計局）は、令和8年5月頃公表される予定となっており、それを受けて令和7年11月以降の推計人口等の公表を再開する予定です。

なお、京都府ホームページでの公表についても同様としますが、参考値として令和2年国勢調査を基にした京都府内市町村の人口及び世帯数を掲載しています。

お問い合わせ先：企画統計課社会統計係（TEL 075-414-4493）

凡 例

0 単位未満	- 該当数値なし又は皆無	p 速報値
△ 負数又は減少	… 不詳又は資料なし	x 数値が秘匿されているもの
r 訂正値	・ 統計項目のありえないもの	

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 統計で今を「サーチ」、未来を「察知」 ■

□ 特 集

令和7年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

— 現金給与額 前年比で減少 —

府企画統計課社会統計係

はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者1～4人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者5人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年7月（給与締切日が定められているときは、6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類に基づく16大産業（※）に属する事業所で、指定調査区において296事業所について調査しました。

なお、本年は令和6年と異なる調査区で調査を実施しています。

（※）鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は1～4人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に復元しています。なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業は対象事業所がなく、情報通信業、金融業、保険業、複合サ

ービス事業については対象事業所が少ないため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている5人以上規模は、毎月勤労統計調査令和7年7月調査の結果です。

1 賃金

(1)きまって支給する現金給与額

1～4人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では21万1770円で、前年に比べ4941円減（2.3%減）となっています。また、男女別では、男28万1412円（2.6%減）、女16万2383円（7.0%増）となっています。

5人以上規模のきまって支給する現金給与額を100として1～4人規模の割合をみると、79.9となり、全体として前年より4.7ポイント差が拡大し、男女別では、男は4.8ポイント差が拡大、女は0.7ポイント差が縮小しています。

産業別にみると、最も高いのは、建設業の29万5487円、次いで卸売業、小売業の21万9667円、以下不動産業、物品賃貸業、医療、福祉、学術研究、専門・技術サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、生活関連サービス業、娯楽業、製造業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業の順となっています。

男のきまって支給する現金給与額を100として女の割合をみると、調査産業計では57.7となり、前年に比べ5.2ポイント差が縮小しています。

なお、5人以上規模では61.3となり、前年に比べ1.8ポイント差が縮小しています。

（表1、表2）

表1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模比・男女比

（単位：円、%）

産 業	きまって支給する現金給与額						規模比 (5人以上=100)			男女比 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	211,770	281,412	162,383	264,989	329,074	201,870	79.9	85.5	80.4	57.7	61.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	295,487	353,102	148,103	364,957	402,308	230,165	81.0	87.8	64.3	41.9	57.2
製造業	183,645	226,224	152,517	345,269	394,104	240,424	53.2	57.4	63.4	67.4	61.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	429,280	456,261	284,552	-	-	-	-	62.4
情報通信業	x	x	x	371,431	396,008	322,480	x	x	x	x	81.4
運輸業、郵便業	-	-	-	312,790	344,795	221,254	-	-	-	-	64.2
卸売業、小売業	219,667	328,870	150,623	228,145	308,424	162,472	96.3	106.6	92.7	45.8	52.7
金融業、保険業	x	x	x	376,408	489,772	308,072	x	x	x	x	62.9
不動産業、物品賃貸業	214,417	254,110	169,866	244,872	280,501	188,970	87.6	90.6	89.9	66.8	67.4
学術研究、専門・技術サービス業	209,843	226,131	204,038	329,903	363,638	269,095	63.6	62.2	75.8	90.2	74.0
宿泊業、飲食サービス業	125,601	181,578	89,879	121,950	151,846	102,909	103.0	119.6	87.3	49.5	67.8
生活関連サービス業、娯楽業	194,426	294,060	166,859	196,179	212,552	188,076	99.1	138.3	88.7	56.7	88.5
教育、学習支援業	122,108	125,278	118,272	303,331	352,386	249,253	40.3	35.6	47.5	94.4	70.7
医療、福祉	213,421	317,437	184,252	262,255	333,172	239,835	81.4	95.3	76.8	58.0	72.0
複合サービス事業	x	x	x	314,297	365,275	259,973	x	x	x	x	71.2
サービス業(他に分類されないもの)	201,438	247,190	161,173	240,179	279,283	176,714	83.9	88.5	91.2	65.2	63.3

表2 産業、性別きまって支給する現金給与額（1～4人）

（単位：円、％）

産 業	計				男				女				男女比（男＝100）		
	令和7年	令和6年	前年差	前年比	令和7年	令和6年	前年差	前年比	令和7年	令和6年	前年差	前年比	令和7年	令和6年	前年差
調査産業計	211,770	216,711	△ 4,941	△ 2.3	281,412	288,938	△ 7,526	△ 2.6	162,383	151,761	10,622	7.0	57.7	52.5	5.2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	295,487	298,379	△ 2,892	△ 1.0	353,102	329,012	24,090	7.3	148,103	188,900	△ 40,797	△ 21.6	41.9	57.4	△ 15.5
製造業	183,645	267,547	△ 83,902	△ 31.4	226,224	312,590	△ 86,366	△ 27.6	152,517	192,756	△ 40,239	△ 20.9	67.4	61.7	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	-	-	-	x	-	-	-	x	-	-	-	x	-	-
運輸業、郵便業	-	x	-	-	-	x	-	-	-	x	-	-	-	x	-
卸売業、小売業	219,667	225,705	△ 6,038	△ 2.7	328,870	294,432	34,438	11.7	150,623	168,237	△ 17,614	△ 10.5	45.8	57.1	△ 11.3
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	214,417	287,106	△ 72,689	△ 25.3	254,110	377,531	△ 123,421	△ 32.7	169,866	201,593	△ 31,727	△ 15.7	66.8	53.4	13.4
学術研究、専門・技術サービス業	209,843	227,251	△ 17,408	△ 7.7	226,131	325,128	△ 98,997	△ 30.4	204,038	178,537	25,501	14.3	90.2	54.9	35.3
宿泊業、飲食サービス業	125,601	105,675	19,926	18.9	181,578	147,814	33,764	22.8	89,879	93,766	△ 3,887	△ 4.1	49.5	63.4	△ 13.9
生活関連サービス業、娯楽業	194,426	162,621	31,805	19.6	294,060	236,504	57,556	24.3	166,859	122,510	44,349	36.2	56.7	51.8	4.9
教育、学習支援業	122,108	x	x	x	125,278	x	x	x	118,272	x	x	x	94.4	x	x
医療、福祉	213,421	144,476	68,945	47.7	317,437	206,000	111,437	54.1	184,252	134,253	49,999	37.2	58.0	65.2	△ 7.2
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	201,438	238,708	△ 37,270	△ 15.6	247,190	247,830	△ 640	△ 0.3	161,173	193,764	△ 32,591	△ 16.8	65.2	78.2	△ 13.0

(2) 特別に支払われた現金給与額（賞与等）

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、令和6年8月1日から令和7年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では29万8248円、支給割合は、1.41か月となっており、前年に比べ支給額で5万4492円の増、支給割合で0.29か月の増となっています。

産業別に最も高いのは不動産業、物品賃貸業で65万885円（3.04か月）で、次いで学術研究、専門・技術サービス業35万1043円（1.67か月）、以下サービス業（他に分類されないもの）、卸売業、小売業、医療、福祉、建設業、教育、学習支援業、製造業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。（表3）

2 出勤日数及び労働時間

出勤日数は、18.7日で、前年と比較し増減なしとなっています。また、男女別では、男20.3日（0.5日減）、女17.6日（0.8日増）となっています。

通常日1日の実労働時間は、6.8時間で、前年より0.1時間減少しています。また、男女別では、男7.4時間（0.2時間減）、女6.3時間（0.1時間増）となっています。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で127.2時間となっており、前年より1.8時間減少しています。男女別では、男が150.2時間（7.9時間減）、女が110.9時間（6.7時間増）となっています。

なお、5人以上規模では、134.7時間となり、前年より2.8時間増加しています。（表4、表5）

表3 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（1～4人）

（単位：円、か月）

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差
調査産業計	298,248	243,756	54,492	436,875	339,859	97,016	198,872	154,350	44,522	1.41	1.12	0.29	1.55	1.18	0.37	1.22	1.02	0.20
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	273,240	179,046	94,194	338,251	186,104	152,147	104,975	155,322	△ 50,347	0.92	0.60	0.32	0.96	0.57	0.39	0.71	0.82	△ 0.11
製造業	144,830	245,246	△ 100,416	283,302	355,537	△ 72,235	49,375	48,659	716	0.79	0.92	△ 0.13	1.25	1.14	0.11	0.32	0.25	0.07
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-
運輸業、郵便業	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-
卸売業、小売業	315,845	309,386	6,459	648,742	423,904	224,838	95,945	209,786	△ 113,841	1.44	1.37	0.07	1.97	1.44	0.53	0.64	1.25	△ 0.61
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	650,885	124,574	526,311	858,371	81,710	776,661	416,229	169,193	247,036	3.04	0.43	2.61	3.38	0.22	3.16	2.45	0.84	1.61
学術研究、専門・技術サービス業	351,043	493,350	△ 142,307	24,323	949,779	△ 925,456	467,497	266,183	201,314	1.67	2.17	△ 0.50	0.11	2.92	△ 2.81	2.29	1.49	0.80
宿泊業、飲食サービス業	78,582	39,618	38,964	125,328	114,025	11,303	46,458	15,986	30,472	0.63	0.37	0.26	0.69	0.77	△ 0.08	0.52	0.17	0.35
生活関連サービス業、娯楽業	113,248	174,763	△ 61,515	31,817	445,876	△ 414,059	138,021	21,653	116,368	0.58	1.07	△ 0.49	0.11	1.89	△ 1.78	0.83	0.18	0.65
教育、学習支援業	163,902	x	x	88,146	x	x	238,046	x	x	1.34	x	-	0.70	x	-	2.01	x	-
医療、福祉	314,171	183,800	130,371	539,425	354,586	184,839	251,954	158,973	92,981	1.47	1.27	0.20	1.70	1.72	△ 0.02	1.37	1.18	0.19
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	321,174	113,284	207,890	457,538	125,392	332,146	180,298	53,622	126,676	1.59	0.47	1.12	1.85	0.51	1.34	1.12	0.28	0.84

注：支給割合は、きまって支給する現金給与額（勤続年数計）に対する年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上計）の割合である。

表4 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（1～4人）

（単位：日、時間）

産 業	出勤日数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差
調査産業計	18.7	18.7	0.0	20.3	20.8	△0.5	17.6	16.8	0.8	6.8	6.9	△0.1	7.4	7.6	△0.2	6.3	6.2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20.9	21.2	△0.3	22.2	21.6	0.6	17.6	19.7	△2.1	7.2	7.8	△0.6	7.7	8.1	△0.4	5.8	7.0	△1.2
製造業	19.6	19.8	△0.2	20.3	20.6	△0.3	19.1	18.5	0.6	6.6	7.4	△0.8	7.3	7.8	△0.5	6.0	6.6	△0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-
運輸業、郵便業	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-
卸売業、小売業	18.8	20.0	△1.2	20.6	21.9	△1.3	17.7	18.4	△0.7	6.9	7.2	△0.3	7.8	7.8	0.0	6.3	6.7	△0.4
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	17.5	18.6	△1.1	18.8	22.3	△3.5	16.0	15.1	0.9	7.3	7.1	0.2	7.9	7.4	0.5	6.7	6.8	△0.1
学術研究、専門・技術サービス業	17.6	17.2	0.4	16.1	19.8	△3.7	18.1	16.0	2.1	6.9	7.0	△0.1	7.1	7.4	△0.3	6.9	6.7	0.2
宿泊業、飲食サービス業	17.0	15.9	1.1	20.6	20.7	△0.1	14.8	14.5	0.3	5.9	6.0	△0.1	6.7	7.7	△1.0	5.4	5.6	△0.2
生活関連サービス業、娯楽業	18.8	17.4	1.4	20.8	18.0	2.8	18.2	17.1	1.1	7.1	6.5	0.6	7.7	6.5	1.2	6.9	6.5	0.4
教育、学習支援業	16.4	x	x	16.4	x	x	16.4	x	x	5.0	x	x	5.0	x	x	5.0	x	x
医療、福祉	18.7	16.5	2.2	21.7	21.9	△0.2	17.9	15.6	2.3	6.9	5.1	1.8	7.7	6.9	0.8	6.6	4.9	1.7
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	21.2	20.0	1.2	23.3	19.6	3.7	19.3	22.2	△2.9	6.9	7.2	△0.3	7.2	7.2	0.0	6.7	7.1	△0.4

表5 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

（単位：時間）

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差
調査産業計	127.2	129.0	△1.8	150.2	158.1	△7.9	110.9	104.2	6.7	134.7	131.9	2.8	152.0	149.0	3.0	117.6	114.5	3.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	150.5	165.4	△14.9	170.9	175.0	△4.1	102.1	137.9	△35.8	171.9	168.6	3.3	180.3	174.2	6.1	141.3	144.6	△3.3
製造業	129.4	146.5	△17.1	148.2	160.7	△12.5	114.6	122.1	△7.5	158.9	156.7	2.2	167.4	164.0	3.4	141.0	140.4	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	155.7	167.9	△12.2	161.3	168.0	△6.7	126.1	166.4	△40.3
情報通信業	x	-	-	x	-	-	x	-	-	165.5	152.2	13.3	169.5	163.4	6.1	157.1	130.2	26.9
運輸業、郵便業	-	x	-	-	x	-	-	x	-	183.0	162.2	20.8	197.9	173.9	24.0	140.2	120.2	20.0
卸売業、小売業	129.7	144.0	△14.3	160.7	170.8	△10.1	111.5	123.3	△11.8	124.3	123.0	1.3	143.0	144.5	△1.5	109.0	107.5	1.5
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	155.0	151.8	3.2	171.7	168.9	2.8	144.8	142.2	2.6
不動産業、物品賃貸業	127.8	132.1	△4.3	148.5	165.0	△16.5	107.2	102.7	4.5	148.6	137.1	11.5	166.1	158.4	7.7	121.2	112.1	9.1
学術研究、専門・技術サービス業	121.4	120.4	1.0	114.3	146.5	△32.2	124.9	107.2	17.7	150.3	161.9	△11.6	153.2	170.9	△17.7	145.3	142.2	3.1
宿泊業、飲食サービス業	100.3	95.4	4.9	138.0	159.4	△21.4	79.9	81.2	△1.3	83.2	77.9	5.3	95.3	92.2	3.1	75.5	67.8	7.7
生活関連サービス業、娯楽業	133.5	113.1	20.4	160.2	117.0	43.2	125.6	111.2	14.4	128.2	114.9	13.3	122.7	129.6	△6.9	131.0	103.9	27.1
教育、学習支援業	82.0	x	-	82.0	x	-	82.0	x	-	123.3	122.0	1.3	134.0	130.1	3.9	111.5	113.7	△2.2
医療、福祉	129.0	84.2	44.8	167.1	151.1	16.0	118.1	76.4	41.7	132.7	131.8	0.9	144.6	141.1	3.5	129.1	128.2	0.9
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	158.6	160.3	△1.7	173.0	169.6	3.4	143.2	145.1	△1.9
サービス業(他に分類されないもの)	146.3	144.0	2.3	167.8	141.1	26.7	129.3	157.6	△28.3	139.0	139.2	△0.2	152.7	152.5	0.2	117.0	118.8	△1.8

注：5人以上については、総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が24.1%と最も多く、次いで医療、福祉11.6%、以下建設業、製造業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）の順となっています。

また、前年と比べると不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉で割合が増加し、建

設業、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では58.5%となっており、前年と比べると5.8ポイント増となっています。産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業、次いで医療、福祉、学術研究、専門・技術サービス業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、製造業、サービス業（他に分類されないもの）、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業、建設業の順となっています。（表6）

表6 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合（1～4人）

（単位：人、%）

産 業	常用労働者数(令和7年)			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			令和7年	令和6年	前年差
				令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差			
調査産業計	28,068	11,646	16,423	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	58.5	52.7	5.8
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	2,991	2,150	841	10.7	10.9	△0.2	18.5	17.9	0.6	5.1	4.5	0.6	28.1	21.9	6.2
製造業	2,714	1,146	1,568	9.7	11.1	△1.4	9.8	14.6	△4.8	9.5	7.9	1.6	57.8	37.6	20.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-
卸売業、小売業	6,755	2,616	4,138	24.1	30.9	△6.8	22.5	29.7	△7.2	25.2	31.9	△6.7	61.3	54.5	6.8
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	2,486	1,315	1,171	8.9	3.5	5.4	11.3	3.6	7.7	7.1	3.4	3.7	47.1	51.4	△4.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,767	464	1,302	6.3	5.4	0.9	4.0	3.8	0.2	7.9	6.8	1.1	73.7	66.8	6.9
宿泊業、飲食サービス業	2,110	822	1,288	7.5	9.1	△1.6	7.1	4.2	2.9	7.8	13.4	△5.6	61.0	78.0	△17.0
生活関連サービス業、娯楽業	2,075	450	1,626	7.4	6.7	0.7	3.9	5.0	△1.1	9.9	8.3	1.6	78.4	64.8	13.6
教育、学習支援業	1,406	770	636	5.0	x	-	6.6	x	-	3.9	x	-	45.2	x	-
医療、福祉	3,254	713	2,541	11.6	8.1	3.5	6.1	2.4	3.7	15.5	13.1	2.4	78.1	85.7	△7.6
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	1,108	518	589	3.9	7.2	△3.3	4.4	12.7	△8.3	3.6	2.3	1.3	53.2	16.9	36.3

<用語の解説>

常用労働者

令和7年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者

出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

特別に支払われた現金給与額

令和6年8月1日から令和7年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額（税込み）をいう。

□特 集

令和7年度学校基本調査確報

高等学校（全日制・定時制）卒業者の
大学等進学率が6年連続で過去最高を更新

— 大学等進学率 74.5%（全国 62.6%） —

府企画統計課生活統計係

はじめに

学校基本調査（統計法に基づく基幹統計調査）は、学校数、学級数、在学者数、教員数及び卒業後の状況など学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に、文部科学省が都道府県を通じて、昭和23年から毎年5月1日現在の状況を調査しています。

令和7年度の調査結果から府内の高等教育機関（大学、大学院、短期大学及び高等専門学校）を除く各学校の概要をお知らせします。

1 学校調査

小 学 校

小学校数は、公立の廃止5校により、355校（国立1校、公立343校、私立11校）で、前年度より5校減となっています。

児童数は11万526人（男子5万6360人、女子5万4166人）で、前年度より3378人、3.0%の減少となり、過去最少を更新しました。

（表1、第2表）

表1 小学校の児童数等の推移

年度	区分	学校数	児童数	本務教員数	教員1人当たり児童数
昭和30年度		校	人	人	人
	40	454	246,607	6,874	35.9
	50	430	164,448	6,010	27.4
	60	468	209,144	8,115	25.8
	70	497	231,663	9,320	24.9
平成7年度		473	162,663	8,305	19.6
	17	449	141,109	8,319	17.0
	27	404	131,247	8,633	15.2
令和3年度		368	119,892	8,420	14.2
	4	365	118,394	8,436	14.0
	5	365	116,346	8,399	13.9
	6	360	113,904	8,394	13.6
	7	355	110,526	8,337	13.3

中 学 校

中学校数は、公立の廃止2校により、185校（国立1校、公立158校、私立26校）で、前年度より2校減となっています。

生徒数は6万1266人（男子3万1133人、女子3万133人）で、前年度より1414人、2.3%の減少となり、過去最少を更新しました。

（表2、第3表）

表2 中学校の生徒数等の推移

年度	区分	学校数	生徒数	本務教員数	教員1人当たり生徒数
昭和30年度		校	人	人	人
	40	177	121,131	4,012	30.2
	50	166	100,435	4,409	22.8
	60	177	87,760	4,397	20.0
	70	200	125,378	5,893	21.3
平成7年度		206	89,474	5,303	16.9
	17	208	70,683	4,923	14.4
	27	202	70,853	5,381	13.2
令和3年度		189	65,187	5,178	12.6
	4	189	64,365	5,135	12.5
	5	188	63,604	5,138	12.4
	6	187	62,680	5,149	12.2
	7	185	61,266	5,112	12.0

義務教育学校

義務教育学校は平成28年度に新設された学校種です。

学校数は、公立の新設2校により、13校（国立1校、公立12校）で、前年度より2校増となっています。

在学者数は5620人（男子2962人、女子2658人）で、前年度より1067人、23.4%増加しています。

（第4表）

高等学校（全日制・定時制）

高等学校数は、公立の廃止1校により、103校（国立1校、公立62校、私立40校）で、前年度より1校減となっています。

生徒数は6万3562人（男子3万1982人、女子3万1580人）で、前年度より1112人、1.7%減少しています。（表3、第6表）

本科の生徒数は6万3452人、専攻科の生徒数は110人です。本科の内訳を課程別にみると、全日制6万2292人、定時制1160人となっています。

また、本科の学科別生徒数は、普通科5万2099人（構成比82.1%）、総合学科1628人（同2.6%）、工業科1480人（同2.3%）、商業科1282人（同2.0%）、農業科890人（同1.4%）、水産科228人（同0.4%）、情報科219人（同0.3%）、看護科178人（同0.3%）、福祉科43人（同0.1%）、家庭科27人（同0.0%）、その他の専門教育（理数関係、音楽・美術関係など）5378人（同8.5%）となっています。

表3 高等学校(全日制・定時制)の生徒数等の推移

年度	区分		生徒数	本務教員数	教員1人当たり生徒数
	学校数	府立			
	校	校	人	人	人
昭和30年度	87	48	62,630	2,800	22.4
40	93	47	118,426	4,642	25.5
50	92	47	85,088	4,629	18.4
60	103	55	107,512	5,614	19.2
平成7年度	105	55	100,168	5,899	17.0
17	106	55	75,475	5,346	14.1
27	105	55	72,131	5,280	13.7
令和3年度	111	60	66,457	5,240	12.7
4	108	57	66,038	5,204	12.7
5	105	53	65,266	5,203	12.5
6	104	53	64,674	5,251	12.3
7	103	53	63,562	5,255	12.1

特別支援学校

特別支援学校数は、26校（国立1校、公立25校）で、前年度と同数となっています。

在学者数は3229人（男子2142人、女子1087人）で、前年度より110人、3.5%の増加となっています。（表4、第5表）

課程別にみると、幼稚部33人、小学部1081人、中学部708人、高等部1407人となっています。高等部の内訳は本科1398人、専攻科9人です。

表4 特別支援学校の在学者数等の推移

年度	区分	学校数	在学者数	本務教員数	教員1人当たり在学者数
	年度				
	校	人	人	人	人
昭和40年度	5	680	150	4.5	
50	11	1,383	433	3.2	
60	21	2,485	1,039	2.4	
平成7年度	22	2,239	1,268	1.8	
17	23	2,145	1,548	1.4	
27	25	2,736	1,857	1.5	
令和3年度	24	2,897	2,033	1.4	
4	25	2,972	2,046	1.5	
5	25	3,032	2,051	1.5	
6	26	3,119	2,097	1.5	
7	26	3,229	2,157	1.5	

注 平成19年4月1日から盲学校、聾学校及び養護学校が特別支援学校に一本化された。平成18年度以前の数値は、盲学校、聾学校及び養護学校の合計値。

幼稚園

幼稚園数は、新設1園（公立1園）及び廃止8園（公立6園、私立2園）により、178園（国立1園、公立36園、私立141園）で、前年度より7園減となっています。

園児数は1万3985人（男子6965人、女子7020人）で、前年度より1429人、9.3%減少し、21年連続で減少しました。（表5、第7表）

入園者数は2663人となっており、入園年齢別では、3歳児入園2292人（構成比86.1%）、4歳児入園266人（同10.0%）、5歳児入園105人（同3.9%）となっています。

なお、修了者数は5703人で、前年度より598人、9.5%減少しています。

また、編制方式については、1年教育を行っている園は1園（構成比0.6%）、2年教育を行っている園は7園（同4.1%）、3年教育を行っている園は162園（同95.3%）となっています。（休園中の8園を除く。）

表5 幼稚園の園児数等の推移

年度	区分	園数	園児数	本務教員数	教員1人当たり園児数
	年度				
	園	人	人	人	人
昭和30年度	158	21,634	835	25.9	
40	186	28,457	1,082	26.3	
50	242	53,060	1,976	26.9	
60	279	39,706	1,984	20.0	
平成7年度	253	33,350	1,951	17.1	
17	236	33,637	2,140	15.7	
27	220	26,924	2,234	12.1	
令和3年度	196	20,929	2,080	10.1	
4	194	19,082	1,974	9.7	
5	189	17,204	1,887	9.1	
6	185	15,414	1,807	8.5	
7	178	13,985	1,750	8.0	

幼保連携型認定こども園

幼保連携型認定こども園は平成27年度に新設された学校種です。

園数は、新設8園（公立4園、私立4園）により、159園（公立28園、私立131園）で、前年度より8園増となっています。

園児数は1万8732人（男子9663人、女子9069人）で、前年度より190人、1.0%増加しています。

（第9表）

そのうち保育の必要が無い1号認定は1851人、保育の必要がある2号認定は1万483人、0～2歳児の3号認定は6398人です。

専修学校・各種学校

専修学校数は、60校（公立4校、私立56校）で、前年度と同数となっています。

生徒数は1万5098人（男子7392人、女子7706人）で、前年度より520人、3.6%増加しています。

（表6、第1表）

分野別では、工業関係5701人（構成比37.8%）、医療関係3469人（同23.0%）、文化・教養関係2593人（同17.2%）などとなっています。

各種学校数は50校（私立50校）で、前年度と同数となっています。

生徒数は4601人（男子2167人、女子2434人）で、前年度より385人、9.1%増加しています。

（表6、第1表）

分野別では、文化・教養関係2306人（同50.1%）、その他（予備校、自動車操縦、外国人学校）1955人（構成比42.5%）、商業実務関係331人（同7.2%）などとなっています。

表6 専修学校・各種学校の生徒数等の推移

区分 年度	専修学校		各種学校	
	学校数	生徒数	学校数	生徒数
昭和30年度	校	人	校	人
40	・	・	237	32,248
50	・	・	183	46,384
60	・	・	174	35,889
平成7年度	63	17,385	107	17,221
17	64	17,822	75	12,913
27	66	17,863	60	6,105
令和3年度	66	15,541	52	4,504
4	61	16,238	53	4,427
5	62	15,765	53	4,821
6	61	14,774	50	4,007
7	60	14,578	50	4,216
	7	15,098	50	4,601

注 専修学校は、昭和51年度から設置された。

2 学校通信教育調査（高等学校）

通信課程をもつ高等学校は、独立校3校（私立3校）、併置校7校（公立2校、私立5校）で、前年度と同数となっています。

生徒数は3322人（男子1541人、女子1781人）で、前年度より5人、0.2%増加しています。

（第8表）

年齢別にみると、15～19歳は3142人、20～29歳は124人、30～39歳は25人、40～49歳は14人、50～59歳は11人、60歳以上は6人となっています。

3 卒業後の状況調査

中学校

令和7年3月の卒業生数は2万1137人（男子1万794人、女子1万343人）で、前年度より357人、1.7%減少しています。

高等学校等進学者は2万945人、進学率は99.1%、就職者は22人で就職率は0.1%となっています。

（表7、第10表）

義務教育学校

令和7年3月の卒業生数は479人（男子240人、女子239人）で、前年度より51人、9.6%減少しています。

高等学校等進学者は468人、進学率は97.7%、就職者数は3人で就職率は0.6%となっています。

高等学校（全日制・定時制）

令和7年3月の卒業生数は2万876人（男子1万430人、女子1万446人）で、前年度より119人、0.6%増加しています。

大学・短期大学等進学者は1万5557人、進学率は74.5%となり、全国で第2位となりました。

また、専修学校（専門課程）進学者は2428人、進学率は11.6%となっています。

就職者は1207人、就職率は5.8%となっています。

（表8、第11表）

産業別の就職者数は、「製造業」445人（構成比36.9%）、「卸売業、小売業」120人（同9.9%）、「建設業」100人（同8.3%）などとなっています。

（第12表）

職業別の就職者数は、「生産工程従事者」453人（構成比37.5%）、「サービス職業従事者」184人（同15.2%）、「販売従事者」101人（同8.4%）などとなっています。（第13表）

高等学校(通信制)

令和6年4月から令和7年3月までの卒業生数は1065人となっており、進路別にみると、大学等進学者370人（構成比34.7%）、専修学校（専門課程）進学者231人（同21.7%）、就職者89人（同8.4%）、上記以外の者375人（同35.2%）となっています。

特別支援学校

令和7年3月の中学部卒業生数は211人となっています。全員が進学しており、そのうち197人が特別支援学校の高等部へ進学しています。

令和7年3月の高等部卒業生数は457人となっています。

大学等進学者は2人、進学率は0.4%、就職者は124人で就職率は27.1%となっています。

表7 進路別卒業生数（中学校）

（単位：人、%）

区 分	卒業生数	高等学校等進学者	専修学校（高等課程）進学者	専修学校（一般課程）等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	自営業主等	就職者等			左記以外・不詳の者	(再掲)		高等学校等進学率(%)	専修学校（高等課程）進学率	専修学校（一般課程）等入学率	就職率(%)
							常用労働者		臨時労働者		B・Eのうち就職者	注に該当する者				
							無期雇用	有期雇用								
A (B~J)	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	B/A	C/A	D/A	(F+G+K+L)/A	
令和3年3月	21,712	21,549	18	13	-	7	9	1	1	114	2	1	99.2	0.1	0.1	0.1
4	21,992	21,824	17	14	1	14	17	2	6	97	5	1	99.2	0.1	0.1	0.2
5	21,797	21,586	11	17	-	9	15	5	2	152	-	5	99	0.1	0.1	0.1
6	21,494	21,303	26	10	-	14	12	1	3	125	1	-	99.1	0.1	0.0	0.1
7	21,137	20,945	15	13	-	11	9	1	7	136	1	1	99.1	0.1	0.1	0.1

※高等学校等進学者（B）とは、高等学校（通信制課程を含む。）及び高等専門学校等への進学者をいい、専修学校（一般課程）等入学者（D）とは、専修学校（一般課程）及び各種学校への入学者をいう。

注 有期雇用（H）のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（L）

表8 進路別卒業生数（高等学校全日制・定時制）

（単位：人、%）

区 分	卒業生数	大学等進学者	専修学校（専門課程）進学者	専修学校（一般課程）等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	自営業主等	就職者等			左記以外・不詳の者	(再掲)		大学等進学率(%)	専修学校（専門課程）進学率	専修学校（一般課程）等入学率	就職率(%)
							常用労働者		臨時労働者		B・Eのうち就職者	注に該当する者				
							無期雇用	有期雇用								
A (B~J)	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	B/A	C/A	D/A	(F+G+K+L)/A	
令和3年3月	22,049	15,399	3,033	697	59	130	1,448	41	50	1,192	1	26	69.8	13.8	3.2	7.3
4	21,821	15,568	2,884	571	88	51	1,391	35	23	1,210	1	13	71.3	13.2	2.6	6.7
5	21,359	15,598	2,795	407	75	21	1,329	19	16	1,099	2	9	73	13.1	1.9	6.4
6	20,757	15,370	2,552	407	73	36	1,225	14	32	1,048	-	5	74.0	12.3	2.0	6.1
7	20,876	15,557	2,428	340	46	33	1,169	11	7	1,285	-	5	74.5	11.6	1.6	5.8

※大学等進学者（B）とは、大学・短期大学（通信教育部を含む。）及び高等学校専攻科等への進学者をいい、専修学校（一般課程）等入学者（D）とは、専修学校（一般課程）及び各種学校への入学者をいう。

注 有期雇用（H）のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（L）

第1表 学校種別・設置者別学校(園)数、学級数、在学者数、教職員数

区 分	学校数	学級数	在 学 者 数			教員数 (本務者)	職員数 (本務者)
			計	男子	女子		
令和3年度	校	学級	人	人	人	人	人
	1,145	…	320,123	162,405	157,718	27,562	4,888
4	1,146	…	316,479	160,667	155,812	27,504	4,799
5	1,137	…	309,378	157,067	152,311	27,385	4,736
6	1,137	…	304,997	154,727	150,270	27,571	4,779
7	1,132	…	299,941	152,307	147,634	27,770	4,706
小 学 校	355	5,104	110,526	56,360	54,166	8,337	1,177
国立	1	12	394	196	198	19	2
公立	343	4,927	105,846	54,175	51,671	8,020	1,127
私立	11	165	4,286	1,989	2,297	298	48
中 学 校	185	2,276	61,266	31,133	30,133	5,112	409
国立	1	10	335	169	166	24	1
公立	158	1,994	52,114	26,849	25,265	4,486	324
私立	26	272	8,817	4,115	4,702	602	84
義務教育学校	13	267	5,620	2,962	2,658	557	74
国立	1	29	878	440	438	54	3
公立	12	238	4,742	2,522	2,220	503	71
高等学校	103	978	63,562	31,982	31,580	5,255	1,090
国立	1	…	440	216	224	33	1
公立	62	978	32,989	16,870	16,119	3,226	638
私立	40	…	30,133	14,896	15,237	1,996	451
高等学校通信制	10	…	3,322	1,541	1,781	152	39
公立	2	…	781	367	414	35	5
私立	8	…	2,541	1,174	1,367	117	34
うち通信制独立校	3	…	1,497	633	864	70	21
公立	-	…	-	-	-	-	-
私立	3	…	1,497	633	864	70	21
特別支援学校	26	902	3,229	2,142	1,087	2,157	296
国立	1	9	60	36	24	30	1
公立	25	893	3,169	2,106	1,063	2,127	295
幼稚園	178	913	13,985	6,965	7,020	1,750	404
国立	1	3	89	41	48	7	-
公立	36	105	1,555	785	770	196	53
私立	141	805	12,341	6,139	6,202	1,547	351
幼保連携型 認定こども園	159	646	18,732	9,663	9,069	3,401	631
公立	28	126	3,086	1,618	1,468	412	112
私立	131	520	15,646	8,045	7,601	2,989	519
専修学校	60	…	15,098	7,392	7,706	778	424
公立	4	…	241	62	179	36	33
私立	56	…	14,857	7,330	7,527	742	391
各種学校	50	…	4,601	2,167	2,434	271	162
私立	50	…	4,601	2,167	2,434	271	162

注1 学校数には分校を含む。

2 学校数には「高等学校通信制」は含めない(「うち通信制独立校」は含める)。

3 在学者数～職員数(本務者)には、「うち通信制独立校」は含めない。

4 幼保連携型認定こども園は、平成27年度から新設された学校種

5 義務教育学校は、平成28年度から新設された学校種

第2表 小学校（学校数、学級数、教員数、児童数）

区 分	学校数	学級数	教員数（本務者）			児 童			
			計	男	女	総 数			
						計	男子	女子	
令和3年度	368	5,239	8,420	3,091	5,329	119,892	61,439	58,453	
4	365	5,238	8,436	3,097	5,339	118,394	60,689	57,705	
5	365	5,230	8,399	3,082	5,317	116,346	59,531	56,815	
6	360	5,180	8,394	3,104	5,290	113,904	58,165	55,739	
7	355	5,104	8,337	3,070	5,267	110,526	56,360	54,166	
京 都 市	160	2,408	3,937	1,421	2,516	56,311	28,807	27,504	
北 区	18	213	376	153	223	4,785	2,438	2,347	
上 京 区	10	136	233	74	159	2,892	1,506	1,386	
左 京 区	20	302	496	190	306	7,398	3,760	3,638	
中 京 区	11	169	268	70	198	3,998	2,016	1,982	
東 山 区	1	14	24	12	12	392	112	280	
下 京 区	8	118	188	67	121	2,786	1,432	1,354	
南 区	10	154	247	93	154	3,631	1,783	1,848	
右 京 区	21	339	545	193	352	8,228	4,283	3,945	
伏 見 区	31	475	790	289	501	10,895	5,596	5,299	
山 科 区	14	216	339	139	200	4,857	2,515	2,342	
西 京 区	16	272	431	141	290	6,449	3,366	3,083	
福 知 山 市	14	188	315	116	199	3,878	1,958	1,920	
舞 鶴 市	18	203	333	122	211	3,527	1,739	1,788	
綾 部 市	10	94	166	63	103	1,318	683	635	
宇 治 市	22	344	548	188	360	8,026	4,126	3,900	
宮 津 市	5	45	86	36	50	547	294	253	
亀 岡 市	14	208	326	118	208	3,939	2,041	1,898	
城 陽 市	10	161	241	91	150	3,246	1,700	1,546	
向 日 市	7	153	236	95	141	3,633	1,852	1,781	
長 岡 京 市	10	199	312	120	192	4,472	2,227	2,245	
八 幡 市	8	134	223	96	127	2,890	1,432	1,458	
京 田 辺 市	9	168	277	95	182	4,255	2,165	2,090	
京 丹 後 市	16	141	245	97	148	2,235	1,142	1,093	
南 丹 市	7	78	144	63	81	1,285	677	608	
木 津 川 市	14	247	385	125	260	5,450	2,746	2,704	
乙訓郡 大山崎町	2	41	67	26	41	940	469	471	
久世郡 久御山町	3	34	63	26	37	588	290	298	
綴喜郡	井手町	3	20	36	17	19	221	120	101
	宇治田原町	2	20	34	12	22	391	198	193
相楽郡	笠置町	1	7	13	7	6	18	5	13
	和束町	1	8	15	6	9	86	48	38
	精華町	5	85	125	51	74	1,901	930	971
	南山城村	1	8	13	7	6	62	33	29
船井郡 京丹波町	5	40	72	30	42	409	210	199	
与謝郡	伊根町	2	12	21	11	10	82	44	38
	与謝野町	6	58	104	31	73	816	424	392
(再掲)	国立	1	12	19	11	8	394	196	198
	公立	343	4,927	8,020	2,913	5,107	105,846	54,175	51,671
	私立	11	165	298	146	152	4,286	1,989	2,297

(単位：校、学級、人)

童 数											
1 学年		2 学年		3 学年		4 学年		5 学年		6 学年	
男子	女子										
9,858	9,484	10,006	9,548	10,088	9,549	10,306	9,869	10,571	9,999	10,610	10,004
9,888	9,324	9,844	9,469	10,008	9,531	10,068	9,536	10,308	9,849	10,573	9,996
9,451	9,128	9,893	9,313	9,828	9,465	10,005	9,524	10,045	9,543	10,309	9,842
9,106	8,811	9,408	9,128	9,825	9,305	9,819	9,474	9,977	9,498	10,030	9,523
8,580	8,283	9,019	8,724	9,347	9,084	9,766	9,210	9,756	9,416	9,892	9,449
4,357	4,168	4,595	4,418	4,799	4,621	5,072	4,696	4,913	4,803	5,071	4,798
353	363	389	386	393	411	441	393	416	409	446	385
198	214	236	238	257	206	280	240	253	214	282	274
546	562	614	584	607	619	649	566	671	622	673	685
290	305	327	299	339	315	348	365	361	362	351	336
13	46	17	37	17	45	14	48	27	52	24	52
235	202	232	230	253	234	243	229	237	245	232	214
271	280	270	324	302	297	316	332	307	316	317	299
695	582	704	621	727	673	729	663	693	685	735	721
867	814	879	847	909	880	1,020	928	933	917	988	913
386	321	401	371	439	407	449	385	424	443	416	415
503	479	526	481	556	534	583	547	591	538	607	504
310	297	304	336	323	310	348	288	328	334	345	355
236	268	263	300	261	283	317	325	316	304	346	308
117	106	126	99	116	115	104	107	103	116	117	92
615	624	655	622	675	610	712	667	749	689	720	688
48	31	43	39	39	46	54	43	60	44	50	50
326	285	336	273	325	336	352	312	352	350	350	342
244	233	279	265	271	260	310	259	307	259	289	270
271	288	318	327	322	298	319	292	306	290	316	286
356	353	353	382	353	385	379	368	406	365	380	392
238	193	227	232	246	237	217	254	260	279	244	263
324	316	355	314	370	373	375	341	377	371	364	375
158	168	171	167	196	195	201	193	211	186	205	184
113	99	109	78	115	101	112	110	115	99	113	121
454	442	432	437	473	446	430	490	478	451	479	438
78	88	101	87	73	82	66	72	73	81	78	61
44	48	40	46	51	45	54	56	55	46	46	57
16	15	23	14	21	20	22	10	18	20	20	22
37	23	31	36	31	27	26	32	40	31	33	44
-	2	2	-	2	3	1	2	-	2	-	4
6	7	3	5	7	9	10	6	10	6	12	5
137	136	146	143	147	160	170	176	161	176	169	180
5	7	4	6	5	6	7	3	3	5	9	2
29	32	28	22	39	43	35	32	33	34	46	36
8	6	5	9	9	3	5	8	5	6	12	6
53	48	70	67	78	70	68	68	77	69	78	70
27	27	28	28	35	35	34	36	35	37	37	35
8,229	7,871	8,667	8,320	8,988	8,672	9,392	8,798	9,399	8,986	9,500	9,024
324	385	324	376	324	377	340	376	322	393	355	390

第3表 中学校（学校数、学級数、教員数、生徒数）

区 分	学校数	学級数	教員数（本務者）			生 数			
			計	男	女	総 数			
						計	男子	女子	
令和3年度	189	2,361	5,178	2,958	2,220	65,187	33,067	32,120	
4	189	2,353	5,135	2,891	2,244	64,365	32,704	31,661	
5	188	2,315	5,138	2,898	2,240	63,604	32,359	31,245	
6	187	2,297	5,149	2,884	2,265	62,680	31,922	30,758	
7	185	2,276	5,112	2,865	2,247	61,266	31,133	30,133	
京 都 市	88	1,160	2,468	1,365	1,103	32,322	16,316	16,006	
北 区	7	80	166	103	63	2,338	1,523	815	
上 京 区	6	70	138	71	67	1,944	568	1,376	
左 京 区	12	161	367	217	150	4,840	2,696	2,144	
中 京 区	9	91	216	97	119	2,447	1,234	1,213	
東 山 区	4	33	79	36	43	977	207	770	
下 京 区	5	58	128	72	56	1,661	878	783	
南 区	5	84	164	99	65	2,530	1,429	1,101	
右 京 区	11	156	308	171	137	4,200	2,159	2,041	
伏 見 区	15	215	461	252	209	5,870	2,810	3,060	
山 科 区	7	97	209	114	95	2,440	1,260	1,180	
西 京 区	7	115	232	133	99	3,075	1,552	1,523	
福 知 山 市	11	84	224	123	101	2,117	1,097	1,020	
舞 鶴 市	7	76	183	107	76	1,868	902	966	
綾 部 市	6	42	103	52	51	714	358	356	
宇 治 市	11	157	366	205	161	4,723	2,495	2,228	
宮 津 市	2	15	44	27	17	257	129	128	
亀 岡 市	5	86	187	112	75	2,095	1,106	989	
城 陽 市	5	68	158	94	64	1,717	877	840	
向 日 市	3	47	99	54	45	1,357	693	664	
長 岡 京 市	5	100	220	131	89	2,798	1,357	1,441	
八 幡 市	4	59	136	80	56	1,537	755	782	
京 田 辺 市	4	72	148	79	69	2,405	1,236	1,169	
京 丹 後 市	6	52	135	67	68	1,116	548	568	
南 丹 市	6	38	120	69	51	804	406	398	
木 津 川 市	6	85	189	105	84	2,597	1,346	1,251	
乙訓郡 大山崎町	1	15	34	22	12	389	189	200	
久世郡 久御山町	1	14	27	12	15	316	177	139	
綴喜郡	井手町	1	8	23	13	142	85	57	
	宇治田原町	1	9	23	14	208	111	97	
相楽郡	笠置町	-	-	-	-	-	-	-	
	和束町	1	4	15	9	55	27	28	
	精華町	3	34	74	42	32	948	509	439
船井郡	南山城村	1	5	14	8	42	20	22	
	京丹波町	3	16	47	32	15	206	105	101
与謝郡	伊根町	1	5	12	6	37	19	18	
	与謝野町	3	25	63	37	26	496	270	226
(再掲)	国立	1	10	24	13	11	335	169	166
	公立	158	1,994	4,486	2,498	1,988	52,114	26,849	25,265
	私立	26	272	602	354	248	8,817	4,115	4,702

(単位：校、学級、人)

徒 数					
1 学年		2 学年		3 学年	
男子	女子	男子	女子	男子	女子
10,851	10,605	11,059	10,696	11,157	10,819
10,784	10,353	10,860	10,602	11,060	10,706
10,716	10,279	10,774	10,362	10,869	10,604
10,430	10,159	10,717	10,257	10,775	10,342
10,103	9,776	10,378	10,131	10,652	10,226
5,299	5,223	5,445	5,351	5,572	5,432
506	262	489	269	528	284
177	464	168	458	223	454
860	704	917	709	919	731
396	386	400	410	438	417
67	258	75	254	65	258
332	255	258	267	288	261
450	387	485	381	494	333
725	671	679	689	755	681
886	975	971	1,043	953	1,042
396	373	463	369	401	438
504	488	540	502	508	533
370	304	353	377	374	339
283	330	318	329	301	307
130	113	100	110	128	133
784	719	875	748	836	761
46	43	35	41	48	44
374	310	356	301	376	378
297	263	271	287	309	290
204	215	234	215	255	234
433	479	477	485	447	477
238	230	259	277	258	275
382	375	433	407	421	387
193	193	164	204	191	171
127	121	134	147	145	130
460	436	436	414	450	401
69	55	58	78	62	67
45	44	73	39	59	56
28	22	23	17	34	18
30	32	42	34	39	31
-	-	-	-	-	-
9	6	10	12	8	10
175	141	150	141	184	157
6	6	7	7	7	9
40	34	27	33	38	34
9	3	3	4	7	11
72	79	95	73	103	74
48	52	49	50	72	64
8,708	8,165	8,916	8,514	9,225	8,586
1,347	1,559	1,413	1,567	1,355	1,576

第4表 義務教育学校在学者数 (単位：人)

区 分	児童生徒数		
	総 数		
	計	男子	女子
令和3年度	4,638	2,373	2,265
4	4,558	2,351	2,207
5	4,489	2,331	2,158
6	4,553	2,378	2,175
7	5,620	2,962	2,658
1 学年	540	284	256
2	591	307	284
3	614	309	305
4	671	366	305
5	626	325	301
6	672	350	322
7	627	347	280
8	638	347	291
9	641	327	314

注 義務教育学校は平成28年度から設置された学校種
(京都府内では平成29年度から新設)

第5表 特別支援学校在学者数 (単位：人)

区 分	内 訳		
	計	男子	女子
令和3年度	2,897	1,915	982
4	2,972	1,957	1,015
5	3,032	2,006	1,026
6	3,119	2,060	1,059
7	3,229	2,142	1,087
幼稚園部	33	13	20
小学部	1,081	752	329
1 学年	221	162	59
2	192	130	62
3	166	109	57
4	170	118	52
5	155	108	47
6	177	125	52
中学部	708	454	254
1 学年	235	149	86
2	240	150	90
3	233	155	78
高等部	1,407	923	484
本科1 学年	471	302	169
2	462	294	168
3	465	321	144
専攻科1 学年	3	2	1
2	5	3	2
3	1	1	-

注 学校教育法の一部改正に伴い、平成19年4月1日から盲学校、聾学校及び養護学校が特別支援学校に一本化された。

第6表 高等学校全日制・定時制（学校数、教員数、生徒数）

区 分	学校数	教員数（本務者）			生			
		計	男	女	総 数			
					計	男子	女子	
令和3年度	111	5,240	3,503	1,737	66,457	33,017	33,440	
4	108	5,204	3,490	1,714	66,038	32,813	33,225	
5	105	5,203	3,446	1,757	65,266	32,676	32,590	
6	104	5,251	3,460	1,791	64,674	32,394	32,280	
7	103	5,255	3,436	1,819	63,562	31,982	31,580	
京 都 市	53	3,100	2,042	1,058	40,126	20,087	20,039	
北 区	4	269	159	110	2,946	1,663	1,283	
上 京 区	3	127	64	63	1,970	267	1,703	
左 京 区	7	369	250	119	5,910	3,432	2,478	
中 京 区	6	390	269	121	4,246	2,299	1,947	
東 山 区	5	256	152	104	3,466	1,094	2,372	
下 京 区	3	167	112	55	2,743	1,581	1,162	
南 区	3	234	162	72	2,854	1,649	1,205	
右 京 区	7	415	293	122	5,276	2,629	2,647	
伏 見 区	9	544	364	180	5,967	2,986	2,981	
山 科 区	2	64	40	24	704	365	339	
西 京 区	4	265	177	88	4,044	2,121	1,923	
福 知 山 市	7	290	202	88	3,439	1,816	1,623	
舞 鶴 市	4	131	86	45	1,202	542	660	
綾 部 市	2	81	54	27	813	348	465	
宇 治 市	6	371	239	132	4,540	2,206	2,334	
宮 津 市	3	98	68	30	728	436	292	
亀 岡 市	2	111	68	43	1,160	604	556	
城 陽 市	2	114	69	45	1,618	898	720	
向 日 市	2	85	48	37	1,194	549	645	
長 岡 京 市	3	158	92	66	2,148	1,015	1,133	
八 幡 市	2	69	44	25	364	159	205	
京 田 辺 市	2	113	73	40	1,555	858	697	
京 丹 後 市	4	146	102	44	977	524	453	
南 丹 市	5	119	75	44	750	359	391	
木 津 川 市	2	119	74	45	1,352	709	643	
乙訓郡 大山崎町	-	-	-	-	-	-	-	
久世郡 久御山町	1	47	28	19	709	344	365	
綴喜郡 井手町	-	-	-	-	-	-	-	
綴喜郡 宇治田原町	-	-	-	-	-	-	-	
相楽郡	笠置町	-	-	-	-	-	-	
	和束町	-	-	-	-	-	-	
	精華町	1	41	32	9	593	379	214
船井郡	南山城村	-	-	-	-	-	-	
	京丹波町	1	34	22	12	132	80	52
与謝郡	伊根町	-	-	-	-	-	-	
	与謝野町	1	28	18	10	162	70	92
(再掲)	国立	1	33	25	8	440	216	224
	公立	62	3,226	2,066	1,160	32,989	16,870	16,119
	私立	40	1,996	1,345	651	30,133	14,896	15,237
	全 日 制	93	5,002	3,283	1,719	62,402	31,387	31,015
	定 時 制	6	253	153	100	1,160	595	565
併 置	4	

注 「併置」とは、全日制と定時制の両方の課程を設置している学校であり、その教員数（本務者）と生徒数は、各課程に含む。

(単位：校、人)

徒 数											
本 科								専攻科		別 科	
1 学 年		2 学 年		3 学 年		4 学 年		男子	女子	男子	女子
男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子				
11,194	11,214	10,856	11,066	10,822	10,946	134	69	11	145	-	-
11,206	11,288	10,823	10,846	10,669	10,901	105	56	10	134	-	-
11,268	11,232	10,850	10,844	10,447	10,334	108	58	3	122	-	-
10,974	10,861	10,780	10,694	10,538	10,556	97	51	5	118	-	-
10,833	10,520	10,584	10,512	10,481	10,402	75	45	9	101	-	-
6,744	6,642	6,649	6,690	6,646	6,672	48	35	-	-	-	-
554	429	554	410	532	419	23	25	-	-	-	-
93	566	83	596	91	541	-	-	-	-	-	-
1,178	788	1,078	860	1,176	830	-	-	-	-	-	-
770	676	750	608	771	661	8	2	-	-	-	-
386	783	352	748	356	841	-	-	-	-	-	-
547	397	545	401	489	364	-	-	-	-	-	-
547	424	554	405	540	374	8	2	-	-	-	-
855	823	945	919	829	905	-	-	-	-	-	-
1,014	996	991	1,017	972	962	9	6	-	-	-	-
134	115	112	121	119	103	-	-	-	-	-	-
666	645	685	605	770	673	-	-	-	-	-	-
610	574	622	523	577	524	7	2	-	-	-	-
192	203	188	221	157	195	3	4	2	37	-	-
126	157	112	159	107	149	3	-	-	-	-	-
716	760	763	807	727	767	-	-	-	-	-	-
147	99	143	102	146	91	-	-	-	-	-	-
207	198	209	185	188	173	-	-	-	-	-	-
307	248	307	232	284	240	-	-	-	-	-	-
213	230	172	208	164	207	-	-	-	-	-	-
365	368	312	397	338	368	-	-	-	-	-	-
52	82	51	59	56	64	-	-	-	-	-	-
312	231	260	248	286	218	-	-	-	-	-	-
177	148	175	137	164	166	8	2	-	-	-	-
109	115	121	101	116	109	6	2	7	64	-	-
242	218	241	217	226	208	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
118	122	118	117	108	126	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
144	74	104	62	131	78	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	20	16	13	34	19	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	31	21	34	27	27	-	-	-	-	-	-
80	67	69	74	67	83	-	-	-	-	-	-
5,713	5,439	5,644	5,387	5,438	5,248	75	45	-	-	-	-
5,040	5,014	4,871	5,051	4,976	5,071	-	-	9	101	-	-
10,641	10,344	10,407	10,332	10,330	10,238	-	-	9	101	-	-
192	176	177	180	151	164	75	45	-	-	-	-
...

第7表 幼稚園（園数、教員数、園児数）

区 分	園 数	教員数（本務者）			園			
		計	男	女	総 数			
					計	男子	女子	
令和3年度	196	2,080	128	1,952	20,929	10,604	10,325	
4	194	1,974	123	1,851	19,082	9,636	9,446	
5	189	1,887	118	1,769	17,204	8,601	8,603	
6	185	1,807	119	1,688	15,414	7,691	7,723	
7	178	1,750	113	1,637	13,985	6,965	7,020	
京 都 市	111	1,119	74	1,045	8,221	4,111	4,110	
北 区	8	75	6	69	505	254	251	
上 京 区	12	83	5	78	699	332	367	
左 京 区	15	137	10	127	969	470	499	
中 京 区	6	54	2	52	358	180	178	
東 山 区	3	39	3	36	381	180	201	
下 京 区	8	88	6	82	526	264	262	
南 区	3	30	3	27	160	87	73	
右 京 区	12	175	5	170	1,285	650	635	
伏 見 区	20	173	12	161	1,330	672	658	
山 科 区	10	121	8	113	700	358	342	
西 京 区	14	144	14	130	1,308	664	644	
福 知 山 市	4	28	-	28	301	154	147	
舞 鶴 市	6	50	2	48	356	166	190	
綾 部 市	1	5	1	4	16	5	11	
宇 治 市	10	106	7	99	1,030	512	518	
宮 津 市	4	14	1	13	57	31	26	
亀 岡 市	4	41	4	37	342	148	194	
城 陽 市	7	60	4	56	463	243	220	
向 日 市	3	43	5	38	467	235	232	
長 岡 京 市	5	76	7	69	936	468	468	
八 幡 市	3	20	1	19	157	73	84	
京 田 辺 市	8	65	2	63	522	267	255	
京 丹 後 市	-	-	-	-	-	-	-	
南 丹 市	3	14	-	14	104	51	53	
木 津 川 市	3	27	1	26	244	120	124	
乙訓郡 大山崎町	1	13	2	11	164	85	79	
久世郡 久御山町	-	-	-	-	-	-	-	
綴喜郡	井手町	-	-	-	-	-	-	
	宇治田原町	1	6	-	6	12	5	7
相楽郡	笠置町	-	-	-	-	-	-	
	和束町	-	-	-	-	-	-	
	精華町	3	59	2	57	586	286	300
船井郡	南山城村	-	-	-	-	-	-	
	京丹波町	-	-	-	-	-	-	
与謝郡	伊根町	-	-	-	-	-	-	
	与謝野町	1	4	-	4	7	5	2
(再掲)	国立	1	7	1	6	89	41	48
	公立	36	196	11	185	1,555	785	770
	私立	141	1,547	101	1,446	12,341	6,139	6,202

(単位：園、人)

児 数					
3 歳 児		4 歳 児		5 歳 児	
男子	女子	男子	女子	男子	女子
3,289	3,255	3,469	3,381	3,846	3,689
2,961	2,931	3,235	3,163	3,440	3,352
2,597	2,637	2,845	2,854	3,159	3,112
2,341	2,273	2,536	2,601	2,814	2,849
2,176	2,185	2,270	2,228	2,519	2,607
1,269	1,284	1,367	1,327	1,475	1,499
60	84	94	72	100	95
89	102	109	125	134	140
162	160	154	168	154	171
60	50	49	63	71	65
62	63	51	72	67	66
90	82	91	95	83	85
25	16	33	26	29	31
216	194	206	210	228	231
191	197	238	206	243	255
105	126	127	105	126	111
209	210	215	185	240	249
38	55	50	42	66	50
49	60	53	52	64	78
3	2	-	5	2	4
166	161	165	175	181	182
13	7	8	8	10	11
49	58	55	64	44	72
77	60	82	61	84	99
75	62	63	88	97	82
160	163	164	129	144	176
25	27	21	21	27	36
82	67	74	81	111	107
-	-	-	-	-	-
24	16	10	21	17	16
34	46	38	47	48	31
31	22	26	29	28	28
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
3	3	2	2	-	2
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
76	91	92	76	118	133
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
2	1	-	-	3	1
14	14	14	15	13	19
200	200	262	264	323	306
1,962	1,971	1,994	1,949	2,183	2,282

第8表 高等学校通信制
(学校数、教員数、生徒数)

(単位：校、人)

区 分	学校数		生徒数			教員数 (本務者)
	うち 通信制 独立校	計	男子	女子		
令和3年度	9	2	2,460	1,171	1,289	115
4	9	2	2,683	1,227	1,456	117
5	9	2	2,872	1,281	1,591	126
6	10	3	3,317	1,522	1,795	139
7	10	3	3,322	1,541	1,781	152
国 立	-	-	-	-	-	-
公 立	2	-	781	367	414	35
私 立	8	3	2,541	1,174	1,367	117

第9表 幼保連携型認定こども園在園者数

(単位：人)

区 分	内 訳		
	計	男子	女子
令和3年度	16,998	8,623	8,375
4	17,801	9,057	8,744
5	17,784	9,092	8,692
6	18,542	9,503	9,039
7	18,732	9,663	9,069
0 歳 児	747	389	358
1 歳 児	2,549	1,327	1,222
2 歳 児	3,102	1,584	1,518
3 歳 児	4,042	2,089	1,953
4 歳 児	4,097	2,119	1,978
5 歳 児	4,195	2,155	2,040
(再掲) 国 立	-	-	-
公 立	3,086	1,618	1,468
私 立	15,646	8,045	7,601

注 幼保連携型こども園は平成27年度から設置された学校種である。

第 10 表 中学校卒業者の進路状況

区 分	卒業 者 総 数			A 高等 学 校 等 進 学 者		B 専 修 学 校 (高 等 課 程) 進 学 者		C 専 修 学 校 (一 般 課 程) 等 入 学 者		D 公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等 入 学 者		(a) 自 営 業 主 等	
	計	男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子
令 和 3 年 3 月	21,712	11,074	10,638	10,979	10,570	6	12	10	3	-	-	6	1
4	21,992	11,171	10,821	11,074	10,750	7	10	7	7	1	-	9	5
5	21,797	11,079	10,718	10,962	10,624	5	6	11	6	-	-	9	-
6	21,494	10,867	10,627	10,767	10,536	13	13	3	7	-	-	9	5
7	21,137	10,794	10,343	10,690	10,255	4	11	10	3	-	-	11	-
京 都 市	11,174	5,675	5,499	5,624	5,452	1	5	5	2	-	-	7	-
北 区	862	568	294	566	293	-	-	-	-	-	-	-	-
上 京 区	659	192	467	192	465	-	1	-	-	-	-	-	-
左 京 区	1,689	925	764	917	758	-	-	-	-	-	-	1	-
中 京 区	869	419	450	417	449	1	-	-	-	-	-	-	-
東 山 区	302	50	252	50	252	-	-	-	-	-	-	-	-
下 京 区	497	292	205	289	204	-	-	2	-	-	-	-	-
南 区	868	490	378	485	374	-	-	-	-	-	-	2	-
右 京 区	1,428	711	717	710	710	-	1	-	-	-	-	-	-
伏 見 区	2,116	1,058	1,058	1,043	1,043	-	1	2	1	-	-	3	-
山 科 区	807	415	392	408	387	-	2	-	-	-	-	1	-
西 京 区	1,077	555	522	547	517	-	-	1	1	-	-	-	-
福 知 山 市	726	369	357	368	355	-	1	-	-	-	-	-	-
舞 鶴 市	690	338	352	336	350	-	1	-	-	-	-	-	-
綾 部 市	243	129	114	127	112	-	-	-	-	-	-	-	-
宇 治 市	1,640	871	769	861	763	-	1	1	1	-	-	2	-
宮 津 市	82	34	48	34	48	-	-	-	-	-	-	-	-
亀 岡 市	698	356	342	350	341	-	-	1	-	-	-	1	-
城 陽 市	590	303	287	299	285	-	-	1	-	-	-	-	-
向 日 市	461	231	230	230	229	-	-	-	-	-	-	-	-
長 岡 京 市	937	489	448	486	444	-	-	-	-	-	-	-	-
八 幡 市	574	281	293	276	291	2	-	-	-	-	-	-	-
京 田 辺 市	798	415	383	403	372	1	2	2	-	-	-	1	-
京 丹 後 市	408	212	196	211	196	-	-	-	-	-	-	-	-
南 丹 市	271	133	138	132	137	-	1	-	-	-	-	-	-
木 津 川 市	804	415	389	412	388	-	-	-	-	-	-	-	-
乙 訓 郡 大 山 崎 町	134	71	63	70	62	-	-	-	-	-	-	-	-
久 世 郡 久 御 山 町	123	63	60	63	60	-	-	-	-	-	-	-	-
綴 喜 郡	井 手 町	49	31	18	31	18	-	-	-	-	-	-	-
	宇 治 田 原 町	67	38	29	38	29	-	-	-	-	-	-	-
相 楽 郡	笠 置 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	和 束 町	24	12	12	12	11	-	-	-	-	-	-	-
	精 華 町	346	178	168	177	165	-	-	-	-	-	-	-
	南 山 城 村	14	11	3	11	3	-	-	-	-	-	-	-
船 井 郡 京 丹 波 町	81	35	46	35	46	-	-	-	-	-	-	-	-
与 謝 郡	伊 根 町	8	4	4	4	4	-	-	-	-	-	-	-
	与 謝 野 町	195	100	95	100	94	-	-	-	-	-	-	-
(再 掲)	国 立	125	58	67	57	67	-	-	1	-	-	-	-
	公 立	18,109	9,357	8,752	9,261	8,673	4	10	6	-	-	-	11
	私 立	2,903	1,379	1,524	1,372	1,515	-	1	3	-	-	-	-

注 1 高等学校等進学者とは、高等学校（通信制課程を含む）及び高等専門学校等への進学者（就職進学者を含む）をいい、専修学校（
2 「就職率」とは、卒業者総数のうち「(a) 自営業主等 + (b) 無期雇用労働者」+ 「(c) 左記 A,B,C,D のうち就職している者 (再掲)」+ 「(d)

(単位：人、%)

E 就職者等						F 左記以外の者・死亡・不詳		(再掲)				高等学校等進学率			就職率		
常用労働者				臨時労働者				Aのうち他県への進学者	(c) ABCDのうち就職している者	(d)左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者	就職者総数のうち府内就職者						
(b)無期雇用労働者		有期雇用労働者										計	男子	女子	計	男子	女子
男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子										
7	2	1	-	1	-	64	50	1,091	2	1	16	99.2	99.1	99.4	0.1	0.1	0.0
12	5	2	-	5	1	54	43	1,152	5	1	32	99.2	99.1	99.3	0.2	0.2	0.1
13	2	4	1	1	1	74	78	1,167	-	5	28	99.0	98.9	99.1	0.1	0.2	0.0
10	2	1	-	3	-	61	64	1,267	1	-	22	99.1	99.1	99.1	0.1	0.2	0.1
9	-	-	1	6	1	64	72	1,257	1	1	18	99.1	99.0	99.1	0.1	0.2	0.0
4	-	-	-	4	1	30	39	564	-	-	10	99.1	99.1	99.1	0.1	0.2	0.0
-	-	-	-	-	-	2	1	39	-	-	-	99.7	99.6	99.7	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	1	20	-	-	-	99.7	100.0	99.6	-	-	-
-	-	-	-	1	-	6	6	74	-	-	1	99.2	99.1	99.2	0.1	0.1	-
-	-	-	-	-	-	1	1	47	-	-	-	99.7	99.5	99.8	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-
-	-	-	-	-	-	1	1	31	-	-	-	99.2	99.0	99.5	-	-	-
1	-	-	-	-	-	2	4	32	-	-	3	99.0	99.0	98.9	0.3	0.6	-
-	-	-	-	-	-	1	6	66	-	-	-	99.4	99.9	99.0	-	-	-
-	-	-	-	-	1	10	12	109	-	-	3	98.6	98.6	98.6	0.1	0.3	-
2	-	-	-	2	-	2	3	62	-	-	2	98.5	98.3	98.7	0.4	0.7	-
1	-	-	-	1	-	5	4	76	-	-	1	98.8	98.6	99.0	0.1	0.2	-
-	-	-	-	-	-	1	1	28	-	-	-	99.6	99.7	99.4	0.0	-	-
-	-	-	-	-	-	2	1	52	-	-	-	99.4	99.4	99.4	-	-	-
-	-	-	-	-	-	2	2	12	-	-	-	98.4	98.4	98.2	-	-	-
2	-	-	-	-	-	5	4	94	-	-	4	99.0	98.9	99.2	0.2	0.5	-
-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-
1	-	-	-	-	-	3	1	38	-	-	2	99.0	98.3	99.7	0.3	0.6	-
-	-	-	-	1	-	2	2	38	-	-	-	99.0	98.7	99.3	-	-	-
-	-	-	-	-	-	1	1	20	-	-	-	99.6	99.6	99.6	-	-	-
-	-	-	-	1	-	2	4	55	1	-	-	99.3	99.4	99.1	0.1	0.2	-
-	-	-	1	-	-	3	1	41	-	1	1	98.8	98.2	99.3	0.2	-	0.3
-	-	-	-	-	-	8	9	62	-	-	1	97.1	97.1	97.1	0.1	0.2	-
-	-	-	-	-	-	1	-	30	-	-	-	99.8	99.5	100.0	-	-	-
-	-	-	-	-	-	1	-	12	-	-	-	99.3	99.2	99.3	-	-	-
2	-	-	-	-	-	1	1	106	-	-	-	99.5	99.3	99.7	0.2	0.5	-
-	-	-	-	-	-	1	1	13	-	-	-	98.5	98.6	98.4	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	95.8	100.0	91.7	-	-	-
-	-	-	-	-	-	1	3	38	-	-	-	98.8	99.4	98.2	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	1	14	-	-	-	99.5	100.0	98.9	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	99.2	98.3	100.0	-	-	-
9	-	-	1	6	1	60	64	1,190	1	1	18	99.0	99.0	99.1	0.1	0.2	0.0
-	-	-	-	-	-	4	8	57	-	-	-	99.4	99.5	99.4	-	-	-

一般課程)等入学者とは、専修学校(一般課程)及び各種学校への入学者をいう。

左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)の占める比率をいう。

第 11 表 高等学校卒業者の進路状況

区 分	卒業生総数			A 大学等 進学者		B 専修学校 (専門課程) 進学者		C 専修学校 (一般課程) 等入学者		D 公共職業 能力開発施設 等入学者		(a) 自営業 主等	
	計	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
令和 3 年 3 月	22,049	11,004	11,045	7,443	7,956	1,302	1,731	427	270	51	8	87	43
4	21,821	10,835	10,986	7,549	8,019	1,181	1,703	367	204	70	18	49	2
5	21,359	10,595	10,764	7,625	7,973	1,112	1,683	282	125	65	10	18	3
6	20,757	10,426	10,331	7,623	7,747	1,006	1,546	272	135	70	3	27	9
7	20,876	10,430	10,446	7,718	7,839	912	1,516	181	159	34	12	25	8
京 都 市	13,289	6,688	6,601	5,201	5,278	427	694	166	149	7	4	9	4
北 区	933	541	392	335	346	16	20	31	8	1	-	1	-
上 京 区	632	77	555	67	508	6	27	-	2	-	-	-	-
左 京 区	1,966	1,110	856	972	705	31	80	11	26	-	-	1	-
中 京 区	1,374	763	611	486	398	120	82	74	63	1	-	-	1
東 山 区	1,262	435	827	380	701	15	60	2	31	-	-	-	-
下 京 区	894	494	400	468	367	6	12	8	5	-	-	-	-
南 区	926	540	386	426	293	9	46	-	-	-	-	-	-
右 京 区	1,933	952	981	790	786	63	122	5	1	3	2	2	1
伏 見 区	1,878	988	890	648	662	94	92	19	11	2	1	3	1
山 科 区	215	108	107	51	53	26	48	-	-	-	-	2	-
西 京 区	1,276	680	596	578	459	41	105	16	2	-	1	-	1
福 知 山 市	1,094	550	544	309	284	62	125	3	2	5	2	1	-
舞 鶴 市	404	197	207	124	105	28	71	-	-	3	3	1	-
綾 部 市	254	113	141	57	63	22	51	-	-	2	1	-	-
宇 治 市	1,450	687	763	586	639	45	79	5	4	-	-	6	2
宮 津 市	251	152	99	87	68	18	20	1	1	7	-	-	-
亀 岡 市	360	177	183	116	115	31	49	1	-	1	-	1	1
城 陽 市	558	277	281	222	189	31	72	-	1	-	-	-	-
向 日 市	426	155	271	100	156	38	92	-	-	-	-	-	-
長 岡 京 市	707	318	389	269	306	17	61	1	-	1	-	-	-
八 幡 市	95	45	50	14	20	13	16	-	-	-	-	1	-
京 田 辺 市	502	273	229	168	187	50	26	-	-	-	-	-	-
京 丹 後 市	346	171	175	86	106	39	42	-	-	3	1	2	-
南 丹 市	216	105	111	48	82	18	16	4	1	3	1	2	1
木 津 川 市	438	247	191	145	135	26	31	-	-	2	-	-	-
乙 訓 郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
久 世 郡	215	111	104	84	58	16	30	-	-	-	-	-	-
綴 喜 郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相 楽 郡	井 手 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宇 治 田 原 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	笠 置 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相 楽 郡	和 東 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	精 華 町	178	123	55	88	29	20	19	-	-	-	2	-
相 楽 郡	南 山 城 村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	南 山 城 村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船 井 郡	京 丹 波 町	32	15	17	5	7	3	6	-	-	-	-	-
与 謝 郡	伊 根 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	与 謝 野 町	61	26	35	9	12	8	16	-	1	-	-	-
(再掲)	国 立	148	75	73	48	60	-	1	-	-	-	1	-
	公 立	10,732	5,438	5,294	3,720	3,632	591	997	138	95	28	9	14
	私 立	9,996	4,917	5,079	3,950	4,147	321	518	43	64	6	2	11

注 1 大学等進学者とは、大学・短期大学（通信教育部を含む）及び高等学校専攻科等への進学者（就職進学者を含む）をいい、専修
2 「就職率」とは、卒業生総数のうち「(a) 自営業主等 + (b) 無期雇用労働者」+ 「(c) 左記 A,B,C,D のうち就職している者 (再掲)」+ 「(d)

(単位：人、%)

E 就職者等						F 左記以外の者・死亡・不詳		(再掲)			大学等進学率			就職率		
常用労働者				臨時労働者				(c) ABCDのうち就職している者	(d) 左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者	卒業者総数のうち大学等入学志願者						
(b)無期雇用労働者		有期雇用労働者									計	男子	女子	計	男子	女子
男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子									
929	519	12	29	23	27	730	462	1	26	15,394	69.8	67.6	72.0	7.3	9.3	5.3
883	508	16	19	10	13	710	500	1	13	16,858	71.3	69.7	73.0	6.7	8.7	4.7
855	474	16	3	10	6	612	487	2	9	16,608	73.0	72.0	74.1	6.4	8.3	4.5
788	437	8	6	16	16	616	432	-	5	16,358	74.0	73.1	75.0	6.1	7.9	4.3
732	437	7	4	2	5	819	466	-	5	16,644	74.5	74.0	75.0	5.8	7.3	4.3
248	149	4	1	-	3	626	319	-	1	11,428	78.9	77.8	80.0	3.1	3.9	2.3
8	3	-	-	-	-	149	15	-	-	870	73.0	61.9	88.3	1.3	1.7	0.8
-	4	-	-	-	-	4	14	-	-	575	91.0	87.0	91.5	0.6	-	0.7
8	5	-	-	-	-	87	40	-	-	1,791	85.3	87.6	82.4	0.7	0.8	0.6
44	20	2	-	-	2	36	45	-	-	1,056	64.3	63.7	65.1	4.7	5.8	3.4
5	2	-	-	-	-	33	33	-	-	1,167	85.7	87.4	84.8	0.6	1.1	0.2
5	-	-	-	-	-	7	16	-	-	873	93.4	94.7	91.8	0.6	1.0	-
2	8	-	-	-	-	103	39	-	-	833	77.6	78.9	75.9	1.1	0.4	2.1
18	13	-	-	-	-	71	56	-	-	1,648	81.5	83.0	80.1	1.8	2.1	1.4
135	71	1	1	-	1	86	50	-	-	1,375	69.8	65.6	74.4	11.2	14.0	8.1
11	6	1	-	-	-	17	-	-	-	111	48.4	47.2	49.5	9.3	13.0	5.6
12	17	-	-	-	-	33	11	-	-	1,129	81.3	85.0	77.0	2.4	1.8	3.0
151	102	2	3	1	-	16	26	-	4	600	54.2	56.2	52.2	23.6	28.0	19.1
34	21	-	-	1	2	6	5	-	-	229	56.7	62.9	50.7	13.9	17.8	10.1
31	23	-	-	-	-	1	3	-	-	120	47.2	50.4	44.7	21.3	27.4	16.3
17	16	-	-	-	-	28	23	-	-	1,255	84.5	85.3	83.7	2.8	3.3	2.4
36	9	-	-	-	-	3	1	-	-	173	61.8	57.2	68.7	17.9	23.7	9.1
17	11	-	-	-	-	10	7	-	-	240	64.2	65.5	62.8	8.3	10.2	6.6
8	10	-	-	-	-	16	9	-	-	420	73.7	80.1	67.3	3.2	2.9	3.6
10	14	-	-	-	-	7	9	-	-	260	60.1	64.5	57.6	5.6	6.5	5.2
5	2	-	-	-	-	25	20	-	-	609	81.3	84.6	78.7	1.0	1.6	0.5
14	9	-	-	-	-	3	5	-	-	35	35.8	31.1	40.0	25.3	33.3	18.0
44	7	-	-	-	-	11	9	-	-	364	70.7	61.5	81.7	10.2	16.1	3.1
35	23	1	-	-	-	5	3	-	-	192	55.5	50.3	60.6	17.3	21.6	13.1
29	5	-	-	-	-	1	5	-	-	98	60.2	45.7	73.9	17.1	29.5	5.4
26	11	-	-	-	-	48	14	-	-	330	63.9	58.7	70.7	8.4	10.5	5.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	10	-	-	-	-	8	6	-	-	141	66.0	75.7	55.8	6.0	2.7	9.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	7	-	-	-	-	5	-	-	-	117	65.7	71.5	52.7	9.6	8.1	12.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	3	-	-	-	-	-	1	-	-	12	37.5	33.3	41.2	31.3	46.7	17.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	5	-	-	-	-	-	1	-	-	21	34.4	34.6	34.3	23.0	34.6	14.3
1	1	-	-	-	-	26	10	-	-	145	73.0	64.0	82.2	1.4	1.3	1.4
562	299	4	1	1	5	380	251	-	-	7,903	68.5	68.4	68.6	8.2	10.6	5.7
169	137	3	3	1	-	413	205	-	5	8,596	81.0	80.3	81.6	3.3	3.7	2.8

学校（一般課程）等入学者とは、専修学校（一般課程）及び各種学校への入学者をいう。

左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」の占める比率をいう。

第 12 表 高等学校卒業者の産業別学科別就職者数

(単位：人)

区 分	総数	農業、林業	漁業	鉱業採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	技術サービス業 学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	(他に分類されないもの) サービス業	公務(他に分類されるものを除く)	左記以外のもの			
																						令和 3 年 3 月 卒 業 者	4	5
令和 3 年 3 月 卒 業 者	1,605	4	9	2	161	516	21	16	129	198	6	9	29	97	65	3	87	15	73	143	22			
4	1,456	6	3	1	146	570	13	7	110	166	4	8	15	74	46	3	66	11	48	128	31			
5	1,361	2	11	-	113	507	13	8	92	148	6	11	17	97	68	6	49	17	52	133	11			
6	1,266	5	13	-	124	469	22	6	84	135	9	8	18	94	51	1	48	13	42	104	20			
7	1,207	4	4	-	100	445	11	5	79	120	7	15	9	95	57	5	45	17	50	106	33			
学科別	普通	普通	596	3	1	-	48	171	7	-	36	65	4	7	5	55	42	2	20	10	15	84	21	
		学際領域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		地域社会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	農業	農業	90	1	-	-	4	36	-	-	8	10	-	1	-	5	2	-	3	4	9	7	-	
		工業	237	-	-	-	26	138	3	-	17	10	-	2	3	1	1	3	1	1	18	3	10	
		商業	81	-	-	-	2	48	-	-	2	9	1	-	1	8	1	-	1	-	5	1	2	
		水産	30	-	3	-	8	2	-	-	7	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-	5	-	
		家庭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		看護	15	-	-	-	1	2	1	3	1	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
その他	福祉	10	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1	-	7	-	-	-	-		
	その他	131	-	-	-	11	43	-	2	5	13	2	3	-	23	10	-	11	2	3	3			
男女別	男子	760	3	3	-	90	294	10	1	60	58	1	9	7	40	23	3	18	5	40	75	20		
女子	447	1	1	-	10	151	1	4	19	62	6	6	2	55	34	2	27	12	10	31	13			
課程別	全日制	1,144	3	4	-	93	425	10	4	74	119	7	12	8	87	51	5	40	17	47	106	32		
	定時制	63	1	-	-	7	20	1	1	5	1	-	3	1	8	6	-	5	-	3	-	1		
地域別	府内	924	1	2	-	68	378	5	2	46	92	4	14	5	79	46	1	38	12	29	81	21		
	府外	283	3	2	-	32	67	6	3	33	28	3	1	4	16	11	4	7	5	21	25	12		

注 就職者には、就職進(入)学者を含む。

第 13 表 高等学校卒業者の職業別学科別就職者数

(単位：人)

区 分	計	普通教育を主とする学科				専門教育を主とする学科										総合学科
		普通	学際領域	地域社会	その他	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他		
令和 3 年 3 月 卒 業 者	1,605	809	-	-	-	83	302	131	43	16	14	-	13	20	174	
4	1,456	753	-	-	-	100	267	104	36	9	1	10	13	151		
5	1,361	699	-	-	-	108	254	80	30	2	2	9	11	153		
6	1,266	614	-	-	-	89	246	92	49	1	2	6	5	140		
7	1,207	596	-	-	-	90	237	81	30	-	-	15	10	131		
専門的・技術的職業従事者	55	8	-	-	-	-	45	1	-	-	-	-	-	1		
事務従事者	87	53	-	-	-	6	4	18	-	-	-	1	-	5		
販売従事者	101	52	-	-	-	13	-	9	4	-	4	-	2	17		
サービス職業従事者	184	98	-	-	-	11	4	11	2	-	-	-	9	45		
保安職業従事者	94	71	-	-	-	3	5	1	5	-	3	-	-	6		
農林業従事者	6	2	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-		
漁業従事者	4	1	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-		
生産工程従事者	453	193	-	-	-	37	138	35	4	-	-	1	-	40		
輸送・機械運転従事者	54	21	-	-	-	6	15	1	6	-	-	-	1	2		
建設・採掘従事者	94	48	-	-	-	5	22	1	6	-	-	1	-	11		
運搬・清掃等従事者	18	10	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	4		
上記以外のもの	57	39	-	-	-	3	4	2	-	-	-	5	-	-		
(再掲)男子	760	348	-	-	-	68	194	38	27	-	-	11	6	63		
男女別女子	447	248	-	-	-	22	43	43	3	-	-	4	4	68		

注1 就職者には、就職進(入)学者を含む。

2 令和4年度から、「普通教育を主とする学科」として、普通科以外の学科(「学際領域」、「地域社会」及び「その他」)が設置可能となった。

令和7年中の交通事故概況

発生件数、負傷者数は過去最少を記録

京都府警察本部交通部交通企画課

はじめに

交通事故統計は、全国統一の基準により実施され、交通事故防止対策を推進する上での基礎資料として活用されています。

この度、令和7年中の交通事故の状況をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

1 京都府内の交通事故発生状況

令和7年中の京都府内における交通事故の発生状況は、

- ・発生件数……………3,586件
- ・死者数……………49人
- ・負傷者数……………4,058人

で、発生件数、死者数、負傷者数ともに前年より減少し、また発生件数、負傷者数は、統計記録が残る昭和41年以降最少となりました。

自転車に関係する事故や、65歳以上の高齢者ドライバーの事故が前年と比べて減少したものの、重傷となる事故が増加（813件。前年対比+34件）するなど、交通情勢は依然として厳しい状況にあります。

2 交通事故の年次別発生推移

令和7年中の京都府内の交通事故による年間

の死者数を統計データが残る過去と比較すると、ピーク時の昭和47年、48年（各360人）に比べ、86.4%減少し、発生件数は、ピーク時の昭和44年（25,771件）に比べ、86.1%減少しています。

表1 各項目最多年と令和7年との比較

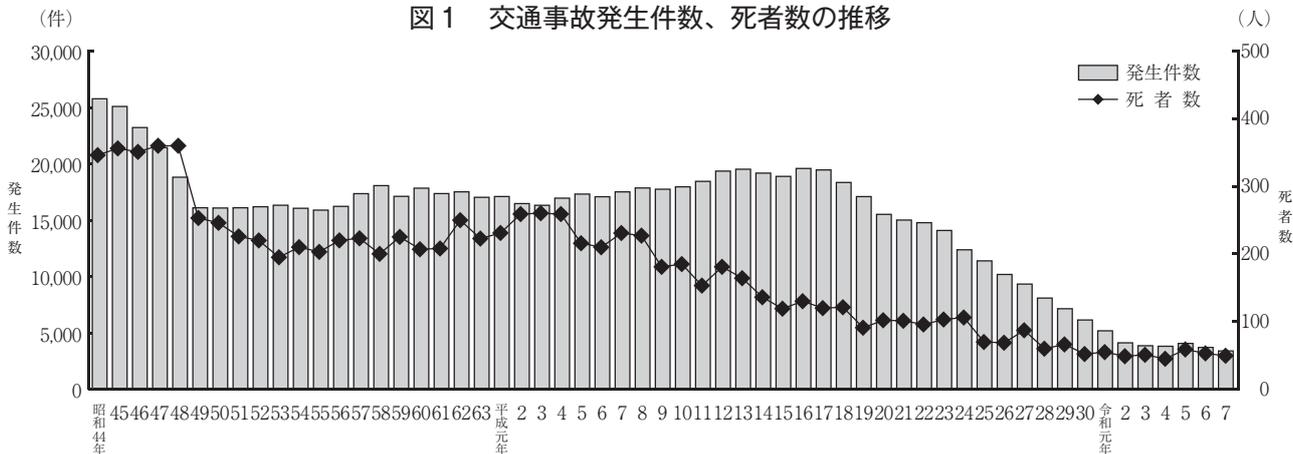
区 分	発生件数 (件)	死者数(人)	負傷者数 (人)
昭和44年	25,771	346	35,504
昭和48年	18,812	360	25,542
令和7年	3,586	49	4,058
増減対比	△22,185	△311	△31,446
増減率 (%)	△86.1	△86.4	△88.6

(昭和44年比) (昭和48年比) (昭和44年比)

また、自動車の保有台数は発生件数が最も多かった昭和44年の約36万台に対し、約135万台で約3.7倍の増加となっていますが、自動車千台当たりの交通事故発生件数は昭和44年の71.6件に対し、2.6件まで減少しています。

令和7年は、交通事故が多発する薄暮時間帯を中心とした交通街頭活動の推進や、二輪車及び自転車対策の強化、高齢者への安全教育の推進など、各種対策を効果的に推進したことが減少につながったと考えています。

図1 交通事故発生件数、死者数の推移



3 交通事故の地域別発生状況

令和7年中の京都府内の交通事故3,586件中、2,312件（64.5%）が京都市内で発生しています。

表2 地域別交通事故発生件数

区 分	発生件数 (件)	割合 (%)
京都市域	2,312	64.5
山城地域	912	25.4
南丹地域	143	4.0
中丹地域	155	4.3
丹後地域	64	1.8
総 数	3,586	100.0

(地域区分)

- ・山城地域：宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、乙訓郡、久世郡、綴喜郡、相楽郡
- ・南丹地域：亀岡市、南丹市、船井郡
- ・中丹地域：福知山市、舞鶴市、綾部市
- ・丹後地域：宮津市、京丹後市、与謝郡

交通量が多い主要国道では、国道1号が214件、国道24号が125件、国道9号が118件、国道171号が71件となっています。

一方、交通死亡事故は、必ずしも主要国道で発生している訳ではなく、府道や市道など身近な道路で多く発生しています。

表3 主要国道の発生状況

区 分	発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
国道1号	214	5	262
国道9号	118	2	142
国道24号	125	-	135
国道171号	71	2	74

4 交通事故の類型、違反内容

■ 交通事故の類型別発生状況

交通事故は大別すると「人対車両」、「車両相互」、「車両単独」及び「列車」の4つに分類され、「車両相互」が全体の約8割を占めています。令和7年中の発生状況は、次表のとおりです。

表4 交通事故類型別状況

区 分	発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
人対車両	583	11	585
車両相互	2,886	17	3,347
車両単独	114	18	126
列 車	3	3	-
総 数	3,586	49	4,058

類型別に見ると、人対車両では「道路横断中」の事故が345件で最も多く、死者数5人、負傷者数348人となっています。車両相互事故では、「出会い頭」が854件で最も多く、死者数4人、負傷者数923人、次いで「追突」が755件で死者数3人、負傷者数1,030人となっています。

車両単独事故は、発生件数が少ないものの、死者数は類型別では最も多くなっています。

表5 事故類型別状況

区 分	件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
人対車両小計	583	11	585
横断歩道横断中	197	4	199
その他横断中	148	1	149
人対車両その他	238	6	237
車両相互小計	2,886	17	3,347
正面衝突	78	2	100
追 突	755	3	1,030
出 会 い 頭	854	4	923
右 折 時	399	6	425
左 折 時	227	-	237
車両相互その他	573	2	632
車両単独小計	114	18	126
工作物(電柱等)	39	12	50
車両単独その他	75	6	76
列 車	3	3	-
総 数	3,586	49	4,058

■ 事故当事者の違反内容

第1当事者の交通事故原因の主な法令違反は次表のとおりです。

表6 第1当事者の主な法令違反

区 分	件数 (件)
前方不注意(脇見等)	350
前方不注意(考え事等)	152
安全不確認 前方・左右	170
安全不確認 後方	136
交差点安全進行義務違反	113
動静不注視	177
ハンドル・ブレーキ操作不適	207
横断歩行者妨害等	173
指定場所一時不停止等	381
信号無視	121

5 交通事故の主な特徴

令和7年中の京都府内の交通事故の特徴を

- ・高齢者
- ・子ども
- ・自転車
- ・歩行者
- ・飲酒運転

の事故別に見ると次のとおりです。

■ 高齢者(65歳以上)の事故

高齢者（65歳以上）の交通事故死者数は24人で、前年より5人減少しましたが、年間の死者数（49人）の約半数（49.0%）を占めています。

高齢死者の事故時の状態は次のとおりです。

- ・歩行中等……………9人
- ・自動車乗車中……………6人
- ・一般原付車乗車中…1人
- ・自転車乗車中……………5人
- ・二輪車乗車中……………3人

高齢死者24人の主な事故原因（第1当事者）を見ると「前方不注意」が8件で最も多く、次いで「安全不確認」が4件、「運転操作ミス」、「その他」が各3件、「歩行者妨害」、「信号無視」が各2件、「交差点関連違反」、「歩行者違反」が各1件となっています。

高齢ドライバー（一般原付以上）が第1当事者となった事故は、812件発生し、前年対比86件の減少となり、減少傾向にあるものの、全事故の2割以上を占めています。

図2 高齢者（65歳以上）の死者・負傷者数

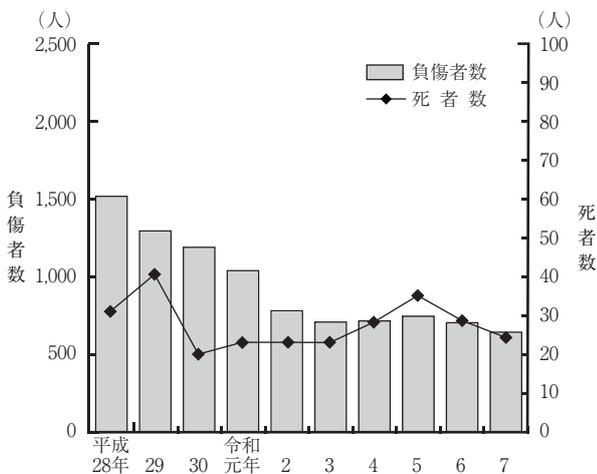
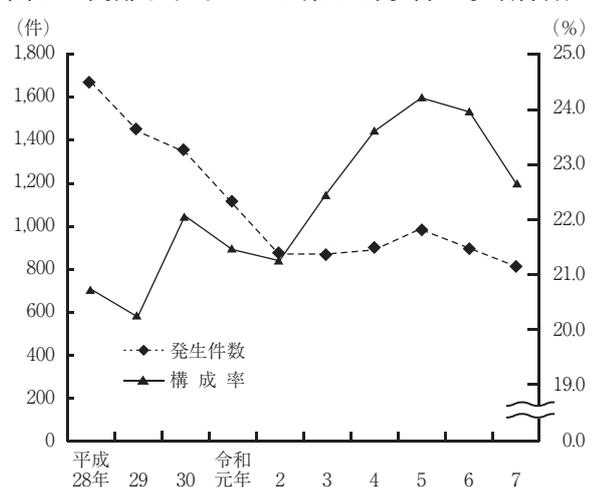


図3 高齢ドライバーが第1当事者の事故件数

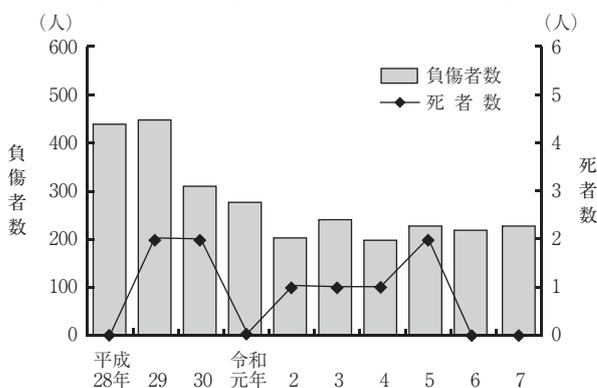


■ 子どもの事故

子ども（中学生以下）の交通事故については、死者はいなかったものの、負傷者数は227人（前年対比+8人）でした。

負傷者227人について、事故発生時の状態を見ると、自転車乗用中84人、自動車・二輪車乗用中78人、歩行中等65人となっています。

図4 子ども（中学生以下）の死者・負傷者数



■ 自転車の事故

自転車に関係する交通事故の発生件数は773件（前年対比-161件）、死者数は6人（前年対比+3人）、負傷者数は721人（前年対比-174人）となっています。

発生件数、負傷者数は昨年と比べて大きく減少したものの、死者数は倍増したほか、全交通事故に占める割合（構成率）は21.6%で、依然として2割を超えています。

図5 自転車事故の発生件数の推移

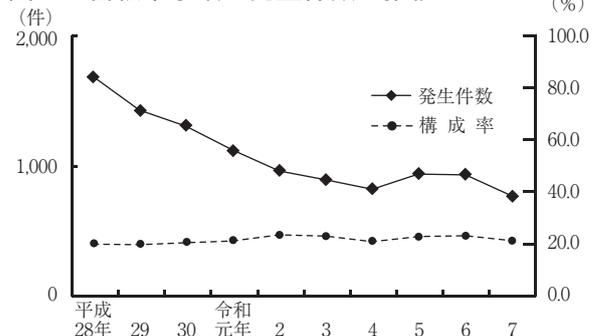
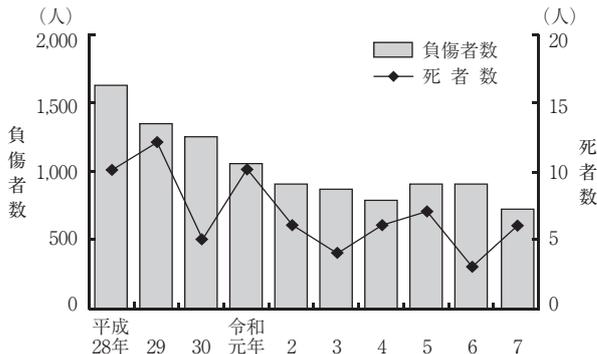


図6 自転車乗車中の死者・負傷者数



自転車に関係する事故の主な事故類型は、多い順から

- ・ 出会い頭事故……………377件
- ・ 右折左折時……………209件
- ・ 車両相互その他…………… 92件

となっており、時間帯別では

- ・ 16～18時……………160件
- ・ 8～10時……………143件
- ・ 10～12時……………100件

の順に発生しています。

地域別では、

- ・ 京都市域……………542件
- ・ 山城地域……………176件
- ・ 南丹地域…………… 17件
- ・ 中丹地域…………… 33件
- ・ 丹後地域…………… 5件

で京都市域が全体の70.1%を占めています。

■ 歩行者の事故

歩行者の事故は585件(前年対比-39件)発生し、死者数は14人、負傷者数は594人で、全死者総数(49人)のうち歩行者の死者は28.6%を占めています。

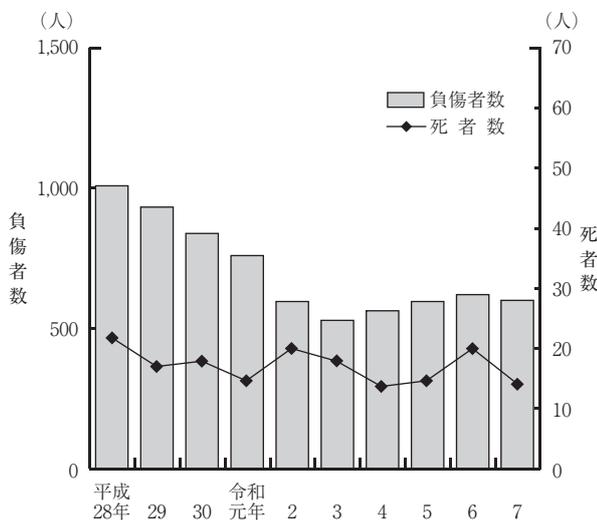
歩行者の相手方種別等の発生件数は、

- ・ 自動車……………470件
- ・ 自動二輪車…………… 28件
- ・ 一般原付車…………… 29件
- ・ 自転車…………… 44件
- ・ 列車…………… 2件
- ・ 相手不明…………… 12件

(注：相手不明とは、ひき逃げ等で種別が不明のことをいいます。)

となっており、対自動車が全体の80.3%を占めています。

図7 歩行者の死者・負傷者数



全歩行者事故のうち、横断歩道上で発生した事故は197件(前年対比+4件)と増加しました。そのうち、信号機のある横断歩道上の事故は123件(前年対比-8件)でしたが、信号機のない横断歩道上での事故は74件(前年対比+12件)と増加しました。

歩行者の死者数は14人で、年代別では

- ・ 「80歳以上」…………… 6人
- ・ 「70歳代」…………… 3人
- ・ 「60歳代」…………… 1人
- ・ 「40歳代」…………… 2人
- ・ 「30歳代」…………… 1人
- ・ 「20歳代」…………… 1人

となっています。

■ 飲酒運転の事故

第1当事者が一般原付以上の車両を運転中の飲酒事故は25件(前年対比+1件)発生し、死者数は2人、負傷者数は29人となっています。

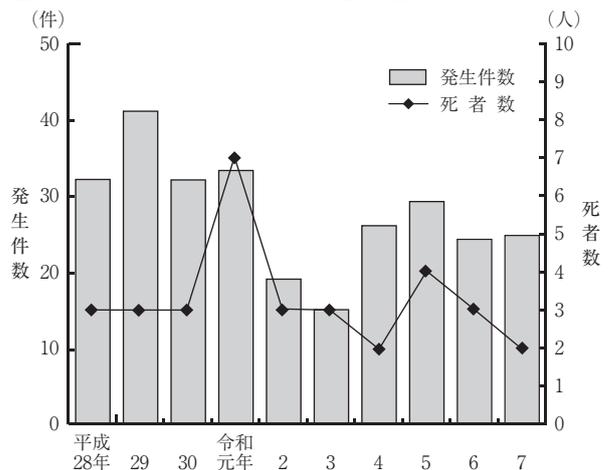
地域別では、

- ・ 京都市域…………… 16件
- ・ 山城地域…………… 6件
- ・ 中丹地域…………… 2件
- ・ 丹後地域…………… 1件

で京都市域と山城地域で全体の88.0%を占めています。

(注：飲酒運転の件数、人数は、酒酔い運転及び政令数値以上の酒気帯び運転の合計で示しています。)

図8 飲酒事故の発生件数と死者数



▼「第1当事者」とは、最初に交通事故に関与した車両等(列車を含む)の運転者又は歩行者のうち、当該交通事故における過失が重い者をいい、過失が同程度の場合には人身損傷程度が軽い者をいう。

▼「死亡」(「死者」とは、交通事故によって、24時間以内に亡くなった場合(人)をいう。

第1表 市区町村別交通事故発生状況（令和7年中）

（単位：件、人）

区 分		発生件数	死亡事故		重傷事故		軽傷事故	
			件数	人員	件数	人員	件数	人員
総 数		3,586	49	49	813	836	2,724	3,222
京都市域	北 区	149	4	4	41	42	104	123
	上 京 区	129	1	1	34	35	94	105
	左 京 区	215	2	2	53	53	160	184
	中 京 区	165	-	-	40	40	125	140
	東 山 区	115	2	2	26	29	87	102
	山 科 区	295	2	2	60	63	233	287
	下 京 区	155	3	3	35	35	117	129
	南 区	286	2	2	50	51	234	275
	右 京 区	233	-	-	52	54	181	204
	西 京 区	98	2	2	24	24	72	86
	伏 見 区	472	6	6	112	114	354	412
京都市計		2,312	24	24	527	540	1,761	2,047
山城地域	宇 治 市	194	3	3	42	42	149	176
	城 陽 市	63	2	2	12	12	49	50
	向 日 市	71	-	-	18	19	53	59
	長岡京市	92	3	3	17	19	72	87
	八 幡 市	123	-	-	30	30	93	111
	京田辺市	96	2	2	21	21	73	94
	木津川市	91	-	-	28	28	63	75
	大山崎町	32	1	1	9	9	22	35
	久御山町	74	4	4	13	13	57	77
	井手町	8	-	-	2	2	6	6
	宇治田原町	15	-	-	4	4	11	14
	笠置町	5	-	-	3	4	2	4
	和束町	6	-	-	2	2	4	4
	精華町	40	2	2	15	15	23	29
	南山城村	2	-	-	1	1	1	2
山 城 計		912	17	17	217	221	678	823
南丹地域	亀 岡 市	107	1	1	19	22	87	98
	南 丹 市	27	2	2	6	6	19	25
	京丹波町	9	-	-	4	4	5	8
	南 丹 計		143	3	3	29	32	111
中丹地域	福知山市	63	-	-	6	6	57	67
	舞鶴市	66	1	1	14	15	51	64
	綾部市	26	1	1	4	4	21	33
	中 丹 計		155	2	2	24	25	129
丹後地域	宮津市	15	-	-	5	7	10	12
	京丹後市	41	3	3	9	9	29	38
	与謝野町	7	-	-	2	2	5	6
	伊根町	1	-	-	-	-	1	1
	丹 後 計		64	3	3	16	18	45

第2表 年次別交通事故発生状況

(単位：件、人)

区分 年次	交 通 事 故					自 動 車 保有台数	自動車 千台当 りの発 生件数	人 口	人口 10万人当たり	
	発生件数	うち死亡 事故件数	死者数	負傷者数	うち 重傷者数				死者数	負傷者数
昭和 40 年	12,977	289	304	15,714	…	191,074	67.9	2,102,808	14.5	747.3
41	14,833	317	332	18,600	…	221,831	66.9	2,125,053	15.6	875.3
42	16,705	278	296	21,832	…	261,425	63.9	2,160,488	13.7	1,010.5
43	21,227	294	309	28,786	…	307,377	69.1	2,193,535	14.1	1,312.3
44	25,771	337	346	35,504	…	360,911	71.4	2,219,118	15.6	1,599.9
45	25,066	331	356	35,122	…	409,784	61.2	2,250,087	15.8	1,560.9
46	23,222	340	351	32,155	2,834	454,795	51.1	2,280,682	15.4	1,409.9
47	21,455	341	360	29,407	2,640	502,458	42.7	2,321,777	15.5	1,266.6
48	18,812	341	360	25,542	2,458	546,900	34.4	2,362,094	15.2	1,081.3
49	16,105	242	253	21,572	2,239	567,999	28.4	2,394,209	10.6	901.0
50	16,082	224	246	21,252	1,635	583,771	27.5	2,424,856	10.1	876.4
51	16,100	216	226	21,042	1,579	612,420	26.3	2,452,193	9.2	858.1
52	16,191	216	220	21,096	1,570	641,592	25.2	2,475,558	8.9	852.2
53	16,328	184	195	21,232	1,334	673,371	24.2	2,495,922	7.8	850.7
54	16,058	201	210	20,464	1,407	705,298	22.8	2,512,566	8.4	814.5
55	15,890	195	203	20,462	1,923	736,399	21.6	2,527,330	8.0	809.6
56	16,229	203	220	20,829	2,147	768,247	21.1	2,539,192	8.7	820.3
57	17,357	213	223	22,111	2,418	803,548	21.6	2,553,097	8.7	866.0
58	18,065	190	200	23,298	2,486	839,889	21.5	2,567,529	7.8	907.4
59	17,117	211	225	21,895	2,286	874,869	19.6	2,577,849	8.7	849.4
60	17,839	202	207	22,604	2,480	908,550	19.6	2,586,574	8.0	873.9
61	17,360	199	208	22,137	2,407	948,451	18.3	2,594,420	8.0	853.3
62	17,514	245	250	22,277	2,596	984,290	17.8	2,599,876	9.6	856.8
63	17,029	213	223	21,546	2,541	1,030,888	16.5	2,603,742	8.6	827.5
平成元年	17,100	222	231	22,276	2,661	1,083,997	15.8	2,605,810	8.9	854.9
2	16,473	248	259	21,032	2,826	1,127,021	14.6	2,602,460	10.0	808.2
3	16,320	250	260	21,297	2,741	1,158,023	14.1	2,606,196	10.0	817.2
4	16,955	242	259	21,471	2,994	1,175,768	14.4	2,612,619	9.9	821.8
5	17,315	206	216	22,016	3,021	1,199,095	14.4	2,614,955	8.3	841.9
6	17,080	200	210	21,597	2,815	1,226,232	13.9	2,619,007	8.0	824.6
7	17,515	216	231	21,961	2,816	1,258,193	13.9	2,629,592	8.8	835.1
8	17,860	215	227	22,273	2,724	1,289,403	13.9	2,633,334	8.6	845.8
9	17,748	175	181	21,927	2,657	1,315,122	13.5	2,636,750	6.9	831.6
10	17,957	177	185	22,021	2,571	1,324,790	13.6	2,641,787	7.0	833.6
11	18,447	149	153	22,787	2,417	1,334,441	13.8	2,643,580	5.8	862.0
12	19,360	174	181	23,971	2,518	1,344,972	14.4	2,644,391	6.8	906.5
13	19,523	159	164	24,311	2,634	1,350,132	14.5	2,646,143	6.2	918.7
14	19,174	130	136	23,570	2,566	1,352,434	14.2	2,646,555	5.1	890.6
15	18,884	118	119	23,129	2,385	1,349,689	14.0	2,647,889	4.5	873.5
16	19,590	129	130	24,162	2,485	1,359,708	14.4	2,648,245	4.9	912.4
17	19,460	117	120	23,747	2,412	1,379,483	14.1	2,647,660	4.5	896.9
18	18,346	118	121	22,374	2,382	1,384,894	13.2	2,644,075	4.6	846.2
19	17,094	90	91	20,655	2,161	1,360,903	12.6	2,638,510	3.4	782.8
20	15,517	99	102	18,565	2,039	1,351,648	11.5	2,635,134	3.9	704.5
21	15,009	100	101	17,972	1,914	1,339,734	11.2	2,631,441	3.8	683.0
22	14,775	95	96	17,813	1,357	1,335,232	11.1	2,636,092	3.6	675.7
23	14,087	103	103	17,065	1,245	1,332,132	10.6	2,632,496	3.9	648.2
24	12,371	96	106	15,088	1,444	1,334,766	9.3	2,627,313	4.0	574.3
25	11,387	67	70	13,801	1,530	1,337,012	8.5	2,620,210	2.7	526.7
26	10,185	67	69	12,387	1,526	1,343,090	7.6	2,613,594	2.6	473.9
27	9,328	87	87	11,262	1,345	1,342,212	6.9	2,610,353	3.3	431.4
28	8,087	60	60	9,678	1,277	1,343,233	6.0	2,605,731	2.3	371.4
29	7,145	64	66	8,530	1,237	1,340,844	5.3	2,599,313	2.5	328.2
30	6,142	51	52	7,258	1,161	1,342,750	4.6	2,591,779	2.0	280.0
令和元年	5,183	55	55	6,071	991	1,342,021	3.9	2,583,140	2.1	235.0
2	4,118	49	49	4,699	892	1,346,801	3.1	2,578,087	1.9	182.3
3	3,859	50	51	4,408	818	1,346,183	2.9	2,561,358	2.0	172.1
4	3,810	43	45	4,413	748	1,345,780	2.8	2,550,404	1.8	173.0
5	4,067	58	59	4,668	819	1,347,425	3.0	2,536,995	2.3	184.0
6	3,745	51	52	4,233	806	1,348,653	2.8	2,521,262	2.1	167.9
7	3,586	49	49	4,058	836	1,348,704	2.7	2,506,615	2.0	161.9

注1 人口は各年10月1日現在の推計値、国勢調査年は国勢調査人口(令和7年は国勢調査の結果発表前のため、10月1日現在の推計値)

2 令和7年の自動車保有台数は令和7年10月末現在

今を知る。 未来の力になる。

令和8年 6月1日

全国すべての事業所・企業が対象です。

経済センサス 活動調査

経済の国勢調査

4月～5月にかけて調査票をお届けします。 回答はインターネットがおすすめです。

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村からのお知らせです。 <https://www.e-census2026.go.jp/> 経済センサス2026 検索



資料室からのお知らせ（新着資料案内）

企画統計課内の資料室には、京都府はもちろん、国、都道府県、府内市町村等が発行した主な統計資料を閲覧できるように配架しています。どうぞお気軽に御利用ください。
 なお、紙面の都合で、多くの資料の掲載を割愛しておりますが、御寄贈いただいた機関には心から感謝申し上げます。

編者又は発行所	資料名	編者又は発行所	資料名
〔中央官庁〕		〔京都府〕	
内閣府	令和7年版 経済財政白書	総務部	令和6年度版 京都市町村のあらまし
総務省	住民基本台帳人口移動報告年報 2024年(令和6年)	文化生活部	2026年版 くらしの豆知識
	家計消費状況調査年報 令和6年		京都府立植物園 開園100周年記念
	第七十五回 日本統計年鑑 令和8年	農林水産部	京都府林業年表 1867年～2024年(慶応3年～令和6年)
	令和5年 住宅・土地統計調査報告	建設交通部	令和7年 地価調査
厚生労働省	毎月勤労統計調査年報－地方調査－ 令和6年 2024	警察本部	犯罪統計書 令和6年
農林水産省	2023年漁業センサス 総括編	〔市町村〕	
		京都市	京都観光総合調査 令和6年(2024年)

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和7年12月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	594,783 円
○対前月比	104.4%の増
○対前年同月比	6.4%の増
きまって支給する給与	266,447 円
○対前月比	0.1%の減
○対前年同月比	3.0%の増
特別に支払われた給与	328,336 円
○対前月差	304,010 円の増
○対前年同月差	28,129 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	16.7 日
○対前月差	0.3 日の減
○対前年同月差	0.3 日の減
総実労働時間	127.8 時間
○対前月比	2.5%の減
○対前年同月比	1.0%の減
所定外労働時間	9.5 時間
○対前月比	6.9%の減
○対前年同月比	4.1%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	594,783	266,447	247,193	328,336	773,753	334,835	438,918	423,095	200,842
D 建 設 業	791,855	373,026	349,226	418,829	867,984	405,612	462,372	483,740	241,142
E 製 造 業	851,408	343,647	314,832	507,761	992,345	389,988	602,357	535,316	239,714
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,406,237	427,328	376,325	978,909	1,587,923	470,240	1,117,683	696,552	259,707
G 情 報 通 信 業	924,184	374,875	345,023	549,309	1,065,588	412,942	652,646	688,056	311,307
H 運 輸 業、 郵 便 業	561,556	324,032	269,758	237,524	617,548	360,342	257,206	408,636	224,867
I 卸 売 業、 小 売 業	454,006	222,523	210,630	231,483	695,502	301,682	393,820	278,296	164,927
J 金 融 業、 保 険 業	1,060,770	381,921	360,162	678,849	1,446,366	495,632	950,734	823,055	311,819
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	427,427	264,138	247,370	163,289	515,363	304,028	211,335	287,806	200,802
L 学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	955,608	406,098	370,713	549,510	1,198,626	489,530	709,096	641,856	298,382
M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	168,128	118,523	111,431	49,605	218,593	144,078	74,515	136,864	102,692
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	207,303	177,911	171,032	29,392	244,261	183,458	60,803	188,304	175,060
O 教 育、 学 習 サ ー ビ ス 業	949,339	329,060	317,029	620,279	1,092,007	388,759	703,248	810,566	270,991
P 医 療、 福 祉 社	551,338	249,093	233,762	302,245	658,386	314,055	344,331	519,270	229,633
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	745,901	314,338	287,698	431,563	913,958	383,812	530,146	577,539	244,738
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	477,321	242,231	221,549	235,090	577,385	286,295	291,090	321,306	173,530
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	456,584	260,395	233,490	196,189	586,373	313,312	273,061	295,341	194,654
E 1 1 繊 維 工 業	354,841	218,294	208,010	136,547	476,825	278,409	198,416	277,175	180,020
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	925,989	336,939	322,194	589,050	988,304	369,146	619,158	822,599	283,503
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	423,484	274,902	263,245	148,582	453,219	307,420	145,799	357,850	203,126
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	699,117	299,199	267,862	399,918	857,999	342,005	515,994	341,382	202,817
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	526,308	275,345	238,582	250,963	580,336	297,604	282,732	357,622	205,849
E16.17 化 学、 石 油 ・ 石 炭	1,174,939	375,146	363,006	799,793	1,404,004	434,223	969,781	804,823	279,691
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	623,184	288,679	261,056	334,505	831,037	363,138	467,899	346,934	189,718
E 1 9 ゴ ム 製 品	696,061	296,852	254,344	399,209	734,010	312,855	421,155	537,516	229,993
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	772,688	374,588	350,363	398,100	866,200	417,139	449,061	486,658	244,434
E 2 2 鉄 鋼 製 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	621,660	323,829	305,141	297,831	632,656	334,438	298,218	552,082	256,694
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	837,147	398,146	378,935	439,001	872,855	410,947	461,908	621,685	320,904
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	1,025,976	371,580	344,958	654,396	1,062,706	387,278	675,428	856,297	299,061
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	1,282,017	393,633	375,104	888,384	1,469,265	439,983	1,029,282	861,222	289,474
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	1,246,539	421,831	390,271	824,708	1,410,901	476,249	934,652	846,907	289,519
E 2 9 電 気 機 械 器 具	871,538	398,514	361,855	473,024	956,628	429,483	527,145	601,486	300,229
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,702,177	492,739	448,087	1,209,438	1,945,482	555,928	1,389,554	1,191,992	360,240
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	1,162,308	427,826	354,943	734,482	1,208,865	446,028	762,837	785,035	280,325
E32.20 そ の 他 の 製 造	1,179,471	360,478	325,899	818,993	1,586,534	445,253	1,141,281	600,729	239,949
I - 1 卸 売 業	750,163	323,383	300,277	426,780	1,016,595	412,250	604,345	446,683	222,159
I - 2 小 売 業	320,750	177,141	170,294	143,609	488,168	230,287	257,881	221,977	145,785
M 7 5 宿 泊 業	321,172	194,486	177,332	126,686	412,119	235,823	176,296	245,248	159,977
M S M 一 括 分	142,033	105,571	100,194	36,462	178,036	124,851	53,185	120,872	94,239
P 8 3 医 療 業	666,013	306,323	277,701	359,690	882,044	420,789	461,255	599,425	271,041
P S P 一 括 分	478,122	212,554	205,708	265,568	510,340	243,405	266,935	468,648	203,481
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	539,118	251,329	229,784	287,789	724,670	296,944	427,726	285,090	188,879
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	355,926	204,933	186,435	150,993	416,744	234,622	182,122	263,536	159,832
R S R 一 括 分	669,758	309,216	284,873	360,542	770,898	374,629	396,269	484,764	189,571

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は中分類に集計されているため、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図1 産業、男女別きまって支給する給与

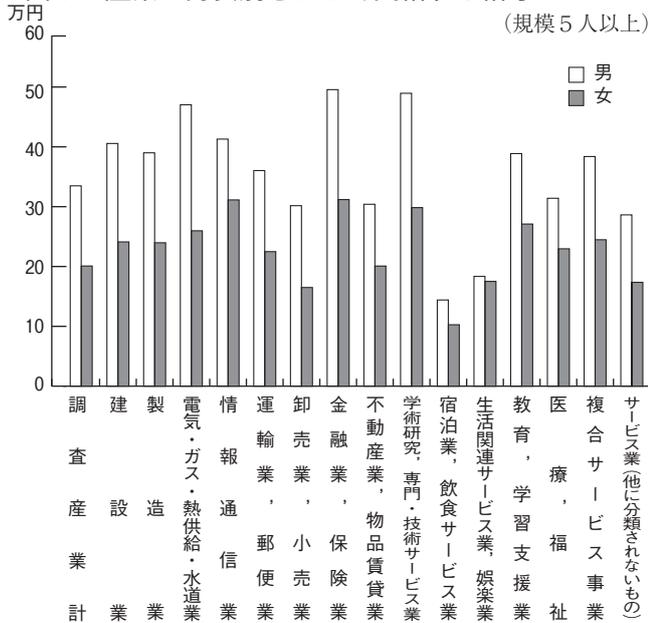
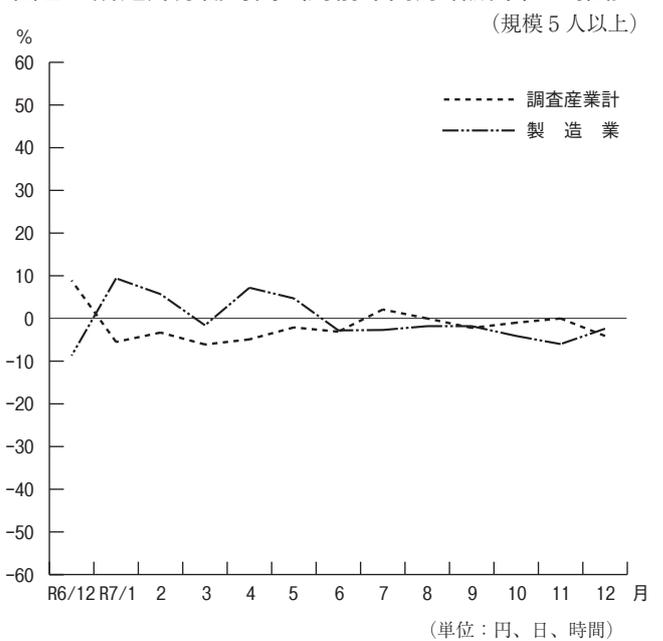


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別
	出勤日数	総労働時間	実所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実所定内労働時間	所定外労働時間	
222,253	16.7	127.8	118.3	9.5	17.7	145.2	130.8	14.4	15.7	111.0	106.2	4.8	T L
242,598	20.6	167.5	156.6	10.9	21.0	174.7	162.3	12.4	18.7	138.5	133.8	4.7	D
295,602	18.3	151.4	139.2	12.2	18.7	158.5	144.1	14.4	17.5	135.7	128.3	7.4	E
436,845	17.6	141.6	128.5	13.1	18.0	149.2	133.9	15.3	16.3	112.0	107.3	4.7	F
376,749	18.0	150.1	136.6	13.5	18.4	155.3	139.8	15.5	17.3	141.5	131.4	10.1	G
183,769	19.2	177.1	144.4	32.7	19.7	191.2	151.4	39.8	17.7	138.6	125.4	13.2	H
113,369	16.9	121.6	115.7	5.9	18.0	140.7	130.4	10.3	16.2	107.6	105.0	2.6	I
511,236	18.0	145.6	134.3	11.3	18.5	163.6	146.2	17.4	17.7	134.4	127.0	7.4	J
87,004	18.3	149.3	133.8	15.5	19.7	167.4	146.5	20.9	16.1	120.6	113.7	6.9	K
343,474	18.1	147.7	133.8	13.9	18.4	153.5	137.3	16.2	17.8	140.1	129.2	10.9	L
34,172	12.3	79.7	75.7	4.0	13.0	91.3	85.2	6.1	11.8	72.6	69.9	2.7	M
13,244	15.4	111.1	105.0	6.1	14.4	106.8	99.7	7.1	15.9	113.3	107.7	5.6	N
539,575	15.1	112.6	103.1	9.5	16.0	122.5	110.1	12.4	14.3	102.9	96.3	6.6	O
289,637	16.7	121.7	117.1	4.6	16.9	129.7	122.3	7.4	16.7	119.4	115.6	3.8	P
332,801	20.2	163.2	150.9	12.3	21.1	181.4	161.4	20.0	19.4	144.9	140.4	4.5	Q
147,776	16.8	131.4	121.4	10.0	17.7	147.2	133.7	13.5	15.2	106.8	102.1	4.7	R
100,687	17.9	142.6	128.2	14.4	18.5	153.3	136.3	17.0	17.1	129.1	118.0	11.1	E09.10
97,155	18.8	147.4	142.5	4.9	20.2	162.3	156.0	6.3	17.9	137.8	133.8	4.0	E 1 1
539,096	20.0	164.0	158.1	5.9	20.0	165.6	157.6	8.0	20.0	161.4	159.0	2.4	E 1 2
154,724	19.8	148.2	144.4	3.8	21.0	159.2	153.7	5.5	17.1	124.1	123.9	0.2	E 1 3
138,565	18.8	153.4	137.7	15.7	19.4	163.1	142.9	20.2	17.7	131.6	126.0	5.6	E 1 4
151,773	19.8	163.3	148.4	14.9	20.1	169.8	153.2	16.6	19.0	143.0	133.3	9.7	E 1 5
525,132	17.5	138.7	131.6	7.1	18.2	147.6	139.1	8.5	16.4	124.4	119.5	4.9	E16.17
157,216	18.8	146.9	138.6	8.3	19.3	163.8	150.9	12.9	18.2	124.5	122.3	2.2	E 1 8
307,523	18.8	161.3	147.5	13.8	19.3	166.9	151.4	15.5	16.7	137.4	130.9	6.5	E 1 9
242,224	18.1	147.5	140.6	6.9	18.1	148.4	140.1	8.3	18.3	145.1	142.4	2.7	E 2 1
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 2
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3
295,388	21.0	179.7	166.5	13.2	21.2	182.4	168.0	14.4	19.9	163.2	157.1	6.1	E 2 4
300,781	18.6	154.4	148.4	6.0	18.7	156.2	150.0	6.2	18.3	143.3	138.7	4.6	E 2 5
557,236	17.9	158.5	143.3	15.2	17.8	160.2	143.8	16.4	18.1	149.9	140.5	9.4	E 2 6
571,748	18.5	149.5	142.5	7.0	18.6	152.4	144.7	7.7	18.1	142.9	137.5	5.4	E 2 7
557,388	16.9	139.3	127.8	11.5	17.1	142.7	129.8	12.9	16.5	130.9	122.8	8.1	E 2 8
301,257	18.1	155.5	140.4	15.1	18.3	159.3	142.4	16.9	17.5	143.2	133.9	9.3	E 2 9
831,752	16.9	142.8	129.9	12.9	17.0	147.2	131.3	15.9	16.5	133.4	126.8	6.6	E 3 0
504,710	17.9	157.2	138.6	18.6	18.1	159.6	139.8	19.8	16.8	138.0	129.1	8.9	E 3 1
360,780	18.5	151.5	140.0	11.5	19.1	163.4	147.1	16.3	17.7	134.4	129.8	4.6	E32.20
224,524	18.8	149.2	140.2	9.0	20.1	167.3	153.8	13.5	17.4	128.6	124.7	3.9	I - 1
76,192	16.1	109.1	104.7	4.4	16.6	123.6	115.3	8.3	15.8	100.6	98.4	2.2	I - 2
85,271	16.9	125.5	114.3	11.2	18.2	144.5	129.5	15.0	15.8	109.7	101.6	8.1	M 7 5
26,633	11.5	71.9	69.1	2.8	12.0	80.1	75.9	4.2	11.3	67.1	65.2	1.9	M S
328,384	16.1	123.5	115.0	8.5	15.6	130.4	116.6	13.8	16.2	121.4	114.6	6.8	P 8 3
265,167	17.1	120.7	118.5	2.2	17.7	129.2	126.1	3.1	16.9	118.1	116.2	1.9	P S
96,211	17.1	136.7	126.0	10.7	17.8	150.2	135.5	14.7	16.1	118.4	113.0	5.4	R 9 1
103,704	16.7	126.5	117.8	8.7	17.6	142.5	131.1	11.4	15.4	102.3	97.6	4.7	R 9 2
295,193	16.5	137.0	124.9	12.1	18.0	153.9	137.4	16.5	13.8	106.1	102.0	4.1	R S

分類は調査産業計に含めて算定している。
 率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比

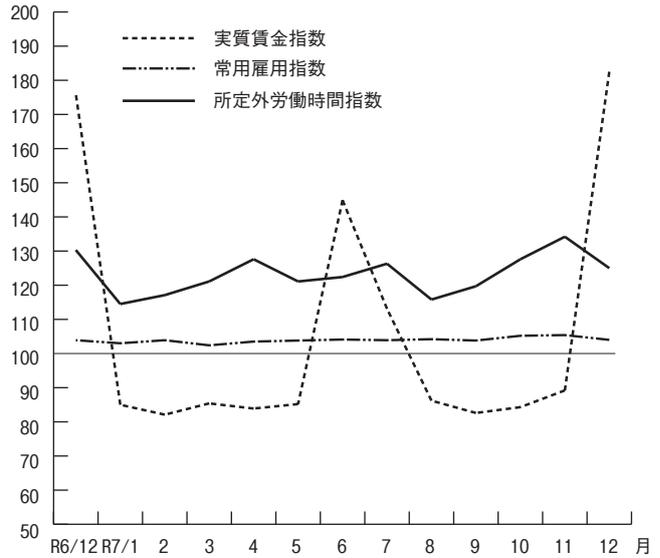
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 964,505 人
 ○対前月比 1.3%の減
 ○対前年同月比 0.1%の増
 パートタイム労働者比率…………… 39.4%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.4% (前月 1.7%)
 男 1.3% (〃 1.7%)
 女 1.6% (〃 1.8%)
 ○ 離 職 率 総数 1.4% (前月 1.4%)
 男 1.3% (〃 1.1%)
 女 1.6% (〃 1.8%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (令和2年 = 100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調 査 産 業 計	964,505	39.4	13,747	13,696	472,219	5,940	5,953	492,286	7,807	7,743
D 建 設 業	28,267	8.2	202	41	22,592	-	20	5,675	202	21
E 製 造 業	157,484	13.8	1,381	1,198	108,856	801	802	48,628	580	396
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	3,135	14.2	-	-	2,496	-	-	639	-	-
G 情 報 通 信 業	16,959	3.2	408	120	10,599	232	68	6,360	176	52
H 運 輸 業、 郵 便 業	55,163	18.6	429	367	40,385	213	154	14,778	216	213
I 卸 売 業、 小 売 業	183,625	54.3	2,949	3,584	77,181	999	1,575	106,444	1,950	2,009
J 金 融 業、 保 険 業	22,992	15.8	277	329	8,772	117	130	14,220	160	199
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	13,179	32.3	177	69	8,110	134	20	5,069	43	49
L 学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	22,969	13.9	76	273	12,990	53	71	9,979	23	202
M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	120,616	80.9	3,022	2,734	46,024	1,080	1,201	74,592	1,942	1,533
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	27,063	60.2	594	1,084	9,396	386	138	17,667	208	946
O 教 育、 学 習 支 援 業	91,305	35.3	993	1,776	45,039	441	790	46,266	552	986
P 医 療、 福 祉 社 会 業	144,563	43.3	2,006	1,041	33,487	857	307	111,076	1,149	734
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	6,091	19.8	65	38	3,045	26	19	3,046	39	19
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	71,094	33.9	1,168	1,042	43,247	601	658	27,847	567	384
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ 製 造 業	29,162	35.5	458	173	16,215	285	11	12,947	173	162
E11 織 維 工 業	7,243	16.9	39	59	2,820	1	4	4,423	38	55
E12 木 材 ・ 木 製 品 業	1,358	2.5	9	-	849	9	-	509	-	-
E13 家 具 ・ 装 備 品 業	789	16.1	-	-	543	-	-	246	-	-
E14 パ ル プ ・ 紙 業	5,206	16.9	109	50	3,603	42	5	1,603	67	45
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	6,794	16.1	39	13	5,140	18	10	1,654	21	3
E16,17 化 学 ・ 石 油 ・ 石 炭 業	7,825	14.2	136	144	4,805	50	112	3,020	86	32
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 業	7,165	27.7	14	38	4,091	11	20	3,074	3	18
E19 ゴ ム 製 品 業	772	2.7	1	-	623	1	-	149	-	-
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 業	4,342	9.9	19	33	3,270	14	29	1,072	5	4
E22 鉄 鋼 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金 属 製 品 製 造 業	9,865	1.5	12	172	8,508	12	172	1,357	-	-
E25 は ん 用 機 械 器 具 業	4,035	3.0	8	27	3,461	8	25	574	-	2
E26 生 産 用 機 械 器 具 業	16,640	3.3	153	62	13,674	126	61	2,966	27	1
E27 業 務 用 機 械 器 具 業	11,114	7.0	72	39	7,686	37	25	3,428	35	14
E28 電 子 デ バ イ ス 業	12,354	5.0	91	175	8,715	28	165	3,639	63	10
E29 電 気 機 械 器 具 業	15,444	7.5	90	50	11,738	64	45	3,706	26	5
E30 情 報 通 信 機 械 器 具 業	3,035	3.5	5	8	2,054	3	7	981	2	1
E31 輸 送 用 機 械 器 具 業	7,801	3.9	63	19	6,950	63	12	851	-	7
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	5,545	13.7	47	114	3,243	13	77	2,302	34	37
I-1 卸 売 業	57,183	23.1	944	741	30,396	251	251	26,787	693	490
I-2 小 売 業	126,442	68.3	2,005	2,843	46,785	748	1,324	79,657	1,257	1,519
M75 宿 泊 業	17,358	50.3	241	623	7,843	84	367	9,515	157	256
M S M 一 括 業 分	103,258	86.1	2,781	2,111	38,181	996	834	65,077	1,785	1,277
P83 医 療 業 分	56,254	33.3	535	314	13,276	238	142	42,978	297	172
P S P 一 括 業 分	88,309	49.7	1,471	727	20,211	619	165	68,098	852	562
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	14,925	19.4	368	349	8,598	117	160	6,327	251	189
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	37,382	48.4	737	665	22,516	462	472	14,866	275	193
R S R 一 括 業 分	18,787	16.5	63	28	12,133	22	26	6,654	41	2

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。
 3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指数
(その1)

規模5人以上(令和2年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	103.7	104.0	102.9	102.8	101.5	101.0	109.5	105.9	108.4	104.1
令和元年	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
4	105.6	113.0	103.3	110.5	102.5	108.6	103.3	104.3	101.5	101.8
5	105.5	110.5	103.3	108.7	102.4	107.6	102.7	103.6	101.4	102.3
6	110.8	114.2	107.1	110.5	105.8	109.9	103.9	102.5	102.4	101.8
令和6年12月	198.5	217.7	109.0	113.5	107.4	112.3	104.5	106.8	102.8	105.6
7年1月	96.7	105.3	108.8	110.4	108.2	109.6	97.9	93.9	96.7	93.1
2	92.9	92.4	107.3	112.8	106.1	111.6	101.1	102.4	99.9	101.7
3	96.7	96.7	108.1	112.6	107.1	111.8	101.5	98.9	100.1	97.7
4	95.5	94.3	110.1	114.6	108.7	113.2	107.4	104.9	106.0	104.0
5	97.6	94.5	110.1	114.9	109.2	113.5	103.2	100.6	102.0	99.8
6	165.9	185.9	110.2	116.4	109.1	115.4	107.0	104.7	105.9	104.6
7	129.7	157.6	111.7	117.6	110.3	116.6	109.1	107.4	107.8	107.3
8	98.9	99.2	111.6	117.3	110.7	116.5	101.0	99.7	99.9	99.3
9	94.8	97.2	110.1	117.2	109.3	116.4	102.8	98.9	101.6	98.3
10	97.5	97.9	112.5	118.0	111.4	117.1	106.7	104.4	105.3	103.6
11	103.4	98.7	112.4	116.7	110.9	115.3	106.1	108.0	104.1	106.7
12	211.3	236.1	112.3	117.1	111.2	115.8	103.5	102.3	102.0	100.9

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	127.8	130.8	97.1	101.4	104.0	104.3	103.2	103.1
令和元年	110.7	121.0	101.0	103.5	102.5	104.7	102.3	105.0
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	109.7	126.8	101.0	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5
4	129.3	138.2	101.6	101.9	102.7	109.9	100.5	107.5
5	120.3	121.7	101.9	104.0	99.0	103.7	96.9	102.0
6	125.9	112.6	103.4	106.7	100.5	103.6	97.2	100.3
令和6年12月	130.3	123.8	103.9	106.0	176.0	193.0	96.6	100.6
7年1月	114.5	105.0	103.0	103.1	85.0	92.6	95.7	97.1
2	117.1	111.9	103.9	106.5	82.1	81.6	94.8	99.6
3	121.1	114.9	102.4	102.8	85.4	85.4	95.5	99.5
4	127.6	117.8	103.5	104.3	83.9	82.9	96.7	100.7
5	121.1	111.9	103.8	104.7	85.2	82.5	96.2	100.3
6	122.4	105.9	104.1	103.9	144.9	162.4	96.2	101.7
7	126.3	108.9	103.9	102.0	113.1	137.4	97.4	102.5
8	115.8	105.0	104.2	103.4	86.2	86.5	97.3	102.3
9	119.7	107.9	103.8	101.4	82.6	84.7	95.9	102.1
10	127.6	115.8	105.2	104.8	84.3	84.7	97.3	102.1
11	134.2	125.7	105.4	104.6	89.2	85.2	97.0	100.7
12	125.0	120.8	104.0	107.2	182.5	203.9	97.0	101.1

注1 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

注2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマークの更新)を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

注3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全国平均(令和7年12月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	632,196	2.4	830,029	4.1
きまって支給する給与(円)	291,279	2.0	341,674	3.9
所定内給与(円)	270,719	2.1	308,557	3.6
特別に支払われた給与(円)	340,917	2.7	488,355	4.4
出勤日数(日)	17.4	※△0.2	18.7	※△0.4
総実労働時間(時間)	134.6	△1.6	156.2	△1.4
所定内労働時間(時間)	124.7	△1.6	142.3	△1.7
所定外労働時間(時間)	9.9	△2.0	13.9	1.5
本月末常用労働者数(千人)	51,919	1.3	7,677	0.3
パートタイム労働者比率(%)	31.51	※0.29	12.90	※△0.01
入職率(%)	1.46	※△0.02	0.80	※0.03
離職率(%)	1.36	※△0.06	0.86	※△0.02

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	717,885 円
○対前月比	115.0%の増
○対前年同月比	5.2%の増
きまって支給する給与……………	298,945 円
○対前月比	0.5%の増
○対前年同月比	2.5%の増
特別に支払われた給与……………	418,940 円
○対前月差	382,377 円の増
○対前年同月差	28,211 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数……………	17.2 日
○対前月差	0.3 日の減
○対前年同月差	0.2 日の減
総実労働時間……………	133.7 時間
○対前月比	2.2%の減
○対前年同月比	1.4%の減
所定外労働時間……………	10.5 時間
○対前月比	5.4%の減
○対前年同月比	7.9%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調 査 産 業 計	717,885	298,945	274,653	418,940	895,385	364,106	531,279	519,847	226,245
D 建 設 業	986,808	408,636	376,883	578,172	1,069,517	440,630	628,887	698,134	296,971
E 製 造 業	962,522	366,323	331,786	596,199	1,091,937	407,700	684,237	632,781	260,896
F 電 気・ガ 斯・熱供給・水道業	1,693,707	489,949	423,787	1,203,758	1,736,765	502,761	1,234,004	1,304,927	374,273
G 情 報 通 信 業	1,019,513	380,375	348,191	639,138	1,159,853	418,893	740,960	746,276	305,382
H 運 輸 業, 郵 便 業	630,594	328,423	271,561	302,171	714,498	372,326	342,172	447,342	232,536
I 卸 売 業, 小 売 業	495,196	235,972	221,766	259,224	803,511	331,175	472,336	296,073	174,486
J 金 融 業, 保 険 業	1,078,115	402,042	377,067	676,073	1,489,812	518,527	971,285	765,039	313,460
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	334,143	234,047	224,451	100,096	397,375	259,056	138,319	258,861	204,272
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	1,271,858	507,684	462,597	764,174	1,364,322	537,946	826,376	1,026,310	427,320
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	213,130	143,844	132,354	69,286	277,607	174,262	103,345	162,143	119,790
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	171,783	141,970	133,704	29,813	207,106	163,006	44,100	147,810	127,693
O 教 育, 学 習 サ ー ビ ス 業	1,093,514	372,537	357,846	720,977	1,194,923	425,044	769,879	973,286	310,287
P 医 療, 福 祉 社	651,120	276,478	255,448	374,642	727,504	337,452	390,052	623,715	254,602
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	477,507	234,262	216,708	243,245	569,811	275,966	293,845	338,517	171,465
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	517,014	272,187	239,921	244,827	651,487	321,212	330,275	336,267	206,292
E 1 1 織 維 工 業	375,003	246,219	232,134	128,784	449,987	303,867	146,120	320,234	204,112
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	880,183	335,637	311,789	544,546	931,610	353,585	578,025	664,994	260,538
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	802,015	321,176	275,820	480,839	940,106	351,800	588,306	300,815	210,029
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	545,514	270,540	222,623	274,974	591,879	290,631	301,248	355,286	188,109
E16.17 化 学 ・ 石 油 ・ 石 炭	1,284,255	392,383	381,417	891,872	1,462,245	439,363	1,022,882	960,288	306,871
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	546,702	258,159	225,266	288,543	753,565	327,200	426,365	294,318	173,925
E 1 9 ゴ ム 製 品	745,016	307,445	252,650	437,571	765,559	317,817	447,742	611,875	240,225
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	803,838	424,736	396,168	379,102	840,546	450,712	389,834	609,020	286,875
E 2 2 鉄 鋼 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	633,791	309,034	278,099	324,757	653,686	321,962	331,724	550,575	254,960
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	889,541	413,545	393,465	475,996	936,299	428,773	507,526	625,145	327,438
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	1,178,794	396,488	366,564	782,306	1,222,566	414,437	808,129	983,445	316,385
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	1,346,268	403,991	385,913	942,277	1,571,196	457,028	1,114,168	883,422	294,854
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	1,337,908	439,407	405,053	898,501	1,484,868	488,283	996,585	949,759	310,316
E 2 9 電 気 機 械 器 具	929,032	422,219	382,736	506,813	984,857	443,510	541,347	714,549	340,419
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,702,177	492,739	448,087	1,209,438	1,945,482	555,928	1,389,554	1,191,992	360,240
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	1,198,966	434,563	355,750	764,403	1,236,336	450,567	785,769	836,900	279,512
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	1,557,642	426,278	377,060	1,131,364	1,770,235	471,356	1,298,879	996,267	307,245
I - 1 卸 売 業	671,044	309,072	285,113	361,972	1,019,545	425,286	594,259	384,603	213,553
I - 2 小 売 業	396,172	194,808	186,095	201,364	650,781	264,641	386,140	253,363	155,639
M 7 5 宿 泊 業	358,397	208,498	188,094	149,899	447,266	247,133	200,133	277,580	173,363
M S M 一 括 分	151,715	116,510	108,789	35,205	197,587	139,892	57,695	117,546	99,093
P 8 3 医 療 業	888,829	370,146	326,743	518,683	977,146	453,090	524,056	847,974	331,776
P S P 一 括 分	498,630	216,391	209,713	282,239	507,790	235,677	272,113	495,886	210,613
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	539,118	251,329	229,784	287,789	724,670	296,944	427,726	285,090	188,879
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	333,188	186,030	172,181	147,158	400,119	220,324	179,795	236,777	136,630
R S R 一 括 分	905,135	383,559	359,388	521,576	880,675	423,578	457,097	957,723	297,524

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大
 2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図4 産業、男女別きまって支給する給与

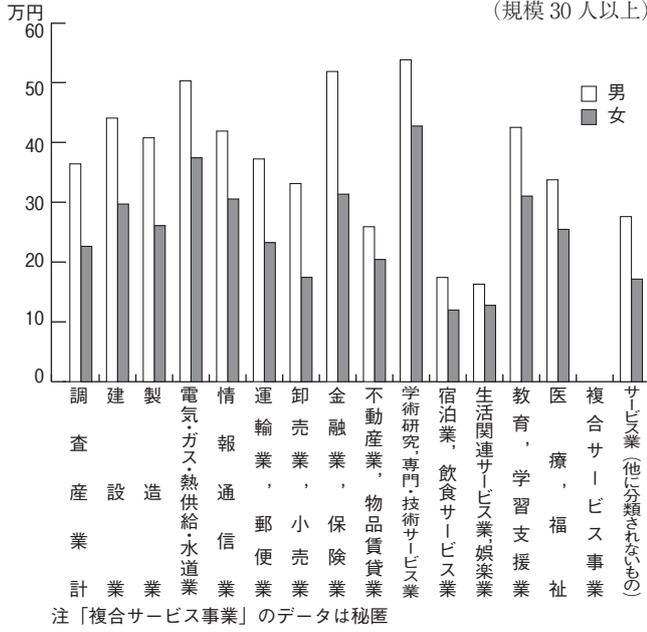
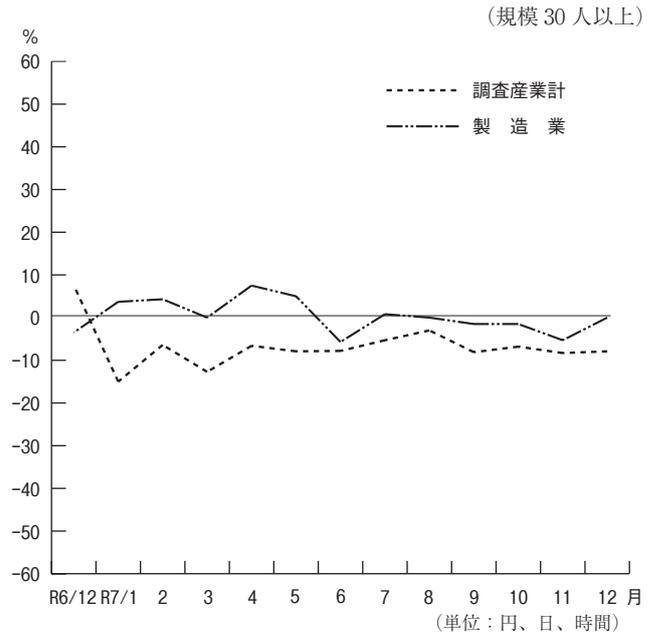


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
293,602	17.2	133.7	123.2	10.5	17.8	147.4	132.7	14.7	16.5	118.4	112.5	5.9	T	L
401,163	19.9	164.3	152.1	12.2	19.9	165.9	153.0	12.9	19.9	158.7	149.0	9.7	D	
371,885	18.3	153.4	139.8	13.6	18.6	158.9	143.5	15.4	17.6	139.5	130.5	9.0	E	
930,654	18.3	150.5	134.1	16.4	18.3	152.0	135.0	17.0	18.0	136.5	126.1	10.4	F	
440,894	17.6	145.2	131.9	13.3	18.2	152.3	136.2	16.1	16.5	131.4	123.5	7.9	G	
214,806	19.4	178.2	148.7	29.5	20.1	193.6	157.4	36.2	18.1	144.6	129.8	14.8	H	
121,587	17.5	125.0	119.7	5.3	18.4	143.5	134.8	8.7	16.9	112.9	109.9	3.0	I	
451,579	18.3	146.7	136.0	10.7	19.1	163.0	146.8	16.2	17.7	134.5	127.9	6.6	J	
54,589	16.6	120.2	113.9	6.3	17.2	123.5	116.0	7.5	15.9	116.3	111.5	4.8	K	
598,990	18.1	150.5	134.6	15.9	18.1	152.1	135.3	16.8	18.0	146.1	132.6	13.5	L	
42,353	14.0	93.6	86.9	6.7	14.5	103.9	94.6	9.3	13.6	85.3	80.7	4.6	M	
20,117	13.7	93.5	85.6	7.9	13.8	102.0	92.9	9.1	13.7	87.6	80.6	7.0	N	
662,999	15.9	119.3	108.6	10.7	16.7	128.5	115.2	13.3	14.9	108.2	100.7	7.5	O	
369,113	17.1	127.5	122.3	5.2	16.5	129.1	121.6	7.5	17.3	126.9	122.6	4.3	P	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	Q	
167,052	16.9	129.4	121.0	8.4	17.7	143.5	132.3	11.2	15.8	108.1	104.0	4.1	R	
129,975	18.7	152.0	136.3	15.7	19.5	161.8	144.5	17.3	17.5	138.8	125.2	13.6	E09	10
116,122	19.4	156.1	147.7	8.4	19.7	167.4	153.2	14.2	19.3	147.9	143.7	4.2	E 1	1
404,456	19.8	165.0	155.3	9.7	19.9	166.1	156.0	10.1	19.6	160.0	152.2	7.8	E 1	2
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1	3
90,786	18.8	158.5	136.5	22.0	19.0	164.5	137.8	26.7	18.2	136.4	131.4	5.0	E 1	4
167,177	19.6	166.0	147.8	18.2	19.9	173.4	152.9	20.5	18.1	135.4	126.6	8.8	E 1	5
653,417	17.3	137.6	131.4	6.2	17.9	145.0	137.6	7.4	16.2	123.9	120.1	3.8	E16	17
120,393	19.1	146.4	138.1	8.3	19.7	166.0	152.4	13.6	18.3	122.5	120.6	1.9	E 1	8
371,650	18.6	163.3	145.6	17.7	18.7	165.2	146.6	18.6	18.0	151.3	139.2	12.1	E 1	9
322,145	17.7	143.9	136.7	7.2	17.8	144.4	136.8	7.6	17.4	140.7	135.9	4.8	E 2	1
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2	2
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2	3
295,615	20.5	174.7	161.1	13.6	20.7	177.6	162.5	15.1	19.7	162.7	155.1	7.6	E 2	4
297,707	18.5	154.5	148.6	5.9	18.6	156.4	150.2	6.2	18.2	143.6	139.1	4.5	E 2	5
667,060	17.5	159.4	142.7	16.7	17.5	161.2	143.3	17.9	17.7	151.3	139.9	11.4	E 2	6
588,568	18.8	151.0	144.6	6.4	19.1	154.3	147.6	6.7	18.1	144.1	138.3	5.8	E 2	7
639,443	17.0	141.0	128.5	12.5	17.2	143.5	129.8	13.7	16.4	134.4	125.0	9.4	E 2	8
374,130	17.9	156.1	140.6	15.5	18.1	158.7	141.9	16.8	17.0	146.3	135.5	10.8	E 2	9
831,752	16.9	142.8	129.9	12.9	17.0	147.2	131.3	15.9	16.5	133.4	126.8	6.6	E 3	0
557,388	17.9	158.5	138.6	19.9	18.1	160.8	139.8	21.0	16.6	135.9	126.6	9.3	E 3	1
689,022	19.0	161.9	145.7	16.2	19.1	166.6	147.8	18.8	18.7	149.4	140.2	9.2	E3	20
171,050	17.8	139.2	133.3	5.9	19.2	157.2	148.6	8.6	16.7	124.3	120.7	3.6	I -	1
97,724	17.3	116.9	112.0	4.9	17.8	133.9	125.1	8.8	17.0	107.4	104.7	2.7	I -	2
104,217	17.6	134.8	121.5	13.3	18.8	151.6	134.3	17.3	16.6	119.7	109.9	9.8	M	75
18,453	12.5	76.1	72.2	3.9	12.5	81.5	75.9	5.6	12.5	72.0	69.4	2.6	M	S
516,198	17.1	139.0	127.9	11.1	15.9	134.2	120.3	13.9	17.7	141.3	131.4	9.9	P	83
285,273	17.1	120.1	118.7	1.4	16.9	124.8	122.8	2.0	17.1	118.7	117.5	1.2	P	S
96,211	17.1	136.7	126.0	10.7	17.8	150.2	135.5	14.7	16.1	118.4	113.0	5.4	R	91
100,147	16.5	119.7	112.9	6.8	17.5	137.8	128.5	9.3	15.1	93.4	90.3	3.1	R	92
660,199	18.1	152.6	142.4	10.2	18.0	151.6	139.4	12.2	18.2	154.8	148.8	6.0	R	S

分類は調査産業計に含めて算定している。
率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比

3 雇用の動き

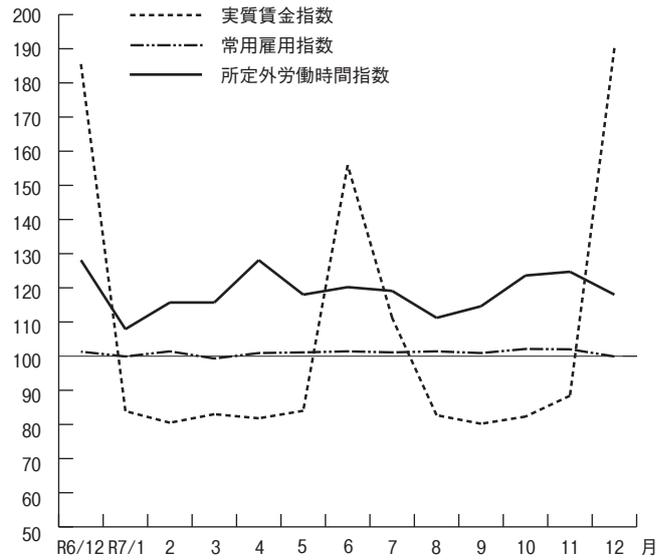
常用労働者数…………… 579,750 人
 ○対前月比 2.1%の減
 ○対前年同月比 1.4%の減
 パートタイム労働者比率…………… 33.9%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.4% (前月 1.3%)
 男 1.2% (〃 1.3%)
 女 1.6% (〃 1.4%)
 ○ 離 職 率 総数 1.3% (前月 1.3%)
 男 1.2% (〃 1.1%)
 女 1.4% (〃 1.4%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (令和2年 = 100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査産業計	579,750	33.9	8,179	7,326	305,587	3,782	3,614	274,163	4,397	3,712		
D 建設業	8,159	2.7	43	20	6,323	-	20	1,836	43	-		
E 製造業	120,317	11.7	993	777	86,429	643	440	33,888	350	337		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,056	2.3	-	-	1,851	-	-	205	-	-		
G 情報通信業	13,353	3.4	145	50	8,782	23	40	4,571	122	10		
H 運輸業、郵便業	39,451	17.5	269	367	27,124	213	154	12,327	56	213		
I 卸売業、小売業	88,946	53.8	1,733	1,281	34,873	597	480	54,073	1,136	801		
J 金融業、保険業	12,317	13.5	153	329	5,329	71	130	6,988	82	199		
K 不動産業、物品賃貸業	6,164	55.1	86	69	3,357	43	20	2,807	43	49		
L 学術研究、専門・技術サービス業	13,141	5.9	76	100	9,546	53	71	3,595	23	29		
M 宿泊業、飲食サービス業	48,980	75.9	1,117	1,383	21,507	450	810	27,473	667	573		
N 生活関連サービス業、娯楽業	11,274	70.0	169	275	4,584	112	103	6,690	57	172		
O 教育、学習支援業	69,125	28.5	842	1,293	37,449	380	721	31,676	462	572		
P 医療、福祉	88,813	39.2	1,396	520	23,575	646	166	65,238	750	354		
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
R サービス業(他に分類されないもの)	54,067	38.9	1,092	824	32,452	525	440	21,615	567	384		
E09,10 食品・たばこ業	23,071	33.3	326	173	13,256	153	11	9,815	173	162		
E11 繊維工業	2,166	18.3	39	59	917	1	4	1,249	38	55		
E12 木材・木製品	834	4.1	9	-	674	9	-	160	-	-		
E13 家具・装具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E14 パルプ・紙	3,219	8.2	24	21	2,528	16	5	691	8	16		
E15 印刷・関連業	4,478	18.2	39	13	3,594	18	10	884	21	3		
E16,17 化学、石油・石炭	6,605	10.1	79	87	4,263	50	55	2,342	29	32		
E18 プラスチック製品	5,204	32.3	14	38	2,862	11	20	2,342	3	18		
E19 ゴム製品	599	0.7	1	-	519	1	-	80	-	-		
E21 窯業・土石製品	2,948	5.8	19	33	2,479	14	29	469	5	4		
E22 鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E23 非鉄金属業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E24 金属製品	5,638	1.0	12	24	4,549	12	24	1,089	-	-		
E25 はん用機械器具	3,448	3.5	8	6	2,931	8	4	517	-	2		
E26 生産用機械器具	12,575	1.2	138	13	10,279	126	12	2,296	12	1		
E27 業務用機械器具	9,705	7.1	72	39	6,526	37	25	3,179	35	14		
E28 電子デバイス	11,309	2.4	47	88	8,193	28	78	3,116	19	10		
E29 電気機械器具	13,325	2.9	69	50	10,575	64	45	2,750	5	5		
E30 情報通信機械器具	3,035	3.5	5	8	2,054	3	7	981	2	1		
E31 輸送用機械器具	7,114	4.3	63	19	6,454	63	12	660	-	7		
E32,20 その他製造業	3,829	6.5	13	84	2,771	13	77	1,058	-	7		
I-1 卸売業	32,120	30.2	885	569	14,428	192	174	17,692	693	395		
I-2 小売業	56,826	67.1	848	712	20,445	405	306	36,381	443	406		
M75 宿泊業	14,485	46.7	241	458	6,868	84	249	7,617	157	209		
M S M 一括	34,495	88.2	876	925	14,639	366	561	19,856	510	364		
P83 医療業	34,527	21.4	294	314	10,890	75	142	23,637	219	172		
P S P 一括	54,286	50.5	1,102	206	12,685	571	24	41,601	531	182		
R91 職業紹介・派遣業	14,925	19.4	368	349	8,598	117	160	6,327	251	189		
R92 その他の事業サービス	30,886	55.7	661	447	18,233	386	254	12,653	275	193		
R S R 一括	8,256	11.6	63	28	5,621	22	26	2,635	41	2		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。

2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指数
(その1)

規模 30 人以上 (令和 2 年 = 100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	101.2	102.1	100.7	100.9	99.1	99.0	107.0	103.5	106.1	101.7
令和 元年	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
4	106.3	109.9	104.0	107.8	103.1	105.8	102.7	103.0	101.0	100.7
5	106.4	108.5	104.5	107.7	103.3	106.4	103.1	102.0	101.6	100.8
6	110.9	111.4	107.9	109.1	106.3	108.3	104.6	101.8	102.9	101.0
令和 6 年 12 月	209.3	216.9	109.5	111.7	107.7	110.4	104.4	105.5	102.6	104.3
7 年 1 月	95.4	103.9	109.8	109.9	109.6	109.1	98.6	94.4	97.9	93.9
2	91.1	87.4	108.1	110.9	106.9	109.8	101.4	100.2	100.3	99.6
3	93.9	92.3	108.1	111.8	107.1	111.0	101.5	98.3	100.4	97.3
4	93.1	90.4	110.4	113.9	108.7	112.2	107.7	102.7	106.2	101.8
5	96.2	90.7	111.1	114.3	109.9	112.6	104.5	100.2	103.5	99.4
6	178.5	195.8	110.8	115.6	109.4	114.4	107.4	102.1	106.4	102.1
7	127.6	151.0	111.2	115.8	109.4	114.0	109.2	106.7	108.4	106.4
8	94.8	93.7	111.7	116.0	110.3	114.7	101.5	100.4	100.8	99.8
9	92.1	92.7	109.7	115.5	108.7	114.3	102.2	95.8	101.2	94.8
10	95.1	93.4	112.7	116.9	111.2	115.4	107.5	104.0	106.4	102.9
11	102.4	95.4	111.6	115.9	109.8	113.9	105.2	106.9	103.7	105.4
12	220.2	237.6	112.2	115.1	111.0	113.4	102.9	101.5	101.8	99.9

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	119.5	124.7	94.6	100.8	101.5	102.4	101.0	101.2
令和 元年	110.1	112.9	100.0	103.5	101.3	101.8	101.5	102.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	111.2	120.0	100.6	103.9	102.4	106.0	102.3	105.1
4	125.2	131.4	100.7	103.4	103.4	106.9	101.2	104.9
5	123.3	116.8	100.7	107.3	99.8	101.8	98.0	101.0
6	128.4	111.1	101.0	110.1	100.6	101.1	97.9	99.0
令和 6 年 12 月	128.1	120.4	101.3	110.1	185.5	192.3	97.1	99.0
7 年 1 月	107.9	101.8	99.9	105.6	83.9	91.4	96.6	96.7
2	115.7	108.0	101.4	110.0	80.5	77.2	95.5	98.0
3	115.7	111.5	99.3	105.1	83.0	81.5	95.5	98.8
4	128.1	114.2	100.9	107.1	81.8	79.4	97.0	100.1
5	118.0	110.6	101.1	107.6	84.0	79.2	97.0	99.8
6	120.2	101.8	101.4	106.7	155.9	171.0	96.8	101.0
7	119.1	111.5	101.1	104.5	111.2	131.6	96.9	101.0
8	111.2	108.0	101.4	106.2	82.7	81.7	97.4	101.1
9	114.6	108.0	100.9	103.5	80.2	80.7	95.6	100.6
10	123.6	117.7	102.1	108.0	82.3	80.8	97.5	101.1
11	124.7	125.7	102.0	107.1	88.4	82.3	96.3	100.0
12	118.0	120.4	99.9	111.1	190.2	205.2	96.9	99.4

注1 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) × 100

注2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業 (ベンチマーク更新) を実施した。賃金、労働時間及びパート労働者比率の令和6年 (1月分以降) の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

注3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年 (令和2年) の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全国平均 (令和7年12月)

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)
現金給与総額 (円)	759,081	2.4	927,755	4.3
きまって支給する給与 (円)	327,349	2.3	361,792	4.0
所定内給与 (円)	301,411	2.4	323,473	3.7
特別に支払われた給与 (円)	431,732	2.5	565,963	4.5
出勤日数 (日)	17.7	※△ 0.2	18.6	※△ 0.3
総実労働時間 (時間)	140.4	△ 1.3	157.5	△ 1.5
所定内労働時間 (時間)	128.8	△ 1.3	142.1	△ 1.8
所定外労働時間 (時間)	11.6	△ 0.8	15.4	2.0
本月末常用労働者数 (千人)	31,444	0.8	5,963	0.2
パートタイム労働者比率 (%)	25.16	※ 0.03	10.60	※ 0.06
入職率 (%)	1.28	※△ 0.04	0.75	※ 0.04
離職率 (%)	1.23	※△ 0.07	0.81	※ 0.00

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	896,294	372,002	342,144	524,292	130,131	103,778	100,865	26,353
E 製 造 業	959,250	375,673	343,604	583,577	176,038	143,084	134,644	32,954
I 卸売業, 小売業	853,916	358,779	334,934	495,137	116,379	107,487	105,685	8,892
P 医療, 福祉	813,331	342,705	317,331	470,626	205,881	125,659	123,570	80,222

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.3	162.9	148.4	14.5	12.6	73.4	71.7	1.7
E 製 造 業	18.7	158.6	145.1	13.5	15.8	106.7	102.4	4.3
I 卸売業, 小売業	20.3	167.7	156.7	11.0	14.1	82.6	81.1	1.5
P 医療, 福祉	19.2	153.4	146.1	7.3	13.4	80.0	78.9	1.1

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	584,368	3,990	5,160	380,137	9,757	8,536
E 製 造 業	135,688	898	995	21,796	483	203
I 卸売業, 小売業	83,998	612	953	99,627	2,337	2,631
P 医療, 福祉	81,944	325	319	62,619	1,681	722

全国平均（令和7年12月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	861,480	2.8	132,794	1.8
きまって支給する給与 (円)	373,212	2.4	112,822	2.1
所 定 内 給 与 (円)	344,794	2.4	109,377	2.0
特別に支払われた給与 (円)	488,268	3.1	19,972	△ 0.1
出 勤 日 数 (日)	19.2	※△ 0.2	13.5	※△ 0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	160.2	△ 1.2	79.0	△ 1.5
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	146.8	△ 1.3	76.7	△ 1.4
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	13.4	△ 0.7	2.3	△ 4.2
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,561	0.9	16,358	2.2
入 職 率 (%)	0.93	※ 0.05	2.63	※△ 0.17
離 職 率 (%)	0.96	※△ 0.03	2.23	※△ 0.15

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	1,007,840	392,791	357,957	615,049	151,836	115,740	112,027	36,096
E 製 造 業	1,063,575	393,942	356,477	669,633	197,875	157,333	144,952	40,542
I 卸売業, 小売業	918,127	370,752	342,182	547,375	129,709	119,499	117,706	10,210
P 医療, 福祉	902,690	364,077	331,210	538,613	255,738	138,803	136,376	116,935

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.0	161.0	146.1	14.9	13.7	80.6	78.6	2.0
E 製 造 業	18.5	158.3	143.7	14.6	16.6	116.6	110.5	6.1
I 卸売業, 小売業	19.7	163.6	153.7	9.9	15.6	91.5	90.3	1.2
P 医療, 福祉	19.0	153.3	145.5	7.8	14.1	86.9	85.8	1.1

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	382,976	3,069	3,277	196,774	5,110	4,049
E 製 造 業	106,235	745	633	14,082	248	144
I 卸売業, 小売業	41,112	508	540	47,834	1,225	741
P 医療, 福祉	53,997	223	254	34,816	1,173	266

全国平均（令和7年12月）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	963,224	2.5	151,271	2.5
きまって支給する給与 (円)	394,671	2.4	126,904	2.3
所 定 内 給 与 (円)	361,546	2.5	122,363	2.2
特別に支払われた給与 (円)	568,553	2.5	24,367	3.0
出 勤 日 数 (日)	18.8	※△ 0.2	14.2	※△ 0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	158.6	△ 1.3	86.2	△ 0.9
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	144.1	△ 1.3	83.2	△ 1.1
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.5	△ 1.4	3.0	3.4
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	23,534	0.8	7,911	1.0
入 職 率 (%)	0.91	※ 0.05	2.39	※△ 0.30
離 職 率 (%)	0.91	※△ 0.06	2.19	※△ 0.09

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和8年1月分

2020年 (= 100) 基準

概況

- (1) **総合指数**は 113.5
前月比は 0.1%の上昇 前年同月比は 1.7%の上昇 (前年同月比は 53 か月連続の上昇)
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は 112.5
前月比は変わらず 前年同月比は 2.2%の上昇 (前年同月比は 52 か月連続の上昇)
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は 112.4
前月比は 0.1%の上昇 前年同月比は 2.7%の上昇 (前年同月比は 46 か月連続の上昇)

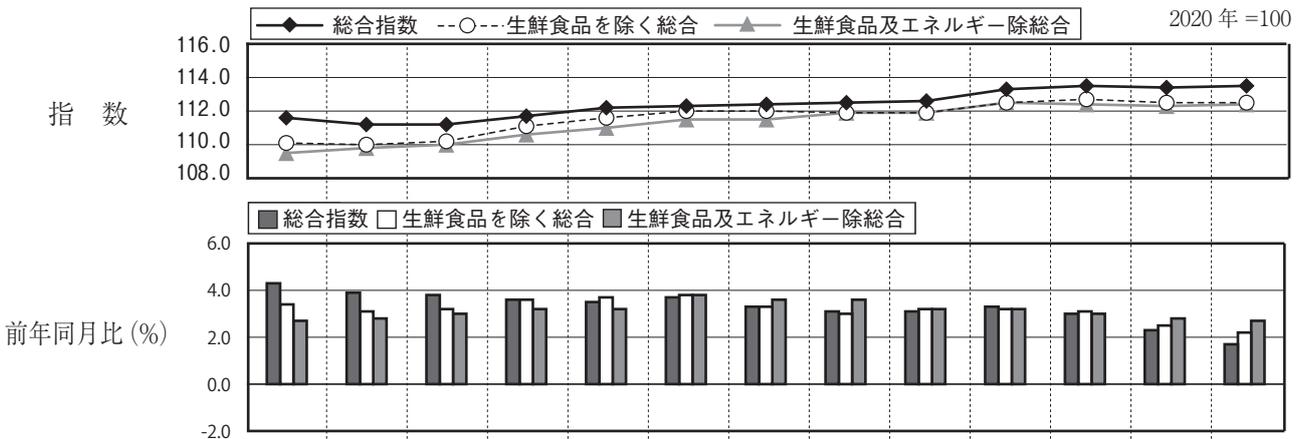
◎ 前月との比較 (10大費目)

- [上昇] 食料 0.7%、家具・家事用品 0.5%、保健医療 0.3%、交通・通信 0.1%
- [下落] 被服及び履物△ 2.6%、教養娯楽△ 0.6%、光熱・水道△ 0.2%

◎ 前年同月との比較 (10大費目)

- [上昇] 食料 3.6%、教養娯楽 2.4%、家具・家事用品 3.9%、交通・通信 1.5%、住居 0.5%、保健医療 1.1%、諸雑費 0.7%
- [下落] 教育△ 4.0%、光熱・水道△ 0.7%、被服及び履物△ 0.6%

◎ 総合指数の推移

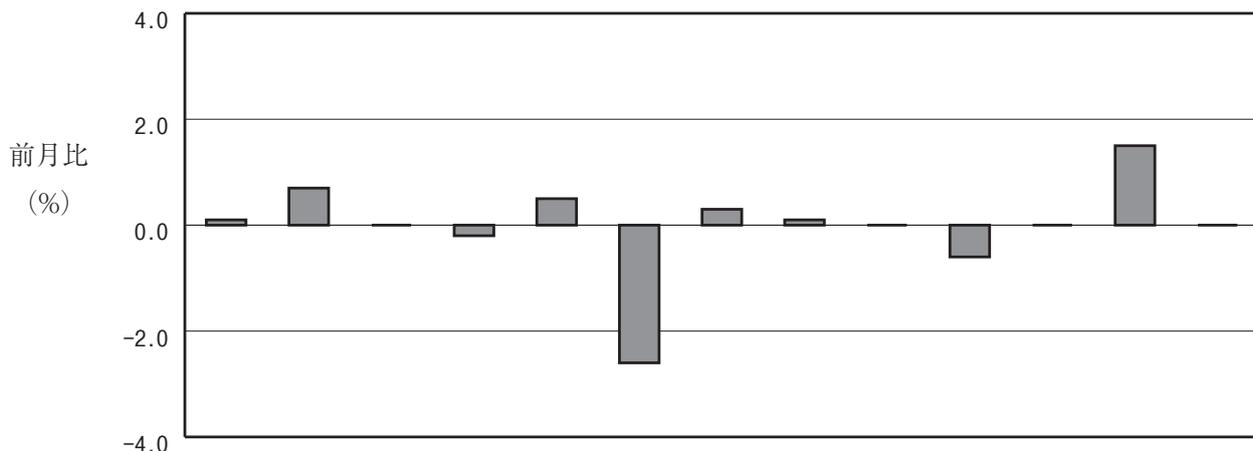


年月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月
総合指数	111.6	111.2	111.2	111.7	112.2	112.3	112.4	112.5	112.6	113.3	113.5	113.4	113.5
前月比 (%)	0.7	△ 0.4	0.0	0.4	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1	0.6	0.2	△ 0.1	0.1
前年同月比 (%)	4.3	3.9	3.8	3.6	3.5	3.7	3.3	3.1	3.1	3.3	3.0	2.3	1.7
生鮮食品を除く総合指数	110.1	110.0	110.2	111.1	111.6	112.0	112.0	111.9	111.9	112.5	112.7	112.5	112.5
前月比 (%)	0.3	△ 0.1	0.2	0.8	0.5	0.3	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.5	0.2	△ 0.2	0.0
前年同月比 (%)	3.4	3.1	3.2	3.6	3.7	3.8	3.3	3.0	3.2	3.2	3.1	2.5	2.2
生鮮食品及びエネルギー除総合	109.5	109.8	110.0	110.6	111.0	111.5	111.5	111.9	111.9	112.5	112.4	112.3	112.4
前月比 (%)	0.3	0.3	0.2	0.5	0.3	0.5	0.1	0.3	0.0	0.6	0.0	△ 0.1	0.1
前年同月比 (%)	2.7	2.8	3.0	3.2	3.2	3.8	3.6	3.6	3.2	3.2	3.0	2.8	2.7

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
 2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
 3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指数	113.5	129.7	104.5	111.6	131.8	106.8	105.9	98.7	97.8	114.9	105.2	132.8	112.5	
前月比 (%)	0.1	0.7	0.0	△ 0.2	0.5	△ 2.6	0.3	0.1	0.0	△ 0.6	0.0	1.5	0.0	
寄与度	-	0.22	0.00	△ 0.01	0.02	△ 0.09	0.01	0.01	0.00	△ 0.05	0.00	0.08	0.02	

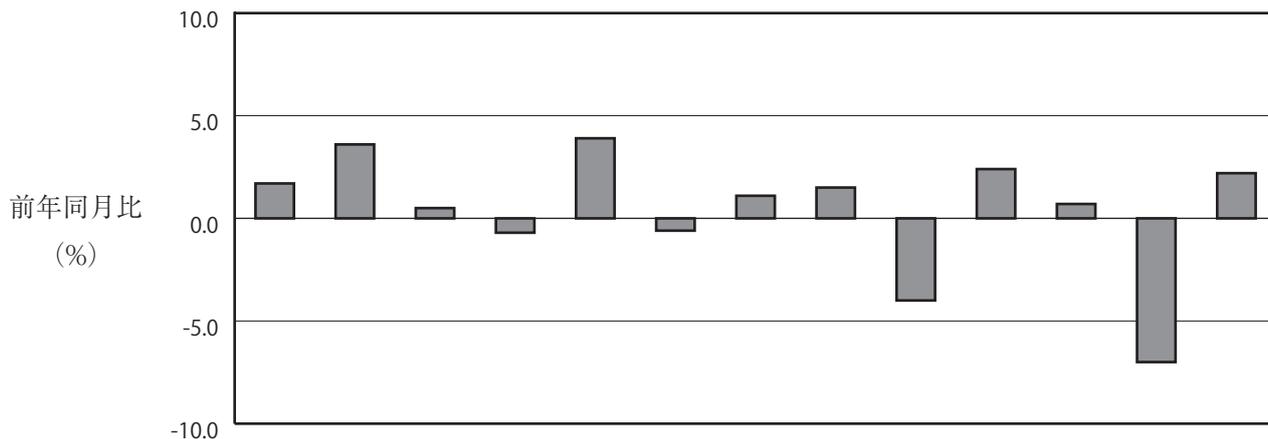
【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	肉類	1.9% 牛肉（輸入品）、豚肉、ソーセージなど
	果物	3.7% キウイフルーツ、ナッツ
	穀類	1.1% あんパン、もちなど
家具・家事用品	家庭用耐久財	1.2% ルームエアコン、電気炊飯器など
	寝具類	2.6% 布団など
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	0.7% 皮膚病薬など
交通・通信	自動車等関係費	0.3% 自動車整備費（定期点検）、自動車保険料（任意）など

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
被服及び履物	洋服	△ 3.9% 女性用スーツ(秋冬物・中級品)、ワンピース(秋冬物)など
	シャツ・セーター類	△ 4.0% 女性用セーター（長袖）など
教養娯楽	教養娯楽サービス	△ 1.6% 宿泊料、外国パック旅行費、テーマパーク入場料など
光熱・水道	ガス代	△ 0.5% 都市ガス代

◎ 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く
指数	113.5	129.7	104.5	111.6	131.8	106.8	105.9	98.7	97.8	114.9	105.2	132.8	112.5
前年同月比 (%)	1.7	3.6	0.5	△0.7	3.9	△0.6	1.1	1.5	△4.0	2.4	0.7	△7.0	2.2
寄与度	-	1.16	0.09	△0.05	0.17	△0.02	0.05	0.16	△0.14	0.22	0.04	△0.42	2.10

【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	穀類	11.3% うるち米、もち、食パンなど
	魚介類	9.8% ぶり、さば、まぐろなど
	外食	4.7% すし(外食・にぎりずし)、天井(外食)など
教養娯楽	教養娯楽サービス	2.6% 宿泊料、講習料(ダンス)、講習料(体育)など
	教養娯楽用品	5.1% 鉢植え、ペットフード(キャットフード)、ボールペンなど
	書籍・他の印刷物	1.5% 単行本(新潮文庫)など
家具・家事用品	家庭用耐久財	4.7% ルームエアコン、空気清浄機、食堂セットなど
	家事雑貨	4.9% 皿、マット、フライパンなど
	家事用消耗品	2.8% 洗濯用洗剤、トイレトーパーなど
交通・通信	通信	6.2% 通信料(携帯電話)、携帯電話機
	交通	2.5% タクシー代、通勤定期(JR以外)、普通運賃(JR以外)など
住居	設備修繕・維持	2.8% 火災・地震保険料、システムキッチン、外壁塗装費など
	家賃	0.1% 持家の帰属家賃など
保健医療	保健医療用品・器具	2.8% 眼鏡、コンタクトレンズなど
	医薬品・健康保持用摂取品	2.0% 皮膚病薬、解熱鎮痛剤、鼻炎薬など
諸雑費	理美容サービス	1.9% パーマネント代、理髪料、カット代など
	身の回り用品	0.9% 傘、旅行用かばんなど
	理美容用品	0.5% 化粧水(カウンセリング)など

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
教育	授業料等	△6.2% 高等学校授業料、PTA会費(小学校)
光熱・水道	ガス代	△3.2% 都市ガス代
被服及び履物	シャツ・セーター類	△3.3% 女性用セーター(長袖)、ブラウス(長袖)など
	下着類	△2.1% 男性用シャツ(半袖)など
	洋服	△0.6% 女性用スラックス(ジーンズ)、男性用コートなど

第1表 京都市中分類指数

2020年=100

項目	京都市 令和8年1月			京都市 令和7年12月			全国 令和8年1月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	113.5	0.1	1.7	113.4	△ 0.1	2.3	112.9	△ 0.1	1.5
食料	129.7	0.7	3.6	128.9	0.1	5.1	129.5	0.5	3.9
穀類	155.3	1.1	11.3	153.5	△ 0.8	13.9	152.5	0.1	12.0
魚介類	144.5	0.2	9.8	144.2	4.6	9.4	140.3	2.6	7.9
肉類	116.3	1.9	3.5	114.2	△ 0.7	1.5	124.1	0.3	3.8
乳卵類	128.8	0.5	9.4	128.2	1.6	10.0	129.7	0.0	7.4
野菜・海藻	122.0	0.6	△ 11.1	121.2	△ 2.5	△ 5.2	129.2	0.3	△ 8.1
果物	135.2	3.7	△ 7.9	130.4	4.6	△ 0.5	134.1	4.3	△ 9.1
油脂・調味料	120.4	0.9	3.8	119.3	0.8	2.3	124.5	0.6	4.8
菓子類	142.0	△ 0.6	7.0	142.8	0.3	8.1	138.6	0.0	8.2
調理食品	121.7	△ 0.7	3.6	122.5	△ 0.7	5.1	126.6	0.0	5.0
飲料	138.4	1.8	11.2	135.9	0.8	8.6	130.5	0.2	7.8
酒類	115.2	1.5	5.4	113.5	△ 3.0	4.1	114.3	0.7	4.9
外食	126.3	0.2	4.7	126.0	0.2	6.1	118.5	0.2	3.9
住居	104.5	0.0	0.5	104.5	0.0	0.5	104.6	0.0	1.0
家賃	101.0	0.0	0.1	101.0	0.0	0.1	101.0	0.0	0.5
設備修繕・維持	134.3	0.0	2.8	134.3	0.0	3.4	124.9	0.2	3.5
光熱・水道	111.6	△ 0.2	△ 0.7	111.8	△ 0.1	△ 0.9	117.5	△ 0.2	△ 1.5
電気代	113.7	0.0	0.5	113.7	0.0	0.3	120.0	0.0	△ 1.7
ガス代	117.5	△ 0.5	△ 3.2	118.0	△ 0.3	△ 4.1	117.7	△ 0.2	△ 2.0
他の光熱	133.5	△ 1.0	0.0	134.9	△ 0.5	7.2	148.1	△ 1.0	△ 1.4
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	104.9	△ 0.6	△ 0.5
家具・家事用品	131.8	0.5	3.9	131.1	△ 0.1	3.8	120.6	△ 0.4	0.8
家庭用耐久財	140.4	1.2	4.7	138.7	0.1	4.2	116.9	△ 1.9	△ 2.0
室内装備品	129.5	△ 2.8	0.2	133.3	△ 0.8	2.6	122.4	0.8	2.4
寝具類	116.9	2.6	4.8	114.0	△ 3.0	0.8	110.5	△ 0.1	0.8
家事雑貨	130.0	△ 0.2	4.9	130.3	0.0	6.1	123.7	0.5	0.9
家事用消耗品	129.7	0.1	2.8	129.5	0.2	3.3	128.8	0.3	3.6
家事サービス	105.8	0.0	0.0	105.8	0.0	0.0	106.8	0.1	1.8
被服及び履物	106.8	△ 2.6	△ 0.6	109.7	△ 0.7	△ 0.2	111.2	△ 1.4	2.4
衣料	104.3	△ 3.9	△ 0.6	108.5	△ 1.3	△ 1.9	111.4	△ 1.8	2.6
和服	104.2	△ 2.5	△ 2.5	106.8	△ 5.2	0.7	106.6	0.0	1.4
洋服	104.3	△ 3.9	△ 0.6	108.5	△ 1.2	△ 1.9	111.5	△ 1.9	2.7
シャツ・セーター・下着類	110.9	△ 2.9	△ 2.9	114.1	△ 0.3	1.2	110.2	△ 1.9	2.0
シャツ・セーター類	106.4	△ 4.0	△ 3.3	110.8	△ 0.1	2.0	108.6	△ 2.6	2.8
下着類	120.0	△ 0.7	△ 2.1	120.8	△ 0.5	△ 0.3	113.4	△ 0.5	0.3
履物類	110.2	0.0	3.3	110.2	0.0	3.3	110.1	0.3	2.1
他の被服	97.5	△ 0.7	0.6	98.2	△ 0.3	△ 0.8	109.1	△ 0.9	1.7
被服関連サービス	113.2	0.8	0.3	112.3	0.0	0.3	120.4	0.3	4.2
保健医療	105.9	0.3	1.1	105.5	△ 0.4	1.3	104.3	△ 0.1	0.4
医薬品・健康保持用摂取品	108.7	0.7	2.0	108.0	△ 1.4	2.1	110.9	0.3	2.1
保健医療用品・器具	119.5	0.5	2.8	118.9	0.1	3.6	110.3	△ 1.0	△ 0.6
保健医療サービス	99.0	0.0	△ 0.2	99.0	0.0	△ 0.2	99.0	0.0	△ 0.1
交通・通信	98.7	0.1	1.5	98.6	△ 0.7	2.1	99.7	△ 0.3	0.6
交通	109.2	△ 0.1	2.5	109.3	△ 0.6	2.2	106.3	0.0	1.7
自動車等関係費	108.9	0.3	△ 0.8	108.6	△ 1.1	0.5	109.7	△ 0.4	△ 1.6
通信	77.9	△ 0.2	6.2	78.1	0.1	5.6	77.2	△ 0.2	6.7
教育	97.8	0.0	△ 4.0	97.8	0.0	△ 4.0	95.6	0.0	△ 5.6
授業料等	93.5	0.0	△ 6.2	93.5	0.0	△ 6.2	88.4	0.0	△ 9.6
教科書・学習参考教材	109.5	0.0	1.2	109.5	0.0	1.2	109.4	0.0	1.1
補習教育	110.9	0.0	1.8	110.9	0.0	1.8	112.9	0.0	2.8
教養娯楽	114.9	△ 0.6	2.4	115.6	△ 0.3	2.7	115.2	△ 1.4	2.1
教養娯楽用耐久財	104.7	△ 0.6	△ 2.8	105.3	0.4	△ 2.5	103.7	△ 0.5	△ 2.7
教養娯楽用品	118.9	1.8	5.1	116.8	△ 0.4	3.8	115.6	0.6	3.7
書籍・他の印刷物	118.5	0.1	1.5	118.4	0.1	4.2	117.2	0.1	1.8
教養娯楽サービス	114.5	△ 1.6	2.6	116.4	△ 0.4	2.8	116.3	△ 2.6	2.1
諸雑費	105.2	0.0	0.7	105.2	0.2	1.2	106.2	0.1	0.6
理美容サービス	104.7	0.7	1.9	104.0	0.0	1.2	108.0	0.1	1.7
理美容用品	104.0	△ 0.3	0.5	104.3	0.6	2.2	104.2	0.1	1.4
身の回り用品	111.9	△ 0.5	0.9	112.5	0.1	2.3	120.8	0.4	2.8
たばこ	115.3	0.2	0.5	115.1	0.0	0.3	115.3	0.2	0.5
他の諸雑費	103.1	0.0	0.3	103.1	0.0	0.3	101.2	0.0	△ 1.2
生鮮食品	132.8	1.5	△ 7.0	130.8	1.7	△ 1.2	135.6	2.5	△ 6.9
生鮮魚介	145.1	1.1	13.4	143.5	7.3	11.1	143.7	4.2	10.3
生鮮野菜	123.4	0.8	△ 16.4	122.4	△ 3.4	△ 8.4	130.3	0.3	△ 14.0
生鮮果物	137.9	3.6	△ 8.7	133.1	5.2	△ 0.4	136.5	4.5	△ 10.4
生鮮食品を除く総合	112.5	0.0	2.2	112.5	△ 0.2	2.5	112.0	△ 0.2	2.0
生鮮食品を除く食料	129.1	0.5	6.0	128.5	△ 0.2	6.5	128.4	0.2	6.2
持家の帰属家賃を除く総合	115.9	0.1	1.9	115.8	△ 0.1	2.7	115.1	△ 0.1	1.7
持家の帰属家賃を除く住居	119.0	0.0	1.8	119.0	0.0	2.1	114.3	0.1	2.4
持家の帰属家賃を除く家賃	100.5	0.0	0.1	100.5	△ 0.1	0.0	101.2	0.0	0.7
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	114.9	0.0	2.6	114.9	△ 0.2	2.9	114.1	△ 0.2	2.2
エネルギー	114.8	△ 0.9	△ 3.2	115.9	△ 1.2	△ 2.0	119.5	△ 1.3	△ 5.2
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	106.3	△ 0.1	1.3	106.4	△ 0.2	1.3	105.8	△ 0.2	1.3
教育関係費	100.5	0.0	△ 2.7	100.5	0.1	△ 2.5	97.1	0.0	△ 4.3
教養娯楽関係費	113.7	△ 0.6	2.2	114.4	△ 0.3	2.4	114.2	△ 1.4	1.9
情報通信関係費	77.3	0.0	4.2	77.4	0.0	4.1	77.6	0.0	4.8
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	112.4	0.1	2.7	112.3	△ 0.1	2.8	111.4	△ 0.1	2.6

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2020年=100

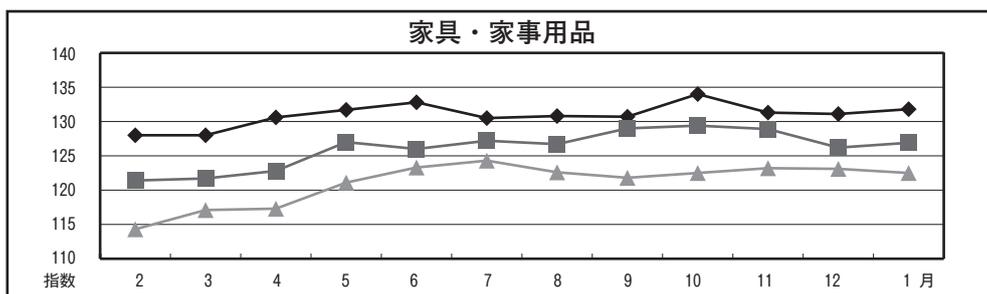
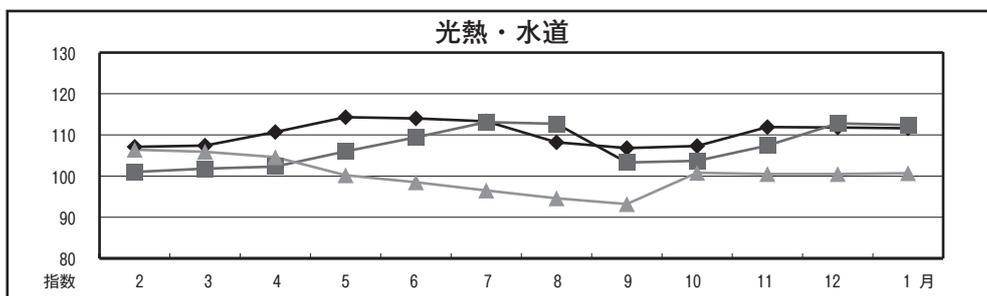
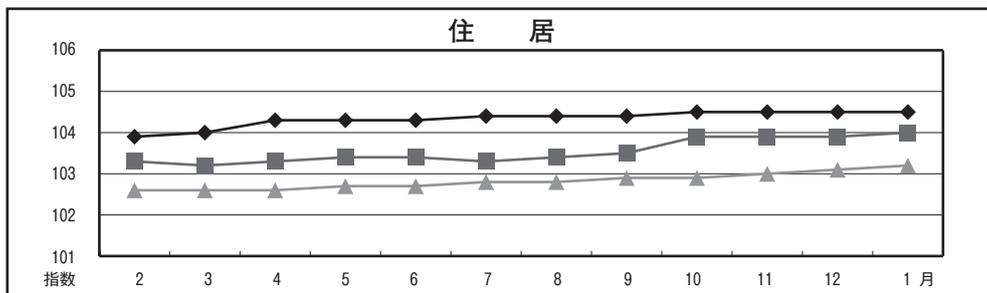
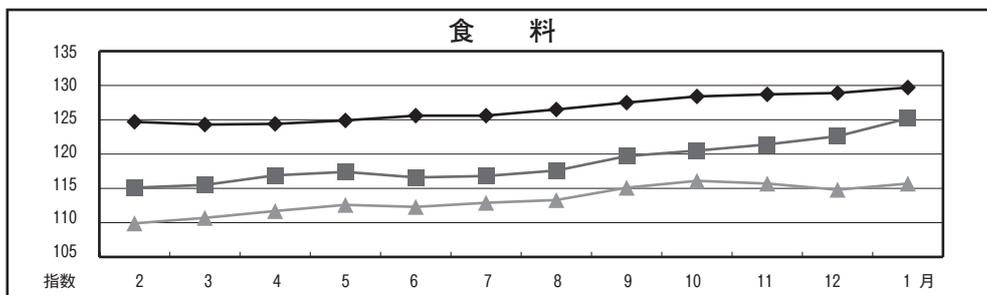
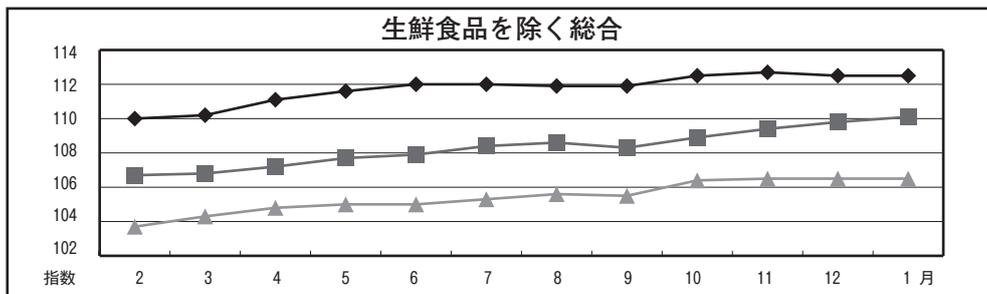
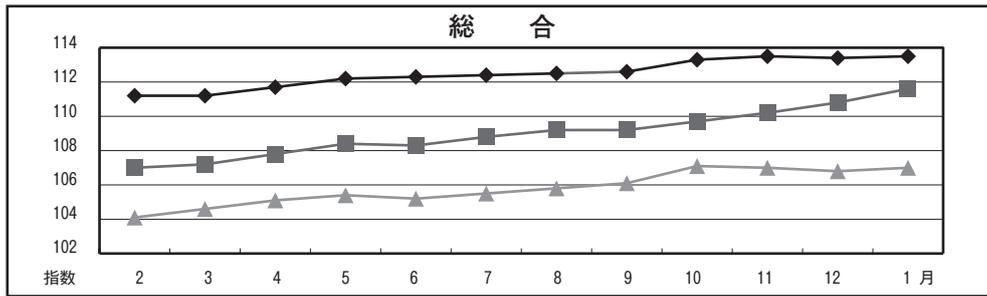
費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
令和3年平均	99.9		△ 0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△ 0.6
4	102.4		2.5	104.5		4.1	102.0		0.4	112.2		12.9
5	105.6		3.1	112.9		8.0	102.8		0.7	101.9		△ 9.2
6	108.6		2.8	118.0		4.5	103.5		0.7	106.2		4.2
7	112.3		3.4	126.2		7.0	104.3		0.8	110.4		4.0
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和7年1月	111.6	0.7	4.3	125.2	2.1	8.2	104.0	0.0	0.8	112.4	△ 0.4	11.7
2	111.2	△ 0.4	3.9	124.7	△ 0.4	8.3	103.9	0.0	0.6	107.1	△ 4.7	6.1
3	111.2	0.0	3.8	124.3	△ 0.3	7.6	104.0	0.0	0.7	107.4	0.3	5.5
4	111.7	0.4	3.6	124.4	0.1	6.4	104.3	0.3	1.0	110.7	3.1	8.2
5	112.2	0.4	3.5	124.9	0.4	6.4	104.3	0.0	0.9	114.3	3.2	7.8
6	112.3	0.1	3.7	125.6	0.6	7.8	104.3	0.0	0.9	114.0	△ 0.3	4.2
7	112.4	0.0	3.3	125.6	0.0	7.6	104.4	0.0	1.0	113.3	△ 0.6	0.2
8	112.5	0.1	3.1	126.5	0.7	7.6	104.4	0.1	1.0	108.2	△ 4.5	△ 4.0
9	112.6	0.1	3.1	127.5	0.8	6.6	104.4	0.0	0.8	106.8	△ 1.3	3.4
10	113.3	0.6	3.3	128.4	0.7	6.6	104.5	0.1	0.5	107.3	0.5	3.5
11	113.5	0.2	3.0	128.7	0.2	6.0	104.5	0.0	0.5	111.9	4.3	4.2
12	113.4	△ 0.1	2.3	128.9	0.1	5.1	104.5	0.0	0.5	111.8	△ 0.1	△ 0.9
8年1月	113.5	0.1	1.7	129.7	0.7	3.6	104.5	0.0	0.5	111.6	△ 0.2	△ 0.7

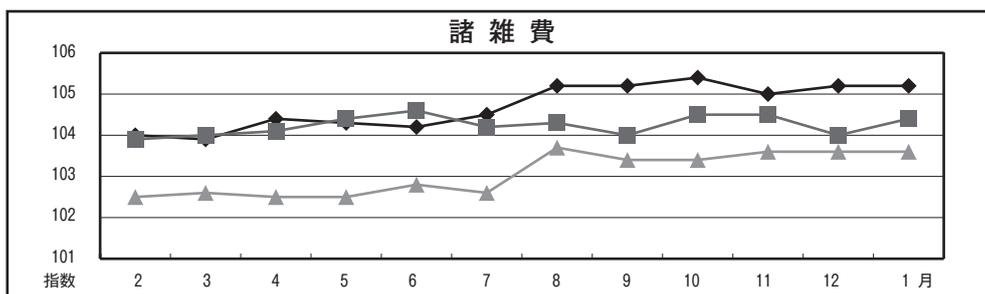
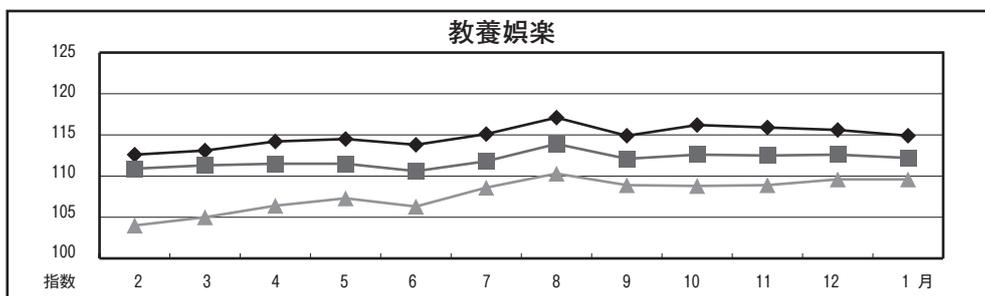
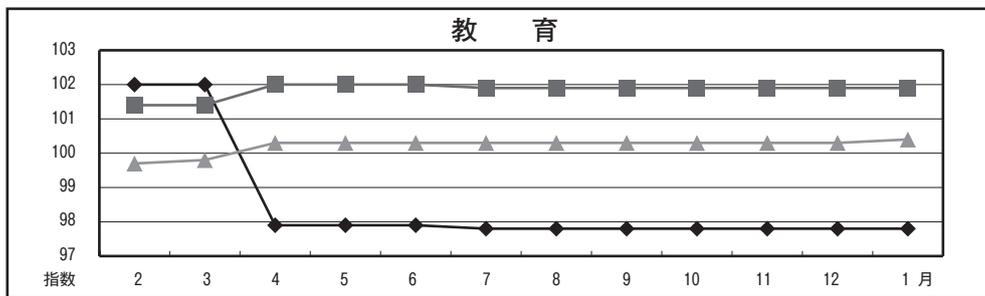
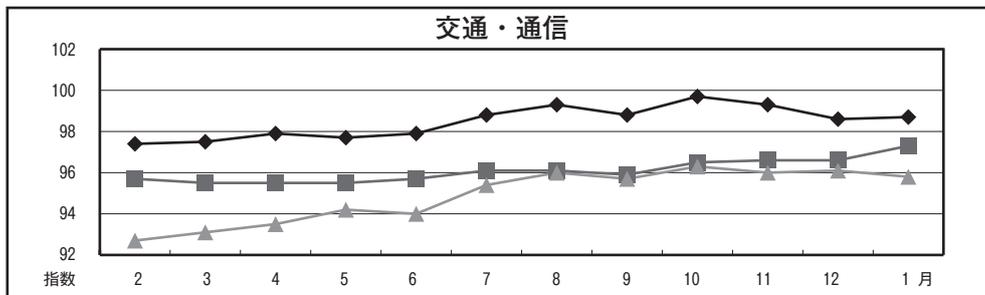
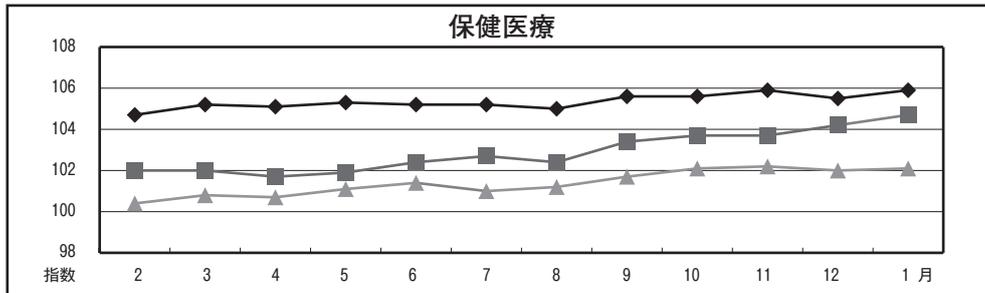
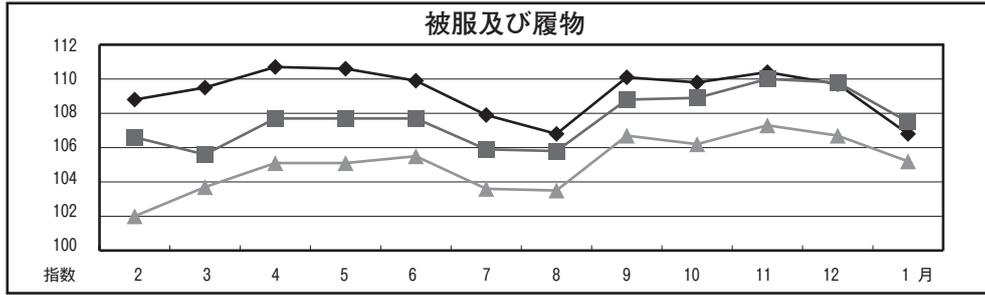
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
令和3年平均	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△ 0.2	93.9		△ 6.1
4	110.5		8.0	101.8		1.4	99.3		△ 0.5	91.8		△ 2.2
5	120.2		8.8	104.7		2.8	101.2		1.9	94.6		3.0
6	125.7		4.6	107.5		2.7	102.7		1.5	96.0		1.4
7	130.5		3.8	109.3		1.7	105.2		2.5	98.3		2.5
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和7年1月	126.9	0.5	3.5	107.5	△ 2.2	2.2	104.7	0.5	2.6	97.3	0.7	1.5
2	128.0	0.9	5.5	108.8	1.3	2.1	104.7	0.0	2.6	97.4	0.1	1.8
3	128.0	0.0	5.2	109.5	0.6	3.7	105.2	0.5	3.1	97.5	0.1	2.1
4	130.6	2.0	6.3	110.7	1.1	2.8	105.1	△ 0.1	3.4	97.9	0.4	2.5
5	131.7	0.8	3.7	110.6	△ 0.1	2.7	105.3	0.2	3.3	97.7	△ 0.2	2.3
6	132.8	0.9	5.4	109.9	△ 0.7	2.0	105.2	△ 0.1	2.7	97.9	0.1	2.3
7	130.5	△ 1.8	2.6	107.9	△ 1.8	1.8	105.2	0.0	2.4	98.8	0.9	2.8
8	130.8	0.2	3.2	106.8	△ 1.0	1.0	105.0	△ 0.2	2.5	99.3	0.5	3.3
9	130.7	△ 0.1	1.3	110.1	3.1	1.3	105.6	0.6	2.2	98.8	△ 0.5	3.0
10	134.0	2.5	3.5	109.8	△ 0.3	0.9	105.6	0.0	1.9	99.7	0.9	3.3
11	131.3	△ 2.0	1.8	110.4	0.5	0.4	105.9	0.3	2.2	99.3	△ 0.4	2.8
12	131.1	△ 0.1	3.8	109.7	△ 0.7	△ 0.2	105.5	△ 0.4	1.3	98.6	△ 0.7	2.1
8年1月	131.8	0.5	3.9	106.8	△ 2.6	△ 0.6	105.9	0.3	1.1	98.7	0.1	1.5

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
令和3年平均	99.1		△ 0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
4	99.5		0.4	103.3		1.4	102.0		1.0	102.2		2.2
5	100.2		0.7	107.3		3.9	103.0		1.0	105.2		3.0
6	101.7		1.5	111.7		4.1	104.2		1.2	108.0		2.6
7	98.9		△ 2.8	114.6		2.6	104.6		0.5	111.5		3.3
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和7年1月	101.9	0.0	1.6	112.2	△ 0.3	2.5	104.4	0.5	0.8	110.1	0.3	3.4
2	102.0	0.0	0.5	112.6	0.3	1.6	104.0	△ 0.4	0.1	110.0	△ 0.1	3.1
3	102.0	0.0	0.5	113.1	0.5	1.6	103.9	△ 0.1	△ 0.1	110.2	0.2	3.2
4	97.9	△ 4.0	△ 3.9	114.2	1.0	2.4	104.4	0.5	0.3	111.1	0.8	3.6
5	97.9	0.0	△ 3.9	114.5	0.3	2.7	104.3	△ 0.1	△ 0.1	111.6	0.5	3.7
6	97.9	0.0	△ 3.9	113.8	△ 0.7	2.8	104.2	△ 0.1	△ 0.4	112.0	0.3	3.8
7	97.8	△ 0.1	△ 4.0	115.1	1.2	3.0	104.5	0.3	0.3	112.0	0.0	3.3
8	97.8	0.0	△ 4.0	117.1	1.7	2.8	105.2	0.6	0.8	111.9	△ 0.1	3.0
9	97.8	0.0	△ 4.0	114.9	△ 1.9	2.5	105.2	0.0	1.1	111.9	△ 0.1	3.2
10	97.8	0.0	△ 4.0	116.2	1.1	3.2	105.4	0.2	0.9	112.5	0.5	3.2
11	97.8	0.0	△ 4.0	115.9	△ 0.2	3.0	105.0	△ 0.4	0.5	112.7	0.2	3.1
12	97.8	0.0	△ 4.0	115.6	△ 0.3	2.7	105.2	0.2	1.2	112.5	△ 0.2	2.5
8年1月	97.8	0.0	△ 4.0	114.9	△ 0.6	2.4	105.2	0.0	0.7	112.5	0.0	2.2

京都市 10 大費目推移グラフ (2020 年 = 100)

▲ ~ R6. 1 ■ ~ R7. 1 ◆ ~ R8. 1





家計調査報告 令和7年12月分

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	令和7年12月			令和6年12月		令和7年 平均実数	全国令和7年12月	
	実 数	構成比	対前年同月 実質増減率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 実質増減率
集 計 世 帯 数（世 帯）	35	-	-	42	-	36	3,912	** 3,990
世 帯 人 員（人）	3.02	-	-	3.11	-	3.09	3.19	** 3.22
有 業 人 員（人）	1.61	-	-	1.81	-	1.68	1.82	** 1.81
世 帯 主 の 年 齢（歳）	53.4	-	-	50.9	-	49.2	51.2	** 51.0
実 収 入	990,576円	100.0%	△ 28.4%	1,347,138円	100.0%	665,129円	1,207,545円	0.0%
経 常 収 入	973,808	98.3	△ 27.8	1,313,777	97.5	652,253	1,178,014	△ 0.6
勤 め 先 収 入	859,485	86.8	△ 32.8	1,246,417	92.5	598,813	1,090,068	△ 1.0
世 帯 主 収 入	734,818	74.2	△ 33.0	1,067,808	79.3	510,624	877,159	△ 2.6
定 期 収 入	440,489	44.5	0.3	427,651	31.7	432,331	399,645	1.2
臨 時 収 入・賞 与	294,329	29.7	△ 55.2	640,158	47.5	78,293	477,514	△ 5.6
世帯主の配偶者の収入	67,010	6.8	△ 62.9	175,692	13.0	69,552	183,466	1.9
他 の 世 帯 員 収 入	57,656	5.8	1,825.2	2,916	0.2	18,638	29,443	45.0
事 業・内 職 収 入	21,727	2.2	51,499.5	41	0.0	5,944	6,305	12.4
他 の 経 常 収 入	92,596	9.3	33.9	67,319	5.0	47,496	81,642	4.4
特 別 収 入	16,768	1.7	△ 51.0	33,361	2.5	12,875	29,531	30.6
実収入以外の受取（繰入金を除く）	401,925	-	* △ 15.0	472,760	-	466,701	534,834	* △ 14.4
実 支 出	443,196	-	* △ 19.9	553,059	-	437,246	571,265	* △ 2.1
消 費 支 出	310,837	100.0	△ 9.0	332,506	100.0	317,944	374,127	△ 3.6
食 料	94,064	30.3	△ 17.1	107,990	32.5	90,920	115,466	△ 2.8
穀 類	9,853	3.2	△ 12.5	9,881	3.0	9,664	10,016	△ 6.8
魚 介 類	6,433	2.1	△ 32.4	8,688	2.6	4,906	8,121	△ 10.5
肉 類	11,153	3.6	△ 3.7	11,412	3.4	10,464	11,311	△ 2.8
乳 卵 類	4,270	1.4	△ 26.8	5,302	1.6	4,355	4,788	△ 3.3
野 菜・海 藻	9,300	3.0	△ 7.9	10,652	3.2	8,935	9,655	0.1
果 物	3,079	1.0	0.1	3,092	0.9	2,917	3,422	2.4
油 脂・調 味 料	4,206	1.4	△ 18.8	5,063	1.5	3,850	5,015	△ 4.9
菓 子 類	10,005	3.2	△ 3.2	9,569	2.9	7,979	12,596	△ 6.1
調 理 食 品	13,743	4.4	△ 3.7	13,579	4.1	11,126	17,260	△ 1.0
飲 料	5,132	1.7	5.5	4,479	1.3	5,262	6,077	△ 6.4
酒 類	2,670	0.9	△ 47.3	4,865	1.5	2,888	4,889	△ 7.7
外 食	14,219	4.6	△ 37.4	21,409	6.4	18,576	22,315	2.1
住 居	21,392	6.9	172.7	7,804	2.3	21,007	22,611	△ 9.3
家 賃 地 代	19,758	6.4	167.8	7,369	2.2	19,622	11,275	1.0
設 備 修 繕・維 持	1,634	0.5	264.1	434	0.1	1,386	11,336	△ 17.4
光 熱・水 道	19,385	6.2	△ 2.3	20,033	6.0	24,247	23,290	2.2
電 気 代	8,045	2.6	△ 2.8	8,255	2.5	11,680	11,431	5.0
ガ ス 代	6,668	2.1	△ 5.0	7,318	2.2	7,369	4,618	2.7
他 の 光 熱	521	0.2	35.7	358	0.1	252	1,768	△ 13.7
上 下 水 道 料	4,150	1.3	1.2	4,102	1.2	4,947	5,473	1.7
家 具・家 事 用 品	14,728	4.7	7.1	13,239	4.0	14,638	16,552	6.6
家 庭 用 耐 久 財	2,370	0.8	△ 0.9	2,294	0.7	6,232	5,123	23.4
室 内 装 備・装 飾 品	1,399	0.5	△ 20.5	1,714	0.5	877	923	22.9
寢 具 類	3,042	1.0	234.9	901	0.3	587	1,349	9.4
家 事 雑 貨	2,992	1.0	△ 25.4	3,784	1.1	2,389	3,634	1.2
家 事 用 消 耗 品	4,594	1.5	4.5	4,257	1.3	3,662	4,705	△ 3.9
家 事 サ ー ビ ス	331	0.1	14.9	288	0.1	891	817	△ 11.4

注1 *印は対前年同名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く。）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和7年12月			令和6年12月		令和7年 平均実数	全国令和7年12月	
	実 数	構成比	対前年同月 実質増減率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 実質増減率
被 服 及 び 履 物	10,673円	3.4%	△ 24.8%	14,232円	4.3%	10,797円	14,032円	△ 7.9%
和 服	-	-	-	-	-	23	275	219.7
洋 服	2,954	1.0	△ 52.5	6,338	1.9	4,207	6,113	△ 14.1
シャツ・セーター類	1,718	0.6	8.1	1,557	0.5	2,170	2,298	5.2
下 着 類	2,202	0.7	30.5	1,693	0.5	1,158	1,556	2.7
生 地 ・ 糸 類	7	0.0	* △ 96.6	204	0.1	116	64	* △ 5.9
他 の 被 服	1,599	0.5	3.0	1,564	0.5	987	1,366	△ 19.4
履 物 類	1,665	0.5	△ 37.7	2,587	0.8	1,643	1,837	△ 3.5
被服関連サービス	529	0.2	82.5	289	0.1	492	523	△ 22.6
保 健 医 療	21,028	6.8	1.9	20,384	6.1	15,327	17,170	2.8
医 薬 品	2,497	0.8	△ 0.4	2,455	0.7	2,167	2,738	△ 12.0
健康保持用摂取品	941	0.3	* 95.2	482	0.1	1,041	902	* 22.6
保健医療用品・器具	2,163	0.7	△ 24.4	2,764	0.8	3,024	4,027	0.3
保健医療サービス	15,428	5.0	5.3	14,684	4.4	9,095	9,503	7.9
交 通 ・ 通 信	23,348	7.5	△ 22.5	29,503	8.9	41,670	51,263	△ 9.2
交 通	2,934	0.9	△ 44.5	5,171	1.6	7,853	5,949	3.9
自動車等関係費	9,228	3.0	△ 32.5	13,608	4.1	23,034	31,798	△ 12.0
通 信	11,186	3.6	△ 1.2	10,724	3.2	10,783	13,516	△ 8.1
教 育	3,554	1.1	△ 53.1	7,899	2.4	19,703	19,289	13.0
授 業 料 等	3,257	1.0	△ 17.4	4,204	1.3	17,655	13,792	14.5
教科書・学習参考教材	65	0.0	△ 75.1	258	0.0	186	141	△ 18.4
補 習 教 育	232	0.1	△ 93.3	3,436	1.0	1,862	5,356	13.6
教 養 娯 楽	25,711	8.3	△ 30.6	36,069	10.8	28,621	39,914	2.4
教養娯楽用耐久財	697	0.2	34.4	532	0.2	1,722	3,817	11.1
教養娯楽用品	5,762	1.9	△ 58.3	13,313	4.0	6,362	12,215	0.4
書籍・他の印刷物	1,628	0.5	△ 29.7	2,221	0.7	2,319	2,582	△ 16.8
教養娯楽サービス	17,625	5.7	△ 14.3	20,003	6.0	18,218	21,300	5.2
その他の消費支出	76,954	24.8	△ 0.6	75,353	22.7	51,013	54,541	△ 11.8
諸 雑 費	25,965	8.4	△ 13.1	29,555	8.9	27,664	29,097	△ 15.7
こ づ か い	14,603	4.7	195.5	4,812	1.4	6,228	8,436	△ 12.6
交 際 費	16,558	5.3	△ 42.5	28,040	8.4	13,043	9,842	△ 4.6
仕 送 り 金	19,828	6.4	49.1	12,947	3.9	4,077	7,165	5.1
非 消 費 支 出	132,359	-	* △ 40.0	220,553	-	119,303	197,138	* △ 3.5
勤 労 所 得 税	13,701	-	* △ 77.2	60,165	-	25,864	45,207	* △ 8.2
個 人 住 民 税	16,563	-	* △ 12.0	18,832	-	17,486	20,798	* 3.5
他 の 税	1,121	-	* 225.9	344	-	10,548	4,814	* △ 48.5
社 会 保 険 料	100,908	-	* △ 28.5	141,212	-	65,349	126,254	* 0.6
実支出以外の支払（繰越金を除く）	964,714	-	* △ 25.6	1,295,965	-	725,582	1,156,574	* △ 5.4
可 処 分 所 得	858,217	-	△ 25.8	1,126,586	-	545,826	1,010,407	1.2
黒 字	547,380	-	-	794,080	-	227,883	636,280	-
金 融 資 産 純 増	582,251	-	-	827,709	-	244,067	624,732	-
貯 蓄 純 増	580,617	-	-	821,677	-	244,182	617,123	-
有 価 証 券 純 購 入	1,634	-	-	6,032	-	△ 115	7,609	-
土 地 家 屋 借 金 純 減	36,041	-	-	60,616	-	43,174	40,099	-
クレジット購入借入金純減	△ 55,861	-	-	△ 65,486	-	△ 28,177	△ 44,662	-
平 均 消 費 性 向	36.2%	-	-	29.5%	-	58.3%	37.0%	** 38.9
貯蓄純増（平均貯蓄率）	67.7%	-	-	72.9%	-	44.7%	61.1%	-
エ ン ゲ ル 係 数	30.3%	-	-	32.5%	-	28.6%	29.0%	** 27.9

注5 実支出以外の支払（繰越金を除く。）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和8年1月

1 織物

◆西陣の織物

1月は西陣全体の出荷数量が108,584㎡、出荷金額で778,545千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が4.3%減、出荷金額では14.3%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が7.6%減、なごや帯が4.9%増などとなり、全体では7.1%減となりました。

着尺では、紋御召が13.4%減、緋・縞・無地が6.9%減、盛夏物が6.2%減などとなり、全体では7.6%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が41.5%減、金襴が9.3%増、室内装飾用織物が15.4%増などとなり、全体では2.0%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
令和 3年平均	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	152,405	1,041,913	45,732	666,612	15,938	116,485	90,736	258,815
5	143,261	994,792	41,413	619,368	12,943	106,670	88,904	268,754
6	125,999	929,450	34,003	571,332	12,188	114,427	79,809	243,691
7	118,772	867,394	29,983	524,288	10,656	106,030	78,133	237,077
7年 8月	95,772	700,646	20,897	388,052	10,164	108,118	64,711	204,476
9	119,392	879,076	27,217	526,100	10,543	109,217	81,632	243,759
10	124,365	830,998	26,408	487,053	9,087	85,611	88,870	258,334
11	115,965	840,559	28,720	516,523	9,309	93,618	77,936	230,418
12	107,308	842,724	28,261	511,765	11,162	102,601	67,885	228,358
8年 1月	108,584	778,545	26,364	445,193	9,837	100,331	72,383	233,021

第2表 出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹 織 物	人絹織物	合成繊維物	毛 織 物	その他の織物	
				絹紡織物	交 織	織	織	織	織	
総 計	数量 (㎡)	108,584	1.2	△ 4.3	46,970	21,633	1,745	33,811	590	3,835
	金額 (千円)	778,545	△ 7.6	△ 14.3	615,835	77,472	1,897	64,825	864	17,652
帯 の 部	数量 (本)	13,431	△ 4.2	△ 7.1	5,803	7,628	-	-	-	-
	金額 (千円)	445,193	△ 13.0	△ 22.1	392,935	52,258	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	2,138	△ 11.9	△ 7.6	2,138	-	-	-	-	-
	金額 (千円)	100,331	△ 2.2	△ 15.8	100,331	-	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	72,383	6.6	△ 2.0	22,975	9,427	1,745	33,811	590	3,835
	金額 (千円)	233,021	2.0	6.6	122,569	25,214	1,897	64,825	864	17,652

〔西陣の品目別内訳〕

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	12	9,631	2,133	105	36	72	1,442	
金 額 (千 円)	1,249	388,015	39,461	5,378	5,144	572	5,374	
前 月 比 (%)	数 量	100.0	△ 12.0	48.7	△ 19.8	△ 20.0	1.4	4.6
	金 額	35.2	△ 14.3	4.7	△ 19.9	△ 11.1	0.0	△ 24.9
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 77.4	△ 7.6	4.9	△ 38.6	50.0	△ 70.1	△ 4.1
	金 額	△ 62.7	△ 23.7	3.3	△ 26.7	9.0	△ 66.1	△ 27.5

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンブル (反)	
数 量	354	510	1,274	-	-	-	-	-	-
金 額 (千 円)	38,973	24,318	37,040	-	-	-	-	-	-
前 月 比 (%)	数 量	△ 7.1	3.2	△ 17.9	-	-	-	-	-
	金 額	25.7	4.2	△ 23.2	-	-	-	-	-
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 13.4	△ 6.9	△ 6.2	-	-	-	-	-
	金 額	△ 25.3	△ 7.3	△ 9.0	-	-	-	-	-

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染着尺	後染着尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	-	-	28,793	32,064	23,751	-	-	5,606
金 額 (千 円)	-	-	38,560	125,388	54,380	-	-	14,693
前 月 比	-	-	△ 16.6	6.3	10.8	-	-	45.4
(%)	-	-	△ 17.7	12.5	△ 6.4	-	-	22.6
前 年 同 月 比	-	-	△ 41.5	9.3	15.4	-	-	74.6
(%)	-	-	△ 32.5	13.1	30.4	-	-	65.2

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

1月は丹後全体の出荷数量が44,993㎡、出荷金額で202,687千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が12.7%減、出荷金額で10.3%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は7.9%減、出荷金額は1.7%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地34.6%減、綸子が31.8%減、紋意匠が6.3%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が33.0%減、全体では33.0%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
令和3年 平均	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
5	85,069	326,157	73,671	60,569	289,847	11,398	36,311
6	77,653	326,608	66,164	54,775	282,899	11,489	43,708
7	65,049	283,652	54,559	44,823	245,554	10,490	38,098
7年 8月	50,697	212,101	41,212	34,776	183,482	9,485	28,619
9	71,046	303,246	60,673	48,946	269,388	10,373	33,858
10	60,948	272,003	51,800	42,704	241,697	9,148	30,306
11	65,170	294,048	55,386	45,184	259,107	9,784	34,941
12	63,678	286,435	54,830	43,873	256,394	8,848	30,041
8年 1月	44,993	202,687	38,298	31,280	181,417	6,695	21,270

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分		合 計			絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 物 維 物	毛 織 物	そ の 他 の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	44,993	△ 29.3	△ 12.7	42,582	-	2,411	-	-	-
	金額 (千円)	202,687	△ 29.2	△ 10.3	200,730	-	1,957	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	7,962	△ 30.2	△ 7.9	7,962	-	-	-	-	-
	金額 (千円)	181,417	△ 29.2	△ 1.7	181,417	-	-	-	-	-
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	6,695	△ 24.3	△ 33.0	4,284	-	2,411	-	-	-
	金額 (千円)	21,270	△ 29.2	△ 48.6	19,313	-	1,957	-	-	-

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越 (重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋緞・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	29	542	143	601	3,896	440	67
金 額 (千 円)	583	11,653	4,333	12,723	89,608	12,848	2,231
前 月 比 (%)	△ 50.8	△ 33.5	26.5	△ 46.3	△ 26.7	△ 9.3	26.4
前 年 同 月 比 (%)	△ 50.8	△ 33.5	26.5	△ 46.4	△ 26.7	△ 9.3	26.4
数 量	93.3	△ 34.6	22.2	△ 31.8	△ 6.3	△ 5.8	76.3
金 額	104.6	△ 31.1	28.6	△ 26.4	△ 1.2	△ 0.7	86.4

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	686	44	55	1,459	6,695	-
金 額 (千 円)	16,876	955	1,012	28,595	21,270	-
前 月 比 (%)	△ 31.3	△ 15.4	△ 48.6	△ 36.0	△ 24.3	-
前 年 同 月 比 (%)	△ 31.3	△ 15.3	△ 48.6	△ 35.9	△ 29.2	-
数 量	51.4	△ 38.0	△ 21.4	△ 5.4	△ 33.0	-
金 額	59.9	△ 34.7	△ 16.9	△ 0.3	△ 48.6	-

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 令和7年12月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者 20 人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	加工及び加工賃				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
令和6年平均	2,060	1,040	-	x	x	-
7	2,311	1,080	-	x	x	-
7年7月	2,080	902	-	x	x	-
8	1,903	906	-	x	x	-
9	2,322	1,026	-	x	x	-
10	2,915	1,389	-	x	x	-
11	2,550	1,268	-	x	x	-
12	2,241	1,126	-	x	x	-
前月比 (%)	△ 12.1	△ 11.2	-	x	x	-
前年同月比 (%)	0.5	△ 5.1	-	x	x	-

(単位：千㎡)

区 分	織物計 (つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
令和6年平均	x	480	305,702	602	285	317	130,673
7	x	x	318,175	672	328	343	100,411
7年7月	x	x	277,249	560	290	270	83,078
8	x	x	257,911	512	231	281	76,767
9	x	x	329,514	728	257	471	109,104
10	x	x	383,817	620	257	363	98,691
11	x	x	353,073	642	255	387	100,420
12	x	x	322,416	644	292	352	98,652
前月比 (%)	x	x	△ 8.7	0.3	14.5	△ 9.0	△ 1.8
前年同月比 (%)	x	x	△ 2.4	27.5	21.2	33.3	△ 17.7

◆機械等

令和7年12月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	製造装置 (百万円)	半導体製造装置 (百万円)	静止電気機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
令和5年平均	904	3,539	1,993,143	2,668,128	8,367	1,054	1,923	4,096	
6	886	3,431	1,688,828	2,608,810	7,827	1,092	1,969	4,088	
7	892	3,243	1,824,991	2,684,537	7,752	x	2,087	4,575	
令和6年12月	878	3,312	1,809,028	2,675,079	10,638	x	1,910	4,844	
7年1月	856	3,342	1,976,279	2,678,329	8,454	x	1,978	4,423	
2	864	2,831	1,500,525	2,447,336	9,200	x	2,006	4,993	
3	894	2,998	1,719,746	2,644,109	10,023	x	1,789	5,461	
4	900	3,239	1,766,459	2,658,462	7,016	x	2,018	4,847	
5	920	3,214	1,736,707	2,538,427	6,280	x	1,591	3,847	
6	963	3,608	1,959,491	2,702,007	7,249	x	2,027	4,080	
7	926	3,512	2,019,844	3,016,676	7,603	x	2,601	4,040	
8	727	2,576	1,327,533	2,404,039	7,003	x	2,134	3,810	
9	855	3,215	1,959,062	2,953,322	7,837	x	2,355	3,886	
10	979	3,585	2,061,871	2,778,206	7,667	x	2,049	4,855	
11	899	3,458	2,022,197	2,581,921	6,651	x	2,315	5,531	
12	918	3,340	1,850,177	2,811,613	8,038	x	2,182	5,125	
前月比 (%)	2.1	△ 3.4	△ 8.5	8.9	20.9	x	△ 5.7	△ 7.3	
前年同月比 (%)	4.6	0.8	2.3	5.1	△ 24.4	x	14.2	5.8	

区分	電子部品 (百万円)	集積半導体回路素子 (百万円)	電子気応計測装置 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	内燃自動車部品 (百万円)	ポル (千㎡)	界面活性剤 (t)
令和5年平均	28,187	2,757	2,447	13,735	20,897	x	20,427	993
6	32,095	2,296	2,203	13,400	14,837	x	20,439	1,091
7	31,433	2,170	2,243	12,260	21,270	x	20,777	946
令和6年12月	36,721	3,124	2,482	11,938	13,589	x	22,453	1,182
7年1月	28,788	2,039	1,625	11,357	19,844	x	16,800	1,031
2	29,313	2,027	2,424	12,279	20,316	x	19,128	956
3	31,020	2,189	3,269	12,788	10,823	x	20,250	950
4	33,045	1,897	2,221	12,501	18,085	x	22,424	973
5	28,104	1,842	1,784	11,376	21,947	x	20,148	930
6	30,978	1,896	2,533	13,686	25,907	x	21,825	969
7	33,986	2,435	1,969	14,074	27,424	x	22,824	1,182
8	28,433	2,421	1,926	8,486	17,317	x	17,561	961
9	35,087	2,974	2,302	12,429	24,367	x	20,587	776
10	32,651	1,922	2,106	14,335	25,563	x	22,125	917
11	31,347	1,983	2,579	12,409	21,515	x	23,314	761
12	34,445	2,418	2,183	11,402	22,129	x	22,339	948
前月比 (%)	9.9	21.9	△ 15.4	△ 8.1	2.9	x	△ 4.2	24.6
前年同月比 (%)	△ 6.2	△ 22.6	△ 12.0	△ 4.5	62.8	x	△ 0.5	△ 19.8

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 令和7年12月(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
令和2年 = 100 (季節調整済)

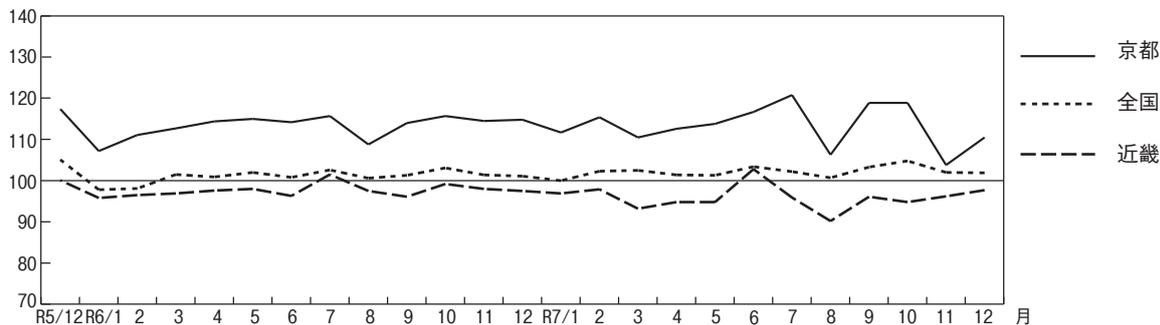
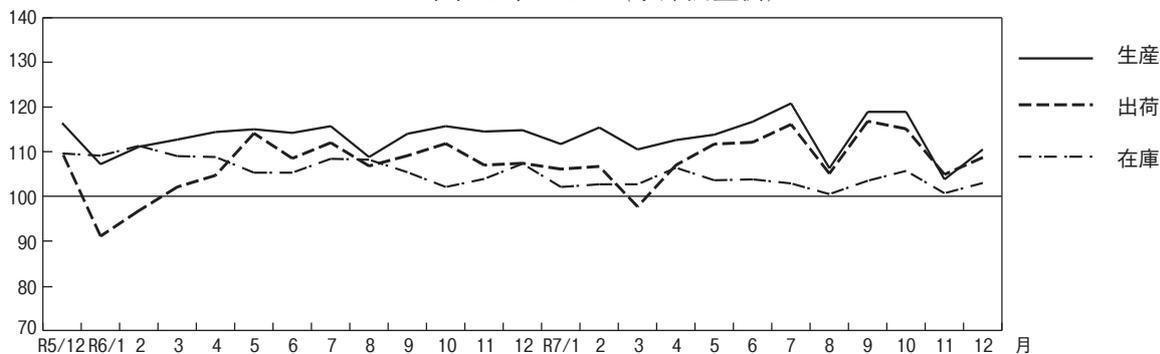


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
令和2年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

令和2年 = 100

業種分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	7年12月 (速報値)	7年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	7年12月 (速報値)	7年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	7年12月 (速報値)	7年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	110.4	103.7	6.5	△ 5.7	108.6	104.8	3.6	△ 1.2	102.9	100.6	2.3	△ 3.9
鉄鋼業	86.2	94.3	△ 8.6	△ 0.2	100.4	71.9	39.6	28.1	108.8	147.9	△ 26.4	△ 15.9
非鉄金属工業	83.5	81.8	2.1	△ 17.7	89.8	86.0	4.4	△ 2.9	104.3	105.5	△ 1.1	△ 3.4
金属製品工業	103.8	97.5	6.5	0.9	106.5	98.9	7.7	3.5	100.8	102.3	△ 1.5	△ 2.3
汎用機械工業	142.1	125.9	12.9	0.9	142.8	128.7	11.0	2.3	x	x	x	x
生産用機械工業	95.4	80.3	18.8	7.8	79.4	105.8	△ 25.0	△ 7.5	232.4	36.1	543.8	222.2
業務用機械工業	103.7	86.4	20.0	△ 31.0	107.0	101.7	5.2	△ 12.7	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	98.0	86.4	13.4	8.1	113.7	94.2	20.7	22.8	85.7	82.3	4.1	2.4
電気機械工業	142.2	146.2	△ 2.7	△ 6.1	127.0	138.8	△ 8.5	△ 13.0	x	x	x	x
輸送機械工業	134.1	108.2	23.9	31.3	158.3	123.9	27.8	34.0	x	x	x	x
窯業・土石製品工業	105.4	100.4	5.0	△ 9.0	111.7	94.7	18.0	8.3	97.2	97.8	△ 0.6	△ 11.5
化学工業	142.1	143.4	△ 0.9	△ 23.1	114.6	123.7	△ 7.4	△ 22.8	91.2	88.5	3.1	△ 3.9
プラスチック製品工業	112.0	97.5	14.9	△ 6.3	112.9	101.6	11.1	△ 11.0	106.2	102.1	4.0	22.6
繊維工業	69.6	71.7	△ 2.9	△ 8.0	69.2	74.6	△ 7.2	△ 8.7	81.3	83.2	△ 2.3	△ 6.2
食料品・たばこ工業	96.2	91.7	4.9	0.5	95.0	90.8	4.6	△ 0.4	98.4	102.8	△ 4.3	△ 31.8
印刷工業	94.7	86.9	9.0	2.0	94.5	87.4	8.1	2.0	-	-	-	-
その他工業	91.2	89.0	2.5	△ 4.3	91.1	84.5	7.8	△ 6.9	115.7	116.6	△ 0.8	33.7

注1 前月値は確報値
2 対前年同月上昇率は原指数による
3 令和6年数値は年間補正済

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻件数	8) 離婚件数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間指数
		2) 出生数	3) 死亡数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
令和2年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100
3	2,578,087	16,737	27,386	117,332	121,396	1,190,527	10,196	3,742	100.0	100.0	100.0
4	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7
5	2,550,404	15,387	31,137	124,333	119,537	1,205,375	9,571	3,514	105.6	102.7	129.3
6	2,536,995	14,553	31,418	127,086	123,628	1,213,925	8,731	3,561	105.5	99.0	120.3
7	2,521,262	13,476	31,816	127,269	124,662	1,222,686	9,037	3,650	110.8	100.5	125.9
令和7年1月	2,517,744	1,206	3,689	7,604	8,314	1,222,832	600	302	96.7	85.0	114.5
2	2,514,551	971	2,804	8,036	9,368	1,221,466	712	251	92.9	82.1	117.1
3	2,511,441	986	2,899	22,742	25,474	1,220,204	1,019	352	96.7	85.4	121.1
4	2,506,796	997	2,636	19,352	12,954	1,222,090	606	273	95.5	83.9	127.6
5	2,511,549	1,084	2,429	9,219	9,029	1,228,914	772	264	97.6	85.2	121.1
6	2,510,395	1,086	2,323	8,560	8,545	1,229,538	534	302	165.9	144.9	122.4
7	2,509,173	1,153	2,480	9,599	9,610	1,229,464	962	296	129.7	113.1	126.3
8	2,507,835	1,175	2,288	8,252	8,846	1,229,361	711	238	98.9	86.2	115.8
9	2,506,128	1,109	2,402	10,808	9,028	1,229,091	481	296	94.8	82.6	119.7
10	2,506,615	1,156	2,466	9,679	8,132	1,230,894	756	301	97.5	84.3	127.6
11	2,506,852	1,057	2,552	6,984	6,958	1,232,062	p987	p269	103.4	89.2	134.2
12	2,505,383	r1,017	2,661	r8,064	8,448	1,231,723	p890	p290	211.3	182.5	125.0
8年1月	2,503,355	1,131	3,264	7,842	8,304	1,230,876
資料出所	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻件数	7) 離婚件数	8) 労働力人口		9) 完全失業者	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間指数
		2) 出生数	3) 死亡数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完全失業者		名 目	実 質	
令和2年	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
3	126,146	852	1,364	1,997	1,955	526	193	6,710	192	2.8	100.0	100.0	100.0
4	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
5	124,947	782	1,522	1,596	1,421	505	179	6,723	179	2.6	102.3	99.6	110.0
6	124,352	739	1,586	3,250	3,008	475	184	6,747	178	2.6	103.5	97.1	109.0
7	123,802	695	1,599	4,193	3,853	485	186	6,781	176	2.5	109.2	99.3	109.3
令和7年1月	123,552	52	172	451	441	32	14	6,779	163	2.5	91.9	81.2	103.3
2	123,441	48	141	353	283	40	14	6,768	165	2.4	90.7	80.5	106.5
3	123,420	51	144	437	368	54	19	6,770	180	2.5	97.1	85.9	110.9
4	123,397	55	128	398	380	30	15	6,796	188	2.5	94.8	83.5	110.9
5	123,342	58	123	407	314	42	14	6,838	183	2.5	94.7	83.1	105.4
6	123,371	56	115	365	312	31	15	6,873	176	2.5	161.5	141.9	105.4
7	123,367	61	118	395	437	57	15	6,850	169	r2.4	130.9	114.8	106.5
8	123,268	59	122	527	541	42	14	6,835	182	2.6	94.2	82.5	97.8
9	123,192	57	119	26	15	6,863	184	2.6	93.5	81.9	105.4
10	p123,210	60	126	40	15	6,865	183	2.6	94.2	81.9	110.9
11	p123,190	p57	p135	p49	p13	6,862	171	2.6	98.5	85.3	108.7
12	p123,160	p61	p145	p47	p16	6,842	166	2.6	198.6	172.2	107.6
8年1月	p122,950	6,776	179	2.7	p94.7	p82.3	p102.2
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入(帰)国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上。年は年平均。

る 指 標

11) 常用雇用指数	12) 有効求人率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	15) ガス生産量(販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	R2=100	R2=100	R2=100	千 kWh	m ³	千m ²	百万円	戸	千m ²	百万円	令和 2 年 3 4 5 6
100.0	1.06	100.0	100.0	91.8	15,217,040	2,373,803	2,213	494,942	15,592	1,220	332,309	
101.0	1.09	108.9	103.0	107.5	15,497,198	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	
101.6	1.22	116.5	110.2	115.0	15,443,744	2,267,432	1,990	508,202	15,416	1,172	395,550	
101.9	1.21	117.7	111.1	107.1	15,390,118	2,186,429	1,973	504,604	14,765	1,110	294,904	
103.4	1.23	113.5	106.5	104.6	15,736,298	2,044,242	2,106	626,189	17,465	1,250	378,221	
103.0	1.25	111.6	106.0	102.0	1,548,562	254,467	190	49,914	1,075	74	18,970	令和 7 年 1 月 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
103.9	r1.25	115.3	106.6	102.6	1,446,937	257,144	118	32,826	1,321	90	45,219	
102.4	r1.28	110.4	97.6	102.6	1,379,184	232,678	261	95,949	2,771	182	47,443	
103.5	r1.28	112.5	106.9	106.3	1,161,651	219,046	92	32,185	972	66	11,485	
103.8	r1.28	113.7	111.6	103.5	1,087,681	170,435	166	46,209	768	54	5,205	
104.1	r1.27	116.6	112.0	103.7	1,115,551	146,255	197	48,842	1,467	101	24,449	
103.9	r1.28	120.7	116.0	102.8	1,430,880	104,752	147	44,925	1,399	104	18,700	
104.2	1.26	106.2	105.0	100.4	1,612,347	85,533	254	102,041	2,257	151	18,792	
103.8	1.25	118.8	116.7	103.4	1,474,070	89,679	313	85,125	1,836	132	45,151	
105.2	r1.24	118.8	115.0	105.6	1,231,050	92,279	167	56,562	1,914	105	22,536	
105.4	r1.24	103.7	104.8	100.6	1,135,179	142,150	119	35,590	1,436	95	20,441	
104.0	r1.25	p110.4	p108.6	p102.9	...	191,483	171	79,306	1,096	80	17,448	
...	1.21	134	37,174	715	53	...	8 年 1 月
課	京 都 労 働 局	府 企 画 統 計 課			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁		国 土 交 通 省				資 料 出 所	

注 11)令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われた。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂。12)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14)の年は年度計。15)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。16)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常用雇用指数	13) 有効求人率	14) 鉱工業指数			15) 電力需要量	16) ガス生産量(販売量)	着工建築物		着工新設住宅		17) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	2020=100	2020=100	2020=100	千万 kWh	千m ³	千m ²	億円	千戸	千m ²	億円	令和 2 年 3 4 5 6
100.0	1.10	100.0	100.0	92.6	82,090	141,123	113,744	243,066	815	66,454	216,440	
100.5	1.16	105.4	104.4	98.5	83,710	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	
101.3	1.31	105.3	103.9	101.2	82,218	133,472	119,466	267,468	860	69,010	215,422	
103.1	1.29	103.9	103.2	100.7	80,939	124,934	111,214	285,652	820	64,178	209,389	
104.3	1.25	101.2	99.9	98.8	82,277	121,533	102,764	292,504	792	60,878	222,630	
105.0	r1.25	99.9	98.5	102.6	7,827	16,051	6,980	21,079	56	4,273	10,605	令和 7 年 1 月 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
104.8	r1.25	102.2	101.5	100.9	7,490	15,981	8,076	23,704	61	4,718	15,579	
104.4	r1.25	102.4	99.7	102.1	7,082	14,528	10,657	34,824	90	6,853	39,244	
105.7	r1.25	101.3	99.8	101.3	6,287	13,307	8,461	32,695	56	4,177	14,961	
106.1	r1.23	101.2	102.2	99.5	5,826	10,371	6,998	22,113	43	3,333	12,508	
106.2	1.22	103.3	101.4	99.2	6,049	8,516	7,400	22,285	56	4,317	22,300	
106.4	1.22	102.1	99.3	100.1	7,421	6,237	7,570	23,383	61	4,733	20,111	
106.2	r1.21	100.6	99.5	99.1	7,896	5,171	7,352	22,671	60	4,601	16,022	
106.1	1.20	103.2	100.6	99.9	7,575	4,935	8,539	26,718	64	4,884	24,481	
106.3	r1.19	104.7	102.3	100.3	6,482	5,665	8,775	28,898	72	5,444	22,763	
106.5	r1.19	101.9	100.6	97.3	6,028	8,841	7,220	21,771	60	4,673	12,054	
106.6	r1.20	101.8	99.0	98.2	...	11,873	7,825	24,678	62	4,880	19,148	
p106.3	1.18	p104.0	p102.2	p98.3	7,000	22,942	56	4,241	...	8 年 1 月
働 省	経 済 産 業 省			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁		国 土 交 通 省				資 料 出 所		

注 13)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15)の年は年度計。16)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。17)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標 (つづき)

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専門 店 販 売 額	20) ドラッグ ストア 販 売 額	21) ホ ー ム センタ ー 販 売 額	22) 京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	23) 京都市勤労者世帯の 家計		24) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
令和 2 年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
3	175,620	246,633	208,320	93,983	121,123	58,101	100.0	523,903	261,645	147,141	67,198
4	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196	66,662
5	217,215	252,507	220,406	97,119	134,265	57,404	102.4	598,505	313,243	156,045	68,309
6	250,304	258,096	233,364	93,845	149,362	58,290	105.6	616,412	367,976	159,364	73,661
7	279,693	260,046	239,069	94,213	164,948	60,205	108.6	672,922	307,862	161,154	75,804
令和 7 年 1 月	23,533	22,943	19,256	7,910	13,635	4,291	111.6	533,157	289,098	164,269	79,284
2	19,585	19,678	17,811	7,081	13,026	4,033	111.2	690,304	339,613	163,284	78,837
3	23,904	21,285	20,302	9,803	14,783	5,084	111.2	611,881	351,190	164,314	74,331
4	20,756	21,922	20,445	7,342	14,597	5,492	111.7	692,313	301,312	169,987	77,701
5	19,842	21,172	21,101	7,314	14,770	5,541	112.2	579,567	306,546	169,775	79,894
6	21,948	21,231	20,702	8,353	14,916	5,290	112.3	1,094,957	331,481	165,824	75,785
7	21,466	21,507	22,049	8,647	15,271	5,398	112.4	685,676	299,513	167,442	79,865
8	19,138	22,403	21,373	8,105	15,031	5,151	112.5	552,873	315,537	168,781	80,056
9	20,369	20,294	20,194	7,918	14,180	4,668	112.6	521,401	286,345	167,341	76,214
10	23,332	21,066	21,450	7,270	14,761	4,938	113.3	512,742	308,094	170,619	80,912
11	25,315	22,639	20,584	8,057	14,885	5,243	113.5	516,100	375,756	172,690	81,182
12	32,252	24,483	21,341	9,782	16,269	5,857	113.4	990,576	310,837	173,698	81,607
8 年 1 月	p24,052	p23,709	p19,663	p8,586	p14,297	p4,406	113.5	460,439	335,479	173,768	82,196
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日 本 銀 行		

注 17)～21)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。22)の年は年平均。23)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。24)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標 (つづき)

年 月	百貨店・スーパー 販 売 額		コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	家電大型 専門 店 販 売 額	ドラッグ ストア 販 売 額	ホーム センタ ー 販 売 額	18) 国内企業 物 価 指 数	19) 消 費 者 物 価 指 数	20) 勤労者世帯の家計				21) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸出金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
令和 2 年	億円	億円	億円	億円	億円	億円	200年=100	200年=100	円	200年=100	円	200年=100	億円	億円
3	46,938	148,112	116,423	47,928	72,841	34,964	100.0	100.0	609,535	...	305,811	...	8,726,773	5,363,837
4	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	99.8	605,316	...	309,469	...	9,038,435	5,422,212
5	55,070	151,533	121,996	46,844	77,087	33,420	114.9	102.3	617,654	...	320,627	...	9,322,443	5,654,464
6	59,557	156,492	127,321	46,324	83,438	33,411	119.9	105.6	608,182	...	318,755	...	9,653,505	5,879,522
7	63,282	160,530	128,887	47,288	89,199	33,988	122.8	108.5	636,155	...	325,137	...	r9,869,465	6,124,681
令和 7 年 1 月	5,273	13,886	10,496	4,138	7,396	2,458	125.5	111.2	514,877	r94.2	331,341	r96.5	9,901,711	6,141,106
2	4,647	12,659	9,802	3,616	7,047	2,286	125.8	110.8	571,993	r93.2	313,977	r97.6	9,883,214	6,139,803
3	5,430	13,920	11,041	4,802	7,866	2,773	126.2	111.1	524,343	r93.6	382,959	r100.2	9,996,567	6,162,027
4	4,633	13,392	10,779	3,577	7,628	3,008	126.6	111.5	589,528	r95.0	363,182	r98.3	10,019,172	6,149,831
5	4,776	13,719	11,223	3,697	7,792	3,089	126.5	111.8	522,318	95.7	351,466	r101.8	10,060,958	6,168,973
6	5,054	13,767	11,211	4,261	7,981	2,955	126.4	111.7	976,268	r94.5	323,202	r97.9	10,034,361	6,233,302
7	5,127	14,132	11,900	4,320	8,241	3,006	126.7	111.9	701,283	r94.9	338,900	r100.9	10,013,921	6,249,769
8	4,541	14,736	11,845	4,099	8,094	2,880	126.4	112.1	608,578	r97.4	347,325	r100.2	10,045,823	6,271,271
9	4,696	13,297	11,000	3,975	7,630	2,546	127.0	112.0	510,935	r93.6	339,762	r100.1	10,013,138	6,301,995
10	5,108	13,707	11,318	3,679	7,856	2,716	127.6	112.8	599,845	r94.5	338,977	r95.9	10,031,787	6,326,912
11	5,698	14,205	10,941	4,122	7,955	2,862	128.0	113.2	519,304	r92.8	350,349	r104.2	10,139,160	6,376,395
12	7,142	16,667	11,656	4,927	8,654	3,338	128.1	113.0	1,207,545	r94.3	374,127	r99.5	10,055,128	6,452,218
8 年 1 月	p5,391	p14,348	p10,684	p4,534	p7,693	p2,496	p128.4	112.9	530,520	95.5	334,790	96.3	10,089,584	6,463,856
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 18)、19)の年は年平均。20)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。21)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

25) 日本銀行券受払高			26) 企業倒産		27) 新車登録台数	28) 生活保護		火災発生件数(四半期)	年 月
発行超還収超	発行(払)	還収(受)	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員		
億円	億円	億円	件	百万円	台	世帯	人	件	
13,416	17,748	4,334	253	15,552	55,331	41,700	55,126	487	令和2年
14,489	16,989	2,500	200	14,715	50,483	41,472	54,126	445	3
13,890	15,577	1,684	237	31,726	50,847	41,130	53,000	527	4
11,420	13,107	1,690	314	20,390	56,988	41,069	52,380	511	5
11,543	14,221	2,675	349	33,323	58,415	573	6
512	927	415	28	1,384	4,947	40,591	51,110	p178	令和7年1月
901	1,203	302	27	2,188	5,296	40,418	50,894		2
879	1,053	174	41	2,295	6,548	40,464	50,971		3
1,153	1,270	117	21	1,412	4,194	40,281	50,499	p158	4
696	983	287	22	1,369	4,110	40,290	50,446		5
946	1,109	163	43	4,471	4,791	40,215	50,289		6
1,122	1,276	154	30	13,219	5,045	40,196	50,199	p173	7
1,056	1,194	137	37	2,775	3,791	40,112	50,042		8
923	1,343	420	34	2,321	5,180	40,102	49,996		9
975	1,283	307	46	2,878	4,754	40,161	50,062	p146	10
802	966	164	31	3,165	4,349	40,158	50,007		11
1,934	2,185	250	39	1,606	4,115	40,172	50,016		12
498	763	265	35	2,995	4,459	8年1月
日本銀行京都支店			東京商工リサーチ 京都支店		近畿運輸局 京都運輸支局	府地域福祉推進課		府消防保安課	資料出所

注 25)については、還収入超過の場合は△で記載。26)は負債総額1000万円以上の企業倒産。27)は軽自動車を含まない。年は年度計。28)は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

22) 日銀券平均発行高	手形交換高		不渡手形		23) 企業倒産		24) 新車登録台数	25) 外国為替相場(円につき)	貿易		26) 国内総生産		年 月
	枚数	金額	件数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	件	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	683,991	680,108	5,543,423	5,543,111	令和2年
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	830,914	848,750	5,765,540	5,760,797	3
1,202,590	32,667	1,053,174	5,677	33,093	6,428	2,331,443	2,563	132.14	981,736	1,185,032	5,916,513	r5,843,620	4
1,216,193	31,867	934,228	3,880	10,361	8,690	2,402,645	3,034	141.4	1,008,730	1,103,951	r6,193,853	r5,840,074	5
1,204,708	26,226	809,280	3,629	6,981	10,006	2,343,538	2,864	157.89	r1,070,875	r1,127,160	r6,423,912	r5,868,399	6
1,221,052	2,146	64,578	313	2,010	840	121,449	239	154.66	78,652	106,069	r6,517,768	r5,902,606	令和7年1月
1,196,645	1,815	51,291	310	663	764	171,277	263	150.44	91,901	86,046			2
1,189,152	1,842	62,981	268	449	853	98,586	330	149.14	98,526	92,983			3
1,182,325	1,761	60,824	251	434	828	102,802	217	142.81	91,572	92,855	r6,659,798	r5,937,999	4
1,178,772	1,482	69,139	140	350	857	90,389	204	144.04	81,345	87,770			5
1,170,485	1,945	73,555	316	1,011	848	105,703	248	144.13	91,627	90,150			6
1,172,197	1,812	53,993	299	661	961	167,035	252	149.39	93,595	94,827	r6,657,244	r5,899,305	7
1,173,052	1,264	45,464	205	878	805	114,373	187	147.01	84,258	86,760			8
1,169,576	1,679	62,608	479	661	873	112,470	265	148.07	94,133	96,557			9
1,167,049	1,464	51,295	227	527	965	127,521	248	154.31	97,662	99,983	6,715,549	5,918,567	10
1,166,855	1,117	41,591	145	157	778	82,403	235	156.32	97,095	93,984			11
1,187,041	1,656	52,930	165	242	928	298,182	212	155.98	104,083	102,948			12
1,186,847	1,156	41,850	269	346	887	119,815	229	153.8	91,851	103,486	8年1月
行	全国銀行協会		東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会	日本銀行	財務省	内閣府		資料出所			

注 22)は年・月の平均。23)は負債総額1000万円以上の企業倒産。24)は軽自動車を含まない。25)は年・月末現在。26)は四半期別2次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	一 般						求人倍率		日雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45歳以上	就 職 件 数	45歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
令和4年	56,797	26,242	11,772	5,929	125,216	11,996	2.38	1.22	384
5	55,966	26,781	11,495	5,987	120,083	11,651	2.39	1.21	352
6	53,128	26,969	10,623	5,828	121,668	10,690	2.45	1.23	292
令和7年1月	4,732	2,526	678	373	11,377	695	r2.42	1.25	274
2	4,367	2,292	929	524	10,741	933	r2.52	r1.25	
3	4,519	2,346	1,175	674	10,192	1,169	r2.60	r1.28	
4	5,832	3,074	941	556	10,183	973	2.51	r1.28	283
5	4,377	2,157	856	500	10,269	850	r2.57	r1.28	
6	4,341	2,082	794	447	9,715	787	r2.42	r1.27	
7	4,417	2,158	803	435	10,348	813	r2.45	r1.28	274
8	4,093	1,993	658	360	9,895	644	r2.43	1.26	
9	4,227	2,134	799	446	9,552	821	r2.39	1.25	
10	4,610	2,314	881	496	10,359	866	r2.37	r1.24	273
11	3,617	1,818	730	412	9,262	698	r2.35	r1.24	
12	3,624	1,968	777	435	10,567	763	r2.35	r1.25	
8年1月	5,191	2,785	767	449	10,845	780	2.29	1.21	…

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付 (一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
令和4年	47,307	764,326	8,397	12,771,475
5	47,747	764,508	8,764	13,408,804
6	47,960	765,158	8,645	13,610,141
令和7年1月	47,930	766,777	8,160	1,171,837
2	47,989	766,617	7,685	947,281
3	47,960	765,158	7,408	962,133
4	48,044	760,872	7,478	990,602
5	48,080	772,338	8,317	1,086,808
6	48,120	772,629	8,958	1,166,680
7	48,194	772,676	10,532	1,513,813
8	48,278	773,466	10,323	1,354,734
9	47,961	773,643	10,568	1,523,025
10	48,023	773,826	10,115	1,437,935
11	48,099	774,443	9,098	1,191,982
12	48,137	775,589	9,324	1,283,916
8年1月	48,172	773,251	8,596	1,251,243

注 1)の月は月末現在、年は年度末現在。2)の年は年度平均。3)の年は年度計。

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
令和4年	699,360	12,492,307	24,066	1,224,600	398,398	11,924,889	838,574	24,144,159	29,798	1,034,289
5	625,863	11,686,169	37,203	1,528,754	384,359	12,781,672	917,961	24,402,114	7,860	61,642
6	707,571	15,960,473	48,767	2,295,600	509,295	17,463,542	826,602	26,763,497	13,528	135,774
令和7年1月	46,180	1,079,472	-	-	21,251	904,335	121,594	3,002,217	607	5,330
2	53,259	1,257,104	-	-	35,112	1,182,453	29,246	831,736	379	11,336
3	105,664	2,648,171	879	30,000	71,592	2,676,475	81,289	4,229,939	1,395	10,346
4	29,423	722,880	1,529	60,000	36,455	1,299,460	24,784	1,133,957	228	2,208
5	40,758	1,075,483	-	-	11,780	435,750	113,215	3,107,180	289	2,439
6	49,905	1,264,970	154	200	44,233	1,572,276	102,047	2,041,399	328	5,352
7	64,930	1,640,758	1,291	42,000	35,297	1,515,960	44,909	1,290,973	538	2,776
8	56,781	1,390,438	8,481	339,300	92,738	3,375,608	95,051	5,092,931	595	5,790
9	70,985	1,820,304	1,034	39,899	78,045	2,942,264	160,145	3,657,219	2,627	52,785
10	64,340	1,563,656	1,036	27,000	59,106	2,355,018	41,372	1,694,223	1,521	16,286
11	63,503	1,559,290	200	5,000	29,465	1,148,370	25,218	837,063	567	9,295
12	50,684	1,218,031	3,744	284,350	20,173	641,110	95,915	5,759,158	899	27,942
8年1月	45,136	1,125,714	5,642	461,700	7,754	300,531	74,786	1,817,993	1,110	11,510

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
令和4年	15,416	1,172,011	4,140	469,613	6,336	299,000	60	4,135	4,880	399,263
5	14,765	1,110,139	3,673	414,610	6,158	296,999	60	5,463	4,874	393,067
6	17,465	1,250,009	3,614	404,658	7,684	355,910	290	12,751	5,877	476,690
令和7年1月	1,075	74,490	290	32,091	458	22,772	3	247	324	19,380
2	1,321	89,922	277	31,444	462	26,006	2	205	580	32,267
3	2,771	182,197	465	52,319	1,396	64,058	2	339	908	65,481
4	972	65,731	165	22,381	529	22,538	1	62	277	20,750
5	768	54,150	208	22,311	457	21,623	1	128	102	10,088
6	1,467	101,387	276	30,296	580	23,900	3	705	608	46,486
7	1,399	103,794	299	33,503	675	30,518	4	833	421	38,940
8	2,257	150,930	262	28,570	1,400	55,830	7	683	588	65,847
9	1,836	132,279	327	35,660	859	39,719	1	327	649	56,573
10	1,914	104,865	305	33,137	1,095	44,135	2	179	512	27,414
11	1,436	95,198	288	30,699	825	37,065	6	785	317	26,649
12	1,096	80,069	263	28,667	615	34,950	-	-	218	16,452
8年1月	715	53,382	231	24,192	347	15,322	1	107	136	13,761

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
令和4年	217,215	13,382	64,118	3,226	29,896	56,531	1,761	340	5,091	34,275	8,595
5	250,304	14,764	75,971	3,336	37,234	60,644	1,708	198	5,333	41,492	9,625
6	279,693	15,531	89,394	3,049	46,634	61,738	1,782	188	5,611	47,363	8,404
令和7年1月	23,533	1,443	7,902	237	3,698	4,716	165	13	525	4,204	630
2	19,585	1,028	6,289	170	2,570	4,836	53	15	362	3,680	582
3	23,904	1,338	7,501	267	3,753	5,295	245	18	513	4,258	717
4	20,756	1,187	6,636	215	3,607	4,237	173	21	416	3,609	655
5	19,842	1,192	6,436	209	3,389	4,367	190	14	413	2,974	658
6	21,948	1,216	6,718	238	3,125	4,897	148	19	492	4,450	645
7	21,466	1,131	6,350	232	3,293	5,234	186	14	541	3,815	671
8	19,138	851	5,817	177	2,958	4,470	105	10	395	3,622	732
9	20,369	947	6,151	210	3,494	4,229	186	15	401	4,120	616
10	23,332	1,313	7,514	209	4,258	4,811	164	10	441	3,924	688
11	25,315	1,585	8,168	252	4,430	5,770	188	26	542	3,602	751
12	32,252	1,628	9,165	252	5,553	8,713	161	19	645	5,333	784
8年1月p	24,052	1,483	8,124	234	4,385	4,888	138	15	542	3,620	623

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
令和4年	252,507	3,687	7,892	974	3,077	190,687	590	4,416	3,784	35,794	1,606	73
5	258,096	3,743	7,790	925	3,181	197,162	533	4,315	3,699	34,874	1,874	72
6	260,046	3,524	7,378	941	3,171	199,366	503	4,545	3,662	34,926	2,031	72
令和7年1月	22,943	317	614	80	273	17,660	42	489	341	2,972	156	69
2	19,678	204	463	47	195	15,543	26	374	244	2,533	49	68
3	21,285	264	591	64	278	15,969	36	678	305	3,053	47	68
4	21,922	257	587	70	258	16,168	34	792	290	3,201	266	68
5	21,172	269	604	64	279	16,335	32	287	268	2,743	291	68
6	21,231	334	699	84	307	16,088	43	327	307	2,745	297	68
7	21,507	265	589	68	276	16,601	37	324	287	2,831	230	69
8	22,403	225	492	59	260	17,719	34	304	282	2,986	42	69
9	20,294	181	439	55	212	16,135	27	265	242	2,662	78	69
10	21,066	250	541	80	207	16,271	32	296	241	2,857	291	70
11	22,639	404	813	141	273	16,928	60	402	310	3,055	253	70
12	24,483	300	607	87	201	18,922	40	432	310	3,349	235	70
8年1月p	23,709	292	587	74	255	18,383	31	563	324	3,061	139	70

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
令和4年	220,406	1,056	97,119	54	134,265	347	57,404	79
5	233,364	1,056	93,845	53	149,362	364	58,290	80
6	239,069	1,045	94,213	50	164,948	379	60,205	81
令和7年1月	19,256	1,044	7,910	48	13,635	381	4,291	81
2	17,811	1,040	7,081	48	13,026	385	4,033	81
3	20,302	1,040	9,803	49	14,783	384	5,084	81
4	20,445	1,044	7,342	49	14,597	384	5,492	81
5	21,101	1,043	7,314	49	14,770	385	5,541	82
6	20,702	1,044	8,353	49	14,916	386	5,290	82
7	22,049	1,043	8,647	48	15,271	387	5,398	82
8	21,373	1,041	8,105	48	15,031	388	5,151	82
9	20,194	1,041	7,918	48	14,180	387	4,668	82
10	21,450	1,043	7,270	48	14,761	387	4,938	82
11	20,584	1,040	8,057	48	14,885	390	5,243	82
12	21,341	1,040	9,782	48	16,269	392	5,857	82
8年1月p	19,663	1,043	8,586	48	14,297	393	4,406	82

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所（売場面積500㎡以上の家電大型専門店）を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
令和4年	237	31,726	3	50	53	3,446	25	6,737	24	2,069	21	2,234	-	-	-	14	1,269	6	216	91	15,705	
5	314	20,390	3	30	49	2,031	38	5,242	35	2,900	50	2,286	1	30	7	295	15	2,173	9	283	107	5,120
6	349	33,323	1	1,868	72	8,147	34	7,499	51	2,655	32	6,260	-	-	8	388	16	1,720	8	426	127	4,360
令和7年1月	28	1,384	-	-	5	660	2	110	4	250	4	80	-	-	1	10	1	100	-	-	11	174
2	27	2,188	1	10	5	80	6	337	4	1,461	3	110	-	-	-	1	10	1	20	6	160	
3	41	2,295	1	10	6	288	3	110	9	1,250	3	203	-	-	2	24	-	-	1	28	16	382
4	21	1,412	-	-	6	190	2	569	2	493	4	40	-	-	-	-	-	-	2	30	5	90
5	22	1,369	-	-	3	341	3	140	1	36	1	10	-	-	4	357	1	73	-	-	9	412
6	43	4,471	1	90	9	691	7	2,463	4	780	8	187	-	-	1	20	-	-	2	20	11	220
7	30	13,219	-	-	8	396	3	12,443	4	120	3	70	-	-	-	-	-	-	-	-	12	190
8	37	2,775	-	-	6	254	6	180	7	690	3	903	-	-	-	2	209	3	77	10	462	
9	34	2,321	-	-	5	230	3	69	4	777	6	450	-	-	-	2	20	1	10	13	765	
10	46	2,878	2	20	9	545	8	726	4	160	7	137	-	-	1	10	1	10	-	-	14	1,270
11	31	3,165	-	-	6	177	4	686	3	260	3	1,520	-	-	1	30	1	10	2	82	11	400
12	39	1,606	-	-	8	288	7	671	6	334	3	63	-	-	1	79	-	-	-	-	14	171
8年1月	35	2,995	1	760	5	205	2	100	4	340	5	170	-	-	-	1	20	1	30	16	1,370	

注 負債総額1000万円以上の企業倒産

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
令和4年	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
5	66,546	82,586	82,084	22,693	48,337	46,820
6	65,665	85,140	82,242	22,684	50,648	47,514
令和7年1月	69,867	84,073	82,185	25,338	50,768	47,298
2	67,990	84,989	82,206	25,120	50,522	47,266
3	66,166	87,685	82,139	21,276	50,559	47,370
4	70,456	89,055	83,009	23,719	50,737	47,375
5	69,308	90,160	82,261	25,692	50,954	47,620
6	65,272	89,435	81,823	22,944	50,498	47,402
7	67,339	89,209	82,293	25,202	51,447	47,449
8	67,703	89,820	82,830	25,254	51,535	47,677
9	66,621	88,977	83,433	23,021	50,835	47,816
10	68,854	90,381	82,886	25,871	51,791	47,780
11	70,001	91,419	82,179	25,952	51,989	47,867
12	71,039	91,132	82,247	26,024	52,358	47,937
8年1月	71,654	90,910	82,838	26,590	52,393	47,899

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行（ゆうちょ銀行除く）、信用金庫（京都府内に本店を置く先）。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	小型車		総数	小型車		
5	1,306,761	238,751	55,173	4,460	998,146	273,222	29,454	35,950
6	1,307,867	239,029	55,031	4,427	997,986	265,212	29,860	36,565
令和7年1月	1,312,961	239,870	55,111	4,416	1,001,924	267,461	29,870	36,881
2	1,313,683	239,825	55,103	4,424	1,002,680	267,092	29,873	36,881
3	1,307,867	239,029	55,031	4,427	997,986	265,212	29,860	36,565
4	1,309,055	239,248	55,043	4,421	998,696	264,713	29,900	36,790
5	1,309,116	239,320	55,080	4,406	998,626	264,165	29,894	36,870
6	1,309,771	239,466	55,104	4,402	999,010	263,766	29,905	36,988
7	1,310,107	239,452	55,088	4,384	999,184	263,337	29,982	37,105
8	1,310,468	239,503	55,155	4,388	999,411	263,006	29,985	37,181
9	1,311,512	239,695	55,261	4,394	1,000,176	262,517	29,983	37,264
10	1,211,899	239,801	55,264	4,393	900,394	262,084	29,993	37,318
11	1,312,871	239,820	55,265	4,381	1,001,269	261,797	30,024	37,377
12	1,312,263	239,743	55,297	4,379	1,000,720	261,189	30,039	37,382
8年1月	1,312,773	239,845	55,327	4,375	1,001,230	260,822	29,929	37,394

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
5	4,067	4,668	819	3,849	59	2	35	22	10	5	7	15	-
6	3,745	4,233	806	3,427	52	-	29	11	15	3	3	20	-
令和7年1月	335	374	90	284	3	-	2	1	-	1	-	1	-
2	311	341	88	253	4	-	3	1	1	-	1	1	-
3	323	356	77	279	4	-	4	-	1	-	-	3	-
4	269	306	56	250	4	-	2	-	3	-	-	1	-
5	268	303	56	247	4	-	3	1	1	-	2	-	-
6	280	317	68	249	6	-	2	2	1	2	1	-	-
7	282	314	65	249	6	-	2	2	2	2	-	-	-
8	288	323	64	259	4	-	1	-	2	-	-	2	-
9	301	354	66	288	3	-	-	1	1	-	1	-	-
10	270	305	67	238	1	-	1	-	1	-	-	-	-
11	305	373	60	313	3	-	-	-	1	1	-	1	-
12	354	392	79	313	7	-	4	1	-	-	1	5	-
8年1月

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。4)は15歳以下。5)は65歳以上。

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
令和4年	10,578	4,920	88	859	7,292	506	144	1,689
5	11,885	5,560	102	978	8,296	582	244	1,683
6	12,059	5,814	133	926	8,267	719	439	1,575
令和7年1月	926	344	6	65	627	54	54	120
2	864	455	9	52	609	44	29	121
3	985	600	10	85	635	69	29	157
4	1,020	389	12	95	672	72	33	136
5	1,053	526	7	88	703	56	39	160
6	1,041	430	8	77	702	62	49	143
7	1,176	571	13	88	821	55	48	151
8	977	438	11	74	642	82	33	135
9	1,109	517	10	88	779	70	34	128
10	1,197	501	13	94	795	79	69	147
11	936	478	5	60	639	94	31	107
12	1,114	722	7	87	731	100	42	147
8年1月	913	354	6	72	607	73	29	126

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

統計紹介

2025（令和7）年平均
労働力調査報告
(全国結果)
府企画統計課社会統計係

はじめに

労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用・失業対策などの基礎資料を得ることを目的として、総務省が都道府県を通じて昭和21年9月から実施しています。

調査は、全国から選定された約4万世帯が対象となり毎月末日現在（12月は26日）で行われます。

なお、数値は2025年平均の全国値で、総務省の人口推計を基準とした推定値です。

労働力調査では、15歳以上人口を各人の調査週間中の活動状態に基づいて次のように区分しています。

15歳以上人口	労働力人口	就業者	従業者
		完全失業者	休業者
	非労働力人口		

さらに就業者を従業上の地位により、次のように区分しています。

就業者	自営業主	雇有業主
	家族従業者	雇無業主
	雇用者	役員
		役員を除く雇用者

注) 完全失業者 収入を伴う仕事がなく、調査週間に仕事を少しもしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ、求職活動をした者又は求職活動の結果を待っている者

1 2025年の就業・失業の動向

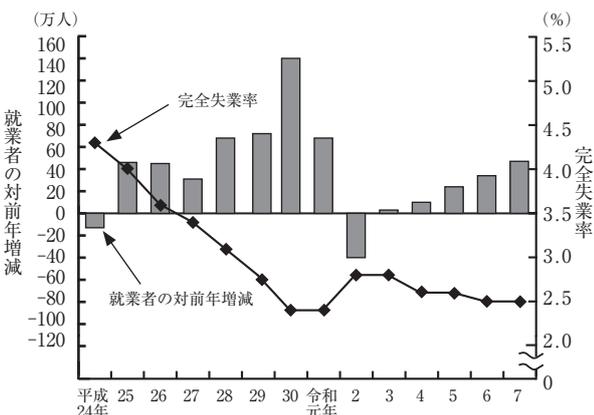
就業者数は、6828万人となり、前年に比べ47万人の増加（5年連続の増加）となりました。

完全失業者数は、176万人となり、前年と同数となりました。

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2.5%と、前年と同率となりました。

(図1、第1表)

図1 完全失業率及び就業者の対前年増減の推移



2 労働力人口

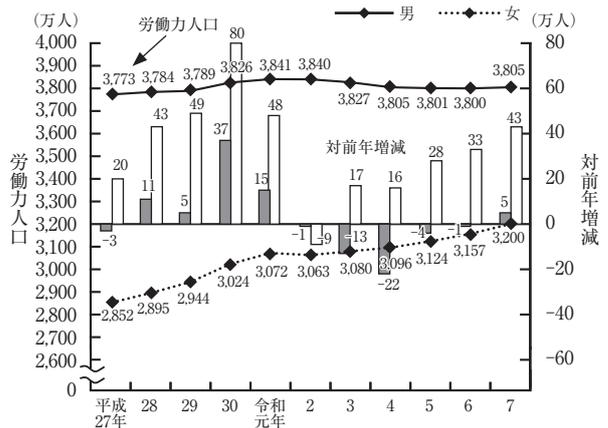
一男性が5万人増加、女性が43万人増加一

就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、7004万人（男性3805万人、女性3200万人）と、前年に比べ47万人の増加となりました。

前年に比べ男性は5万人の増加、女性は43万人の増加となりました。

また、労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は前年に比べ0.5ポイント上昇し、63.8%となりました。（図2、第1表）

図2 労働力人口の推移



3 就業者

一男性が3万人増加、女性が44万人増加一

就業者数は6828万人（男性3702万人、女性3126万人）で、前年に比べ47万人の増加となりました。

前年に比べ男性は3万人の増加、女性は44万人の増加となりました。

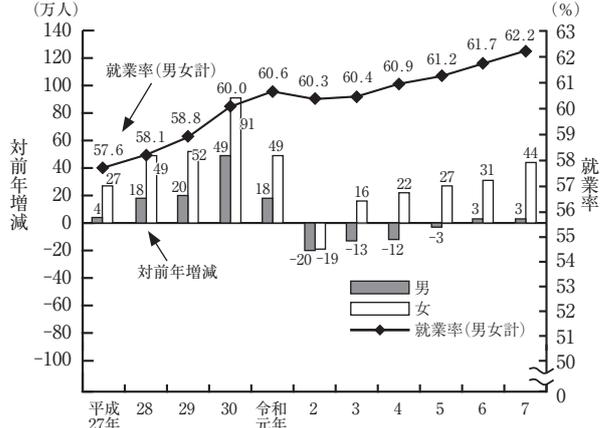
就業率は62.2%となり、前年に比べ0.5ポイントの上昇（5年連続の上昇）となりました。

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者数は6185万人と、62万人の増加となりました。

正規の職員・従業員は3708万人となり、非正規の職員・従業員は2128万人となりました。

なお、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.5%と0.3ポイントの低下となりました。（図3、第1表、第2表）

図3 男女別就業者の対前年増減及び就業率の推移



次に、産業別に就業者数をみると、「医療、福祉」は947万人となり前年に比べ25万人の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」は482万人となり16万人の増加となりました。

一方、「卸売業、小売業」は1029万人となり16万人の減少（2年ぶりの減少）となりました。

（第3表）

4 完全失業者及び完全失業率

ー完全失業者は男性が1万人増加、

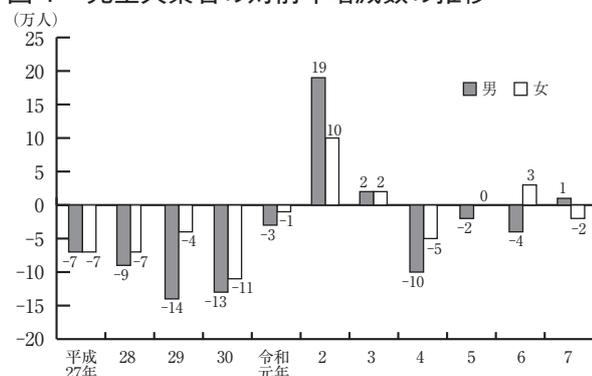
女性は2万人減少ー

完全失業者数は176万人となり、前年と同数となりました。

男女別では、男性は102万人と1万人の増加、女性は74万人と2万人の減少となりました。

（図4、図5、第1表）

図4 完全失業者の対前年増減数の推移



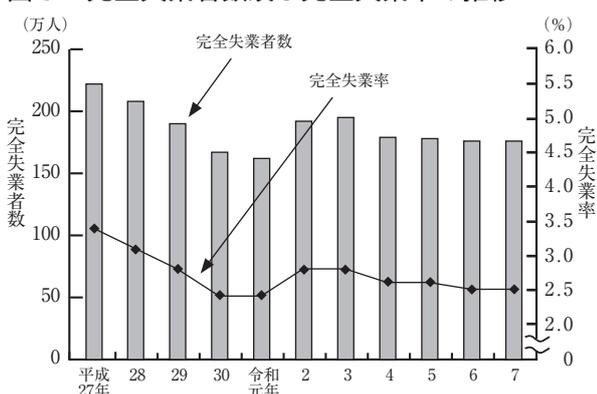
完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は2.5%で、前年と同率でした。

男女別では、男性は2.7%で前年と同率、女性は2.3%で0.1ポイントの低下となりました。

（図5、第4表）

男女別の完全失業率を年齢10歳階級別にみると、男女とも15～24歳が最も高く、男性は4.0%、女性は3.7%となりました。前年に比べ男性は低下した年齢階級は無く、女性は25～34歳、45～54歳の年齢階級で低下となりました。（第4表）

図5 完全失業者数及び完全失業率の推移

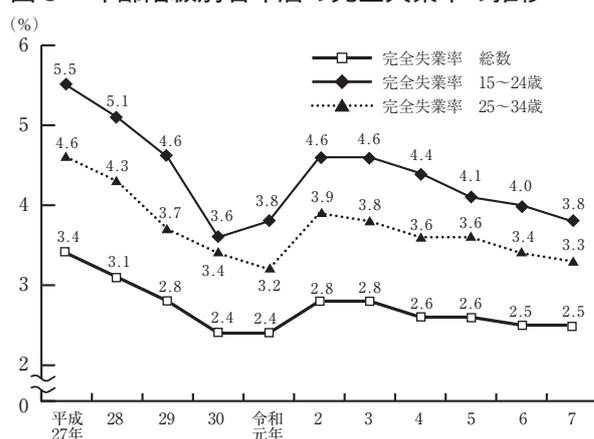


5 若年層の就業状況

若年層（ここでは15～34歳）の完全失業者数は62万人で、前年から2万人の減少となりました。年齢階級別にみると15～24歳は23万人で前年より1万人の減少、25～34歳は39万人で1万人の減少となりました。

なお、完全失業率は15～24歳は3.8%と0.2ポイントの低下、25～34歳は3.3%で0.1ポイントの低下となりました。（図6、第4表）

図6 年齢階級別若年層の完全失業率の推移

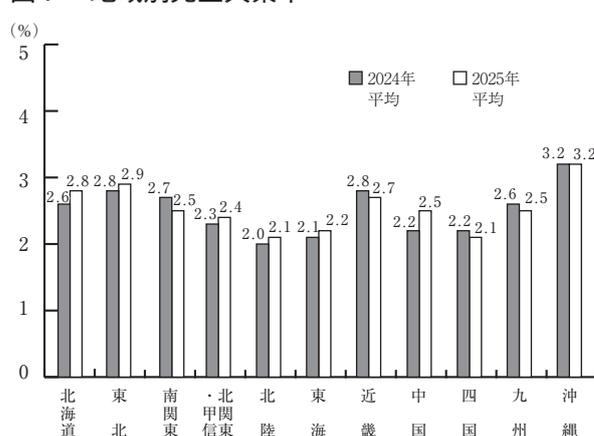


6 地域別完全失業率

完全失業率は、南関東、近畿、四国及び九州の4地域で前年に比べ低下、沖縄で同率、北海道、東北、北関東・甲信、北陸、東海及び中国の6地域で上昇となりました。

最も低いのが北陸及び四国の2.1%、次いで東海が2.2%、北関東・甲信が2.4%となりました。一方、沖縄が3.2%と最も高く、次いで東北が2.9%、北海道が2.8%となりました。（図7、第5表）

図7 地域別完全失業率



第1表 就業状態別 15歳以上人口

(年平均)

	男女計										男							
	15歳以上人口	労働力人口	就業者		完全失業者	非労働力人口	完全失業率	就業率	労働力人口率	15歳以上人口	労働力人口	就業者		完全失業者	非労働力人口	完全失業率	就業率	労働力人口率
			うち雇用者	うち失業者								うち雇用者	うち失業者					
平成13年	10,886	6,752	6,412	5,369	340	4,125	5.0	58.9	62.0	5,273	3,992	3,783	3,201	209	1,277	5.2	71.7	75.7
14	10,927	6,689	6,330	5,331	359	4,229	5.4	57.9	61.2	5,294	3,956	3,736	3,170	219	1,333	5.5	70.6	74.7
15	10,962	6,666	6,316	5,335	350	4,285	5.3	57.6	60.8	5,308	3,934	3,719	3,158	215	1,369	5.5	70.1	74.1
16	10,990	6,642	6,329	5,355	313	4,336	4.7	57.6	60.4	5,318	3,905	3,713	3,152	192	1,406	4.9	69.8	73.4
17	11,008	6,651	6,356	5,393	294	4,346	4.4	57.7	60.4	5,323	3,901	3,723	3,164	178	1,416	4.6	69.9	73.3
18	11,030	6,664	6,389	5,478	275	4,358	4.1	57.9	60.4	5,331	3,903	3,735	3,198	168	1,425	4.3	70.0	73.2
19	11,066	6,684	6,427	5,537	257	4,375	3.9	58.1	60.4	5,352	3,917	3,763	3,235	154	1,433	3.9	70.3	73.1
20	11,086	6,674	6,409	5,546	265	4,407	4.0	57.8	60.2	5,360	3,904	3,745	3,226	159	1,454	4.1	69.8	72.8
21	11,099	6,650	6,314	5,489	336	4,446	5.1	56.9	59.9	5,364	3,869	3,666	3,169	203	1,494	5.3	68.2	72.0
22	11,111	6,632	6,298	5,500	334	4,473	5.1	56.6	59.6	5,365	3,850	3,643	3,159	207	1,513	5.4	67.7	71.6
23	11,117	6,596	6,293	5,512	302	4,518	4.6	56.5	59.3	5,367	3,825	3,639	3,164	187	1,538	4.9	67.6	71.1
24	11,110	6,565	6,280	5,513	285	4,543	4.3	56.5	59.1	5,363	3,796	3,622	3,153	174	1,566	4.6	67.5	70.8
25	11,107	6,593	6,326	5,567	265	4,510	4.0	56.9	59.3	5,362	3,783	3,620	3,156	163	1,576	4.3	67.5	70.5
26	11,109	6,609	6,371	5,613	236	4,494	3.6	57.3	59.4	5,363	3,776	3,635	3,170	142	1,583	3.7	67.7	70.4
27	11,110	6,625	6,402	5,663	222	4,479	3.4	57.6	59.6	5,365	3,773	3,639	3,181	135	1,588	3.6	67.8	70.3
28	11,115	6,678	6,470	5,755	208	4,430	3.1	58.1	60.0	5,367	3,784	3,657	3,213	126	1,580	3.3	68.1	70.4
29	11,118	6,732	6,542	5,830	190	4,379	2.8	58.8	60.5	5,368	3,789	3,677	3,234	112	1,576	3.0	68.4	70.5
30	11,116	6,849	6,682	5,954	167	4,258	2.4	60.0	61.5	5,367	3,826	3,726	3,272	99	1,537	2.6	69.3	71.2
令和元年	11,112	6,912	6,750	6,028	162	4,191	2.4	60.6	62.1	5,366	3,841	3,744	3,295	96	1,520	2.5	69.7	71.4
2	11,108	6,902	6,710	6,005	192	4,197	2.8	60.3	62.0	5,364	3,840	3,724	3,284	115	1,520	3.0	69.3	71.4
3	11,087	6,907	6,713	6,016	195	4,171	2.8	60.4	62.1	5,351	3,827	3,711	3,278	117	1,520	3.1	69.1	71.3
4	11,038	6,902	6,723	6,041	179	4,128	2.6	60.9	62.5	5,328	3,805	3,699	3,276	107	1,518	2.8	69.4	71.4
5	11,017	6,925	6,747	6,076	178	4,084	2.6	61.2	62.9	5,321	3,801	3,696	3,282	105	1,516	2.8	69.5	71.4
6	10,995	6,957	6,781	6,123	176	4,031	2.5	61.7	63.3	5,313	3,800	3,699	3,293	101	1,510	2.7	69.6	71.5
7	10,973	7,004	6,828	6,185	176	3,962	2.5	62.2	63.8	5,304	3,805	3,702	3,306	102	1,496	2.7	69.8	71.7

*平成23年の斜体文字の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。

第2表 従業上の地位・雇用形態別就業者数・就業者別割合

(年平均)

(単位：万人、%)

	就業者数							就業者割合			
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	うち役員を除く雇用者			総数	自営業主	家族従業者	雇用者
					総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員				
令和3年	6,713	523	139	6,016	5,672	3,596	2,075	100.0	7.8	2.1	89.6
4	6,723	514	133	6,041	5,699	3,597	2,101	100.0	7.6	2.0	89.9
5	6,747	512	126	6,076	5,739	3,615	2,124	100.0	7.6	1.9	90.1
6	6,781	505	119	6,123	5,780	3,654	2,126	100.0	7.4	1.8	90.3
7	6,828	499	115	6,185	5,836	3,708	2,128	100.0	7.3	1.7	90.6

注1 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。

2 基本集計では、平成25年から雇用形態別の集計を開始した。

第3表 主な産業別就業者数

(年平均)

(単位：万人)

											対前年増減									
	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
令和3年	195	485	1,045	258	1,069	168	371	348	891	452	△5	△9	△6	17	7	1	△21	7	24	△2
4	192	479	1,044	272	1,044	160	381	349	908	463	△3	△6	△1	14	△25	△8	10	1	17	11
5	187	483	1,055	278	1,041	155	398	344	910	458	△5	4	11	6	△3	△5	17	△5	2	△5
6	180	477	1,046	292	1,045	155	407	349	922	466	△7	△6	△9	14	4	0	9	5	12	8
7	174	478	1,033	302	1,029	157	416	356	947	482	△6	1	△13	10	△16	2	9	7	25	16

注 平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。

第5表 地域別完全失業率の推移

(年平均) (単位：万人、%)

		完全失業者数	完全失業率
北海道	令和2年	8	3.0
	3	8	3.0
	4	8	3.2
	5	8	2.8
	6	7	2.6
	7	7	2.8
	東北	令和2年	13
3		13	2.8
4		12	2.7
5		12	2.7
6		13	2.8
7		13	2.9
南関東		令和2年	63
	3	64	3.0
	4	57	2.7
	5	58	2.7
	6	58	2.7
	7	55	2.5
	甲北関東・信東	令和2年	13
3		14	2.7
4		13	2.5
5		13	2.5
6		12	2.3
7		12	2.4
北陸		令和2年	6
	3	6	2.2
	4	6	2.2
	5	6	2.2
	6	5	2.0
	7	6	2.1
	東海	令和2年	20
3		20	2.4
4		17	2.1
5		17	2.1
6		18	2.1
7		19	2.2
近畿		令和2年	33
	3	34	3.1
	4	31	2.9
	5	32	2.9
	6	30	2.8
	7	30	2.7
	中国	令和2年	10
3		9	2.4
4		8	2.2
5		8	2.1
6		8	2.2
7		9	2.5
四国		令和2年	5
	3	5	2.6
	4	5	2.5
	5	4	2.3
	6	4	2.2
	7	4	2.1
	九州	令和2年	19
3		19	2.8
4		18	2.8
5		17	2.6
6		18	2.6
7		17	2.5
沖縄		令和2年	3
	3	3	3.7
	4	3	3.2
	5	3	3.3
	6	3	3.2
	7	2	3.2

北海道：北海道
 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川
 北関東・甲信東：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸：新潟、富山、石川、福井
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
 沖縄：沖縄

(単位：万人、%)

女								
15歳以上人口	労働力人口	就業者数	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率	就業率	労働力人口比
5,613	2,760	2,629	2,168	131	2,848	4.7	46.8	49.2
5,632	2,733	2,594	2,161	140	2,895	5.1	46.1	48.5
5,654	2,732	2,597	2,177	135	2,916	4.9	45.9	48.3
5,672	2,737	2,616	2,203	121	2,930	4.4	46.1	48.3
5,685	2,750	2,633	2,229	116	2,930	4.2	46.3	48.4
5,698	2,761	2,654	2,279	107	2,933	3.9	46.6	48.5
5,714	2,768	2,665	2,302	104	2,942	3.7	46.6	48.5
5,726	2,771	2,664	2,320	107	2,953	3.8	46.5	48.4
5,736	2,782	2,649	2,321	133	2,952	4.8	46.2	48.5
5,746	2,783	2,656	2,342	128	2,960	4.6	46.3	48.5
5,750	2,770	2,654	2,349	115	2,980	4.2	46.2	48.2
5,747	2,769	2,658	2,360	112	2,977	4.0	46.2	48.2
5,746	2,809	2,707	2,411	103	2,934	3.7	47.1	48.9
5,746	2,832	2,737	2,443	96	2,911	3.4	47.6	49.2
5,746	2,852	2,764	2,483	89	2,891	3.1	48.0	49.6
5,748	2,895	2,813	2,542	82	2,850	2.8	48.9	50.3
5,750	2,944	2,865	2,596	78	2,803	2.7	49.8	51.1
5,749	3,024	2,956	2,681	67	2,721	2.2	51.3	52.5
5,747	3,072	3,005	2,734	66	2,670	2.2	52.2	53.3
5,744	3,063	2,986	2,721	76	2,677	2.5	51.8	53.2
5,735	3,080	3,002	2,739	78	2,651	2.5	52.2	53.5
5,711	3,096	3,024	2,765	73	2,610	2.4	53.0	54.2
5,696	3,124	3,051	2,793	73	2,568	2.3	53.6	54.8
5,682	3,157	3,082	2,830	76	2,521	2.4	54.2	55.6
5,669	3,200	3,126	2,879	74	2,466	2.3	55.1	56.4

第4表 年齢10歳階級別完全失業率の推移

(年平均) (単位：%)

		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
男女計	平成27年	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0	
	28	3.1	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9	
	29	2.8	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8	
	30	2.4	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5	
	令和元年	2.4	3.8	3.2	2.2	2.0	2.1	1.5	
	2	2.8	4.6	3.9	2.5	2.3	2.6	1.7	
	3	2.8	4.6	3.8	2.5	2.4	2.7	1.8	
	4	2.6	4.4	3.6	2.4	2.1	2.5	1.6	
	5	2.6	4.1	3.6	2.4	2.0	2.5	1.7	
	6	2.5	4.0	3.4	2.3	2.1	2.5	1.7	
	7	2.5	3.8	3.3	2.3	2.0	2.6	1.9	
	男	平成27年	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4
		28	3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5
		29	3.0	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2
30		2.6	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1	
令和元年		2.5	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0	
2		3.0	5.0	4.1	2.7	2.4	2.9	2.4	
3		3.1	5.1	4.2	2.5	2.4	3.1	2.4	
4		2.8	4.9	3.8	2.4	2.2	2.7	2.0	
5		2.8	4.4	3.8	2.3	2.0	2.8	2.4	
6		2.7	4.0	3.5	2.4	2.0	2.6	2.2	
7		2.7	4.0	3.5	2.4	2.0	2.7	2.3	
女		平成27年	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0
		28	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3
		29	2.7	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2
	30	2.2	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	0.8	
	令和元年	2.2	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	0.8	
	2	2.5	4.2	3.7	2.3	2.3	2.1	1.1	
	3	2.5	4.2	3.3	2.3	2.3	2.5	1.1	
	4	2.4	3.5	3.2	2.3	2.0	2.2	1.1	
	5	2.3	3.8	3.4	2.2	2.0	2.1	1.0	
	6	2.4	3.7	3.5	2.2	2.0	2.2	1.0	
	7	2.3	3.7	3.1	2.2	1.9	2.3	1.2	

2025年住民基本台帳人口移動報告

京都府の人口移動状況

府企画統計課社会統計係

はじめに

この度、住民基本台帳人口移動報告に係る2025年結果がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

住民基本台帳人口移動報告は、市町村長が作成する住民基本台帳により、人口の移動状況を明らかにすることを目的として、総務省統計局が都道

府県間移動者数等を取りまとめ、毎月公表しています。

また、年1回都道府県及び市町村の年間集計結果の公表を行っています。市町村の年間集計結果は4月下旬公表の予定です。

表1 京都府の2025年結果

(単位：人)

	他府県からの転入者	他府県への転出者	転入超過数
移動者（総数）	58,430	62,183	△ 3,753
移動者（日本人）	49,185	53,866	△ 4,681
移動者（外国人）	9,245	8,317	928

注 △は転出超過

表2 京都府の転入元・転出先の主な状況 ※国内移動のみ

(単位：人)

			1位	2位	3位	4位	5位	参考	
京都府	転入元	2025年 (令和7年)	大阪府 13,161	東京都 6,089	兵庫県 5,085	滋賀県 4,782	愛知県 2,900	東京圏 11,012	大阪圏 20,440
		2024年 (令和6年)	大阪府 13,082	東京都 5,953	兵庫県 5,159	滋賀県 4,832	愛知県 2,874	東京圏 10,638	大阪圏 20,445
	転出先	2025年 (令和7年)	大阪府 17,368	東京都 7,696	滋賀県 5,808	兵庫県 5,117	神奈川県 2,989	東京圏 13,766	大阪圏 24,611
		2024年 (令和6年)	大阪府 17,193	東京都 7,723	滋賀県 6,201	兵庫県 5,164	神奈川県 2,992	東京圏 13,725	大阪圏 24,440

注1 外国人を含む数値

2 東京圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県 大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

表3 京都府の転入超過数の推移（2020年～2025年） ※国内移動のみ

(単位：人)

	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
転入超過数（総数）	△ 3,947	△ 3,874	△ 2,034	△ 2,635	△ 4,761	△ 3,753
移動者（日本人）	△ 3,928	△ 3,474	△ 3,335	△ 3,820	△ 5,708	△ 4,681
移動者（外国人）	△ 19	△ 400	1,301	1,185	947	928

注 △は転出超過

表4 都道府県別転入超過数の推移

(単位：人)

都道府県	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
北海道	△ 1,316	△ 2,025	△ 3,476	△ 5,238	△ 6,285	△ 5,162
青森県	△ 4,606	△ 4,309	△ 4,575	△ 5,656	△ 5,285	△ 4,542
岩手県	△ 3,951	△ 3,012	△ 4,373	△ 4,623	△ 4,873	△ 3,967
宮城県	△ 241	△ 728	637	△ 1,452	△ 2,989	△ 2,046
秋田県	△ 2,808	△ 2,895	△ 2,754	△ 2,909	△ 3,282	△ 3,836
山形県	△ 3,089	△ 2,942	△ 3,516	△ 3,853	△ 3,876	△ 4,281
福島県	△ 6,681	△ 6,116	△ 6,733	△ 6,579	△ 6,683	△ 7,197
茨城県	△ 2,744	2,029	460	△ 1,863	△ 6,040	△ 5,960
栃木県	△ 1,862	△ 549	△ 296	△ 1,500	△ 1,521	△ 2,011
群馬県	△ 323	303	△ 386	△ 941	△ 975	△ 1,516
埼玉県	24,271	27,807	25,364	24,839	21,736	22,427
千葉県	14,273	16,615	8,568	4,785	7,859	7,836
東京都	31,125	5,433	38,023	68,285	79,285	65,219
神奈川県	29,574	31,844	27,564	28,606	26,963	28,052
新潟県	△ 5,771	△ 5,774	△ 5,830	△ 5,850	△ 5,782	△ 6,379
富山県	△ 1,895	△ 1,855	△ 1,275	△ 1,862	△ 2,119	△ 2,324
石川県	△ 1,636	△ 1,033	△ 2,360	△ 2,461	△ 4,176	△ 2,774
福井県	△ 1,470	△ 1,750	△ 3,652	△ 3,408	△ 1,690	△ 3,157
山梨県	△ 1,449	686	704	△ 586	82	△ 862
長野県	△ 1,823	△ 142	595	△ 1,928	△ 1,530	△ 1,415
岐阜県	△ 5,803	△ 5,127	△ 3,803	△ 4,516	△ 5,238	△ 4,528
静岡県	△ 4,395	△ 3,978	△ 4,658	△ 6,154	△ 7,271	△ 6,711
愛知県	△ 7,296	△ 2,747	△ 7,910	△ 7,408	△ 7,292	△ 2,181
三重県	△ 4,288	△ 3,040	△ 4,505	△ 6,397	△ 6,326	△ 5,986
滋賀県	28	1,034	1,555	12	△ 320	353
京都府	△ 3,947	△ 3,874	△ 2,034	△ 2,635	△ 4,761	△ 3,753
大阪府	13,356	5,622	6,539	10,792	16,848	15,667
兵庫県	△ 6,865	△ 5,344	△ 5,625	△ 7,397	△ 7,287	△ 2,102
奈良県	△ 2,662	△ 1,316	△ 1,227	△ 1,319	△ 2,121	△ 1,070
和歌山県	△ 2,970	△ 1,952	△ 2,020	△ 2,123	△ 2,797	△ 2,813
鳥取県	△ 1,000	△ 1,036	△ 1,323	△ 1,756	△ 1,830	△ 2,028
島根県	△ 1,232	△ 1,138	△ 1,802	△ 1,889	△ 2,010	△ 1,721
岡山県	△ 2,430	△ 3,195	△ 5,527	△ 5,621	△ 5,583	△ 5,594
広島県	△ 5,270	△ 7,159	△ 9,207	△ 11,409	△ 10,711	△ 9,921
山口県	△ 3,419	△ 3,067	△ 2,807	△ 3,718	△ 4,357	△ 4,907
徳島県	△ 2,392	△ 1,737	△ 2,273	△ 2,557	△ 2,824	△ 2,447
香川県	△ 1,545	△ 1,859	△ 2,642	△ 2,784	△ 2,586	△ 2,238
愛媛県	△ 3,154	△ 2,850	△ 3,932	△ 4,779	△ 5,194	△ 5,694
高知県	△ 1,897	△ 1,528	△ 1,398	△ 1,835	△ 3,121	△ 2,917
福岡県	6,782	5,792	4,869	4,387	4,160	5,136
佐賀県	△ 1,715	△ 1,283	△ 901	△ 1,176	△ 1,866	△ 1,151
長崎県	△ 6,379	△ 5,899	△ 5,219	△ 6,439	△ 4,997	△ 5,608
熊本県	△ 3,393	△ 650	△ 377	△ 1,624	△ 1,542	△ 2,333
大分県	△ 2,233	△ 1,935	△ 1,601	△ 3,108	△ 2,790	△ 2,972
宮崎県	△ 2,191	△ 1,566	△ 1,238	△ 1,111	△ 1,064	△ 3,024
鹿児島県	△ 2,953	△ 1,548	△ 2,272	△ 2,752	△ 4,410	△ 5,003
沖縄県	1,685	△ 207	△ 1,351	△ 490	△ 1,529	△ 559
東京圏	99,243	81,699	99,519	126,515	135,843	123,534
名古屋圏	△ 17,387	△ 10,914	△ 16,218	△ 18,321	△ 18,856	△ 12,695
大阪圏	△ 118	△ 4,912	△ 2,347	△ 559	2,679	8,742

注1 外国人を含む数値

2 △は転出超過

3 東京圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県 名古屋圏は愛知県、岐阜県、三重県 大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

「統計京都」令和7年度掲載記事一覧

● No. 631～642 (2025.4～2026.3)

2025.4 No. 631

特集

- ・令和6年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

2025.5 No. 632

特集

- ・令和6年度学校保健統計調査結果

2025.8 No. 635

特集

- ・令和6年京都府人口動態統計（概数）の概要
- ・令和6年京都府鉱工業指数の動き

2025.9 No. 636

特集

- ・令和6年観光入込客数及び観光消費額調査結果概要（京都府）

2025.10 No. 637

特集

- ・令和6年度一般労働市場の概況

2025.11 No. 638

特集

- ・令和4年度府民経済計算推計結果概要

2025.12 No. 639

特集

- ・令和4年度京都府市町村民経済計算推計結果概要

2026.2 No. 641

特集

- ・京都市消費者物価指数 令和7年平均

2026.3 No. 642

特集

- ・令和7年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要
- ・令和7年度学校基本調査確報
- ・令和7年中の交通事故概況

以下の調査結果は毎月掲載しています。

- ・京都府の推計人口及び世帯数（2025.11 NO.638 から中断）
- ・毎月勤労統計調査地方調査
- ・京都市消費者物価指数
- ・家計調査報告
- ・京都府織布生産動態統計調査
- ・経済産業省生産動態統計調査（京都府分）
- ・京都府鉱工業指数
- ・「統計でみる指標」…各種の統計データ



編み物について

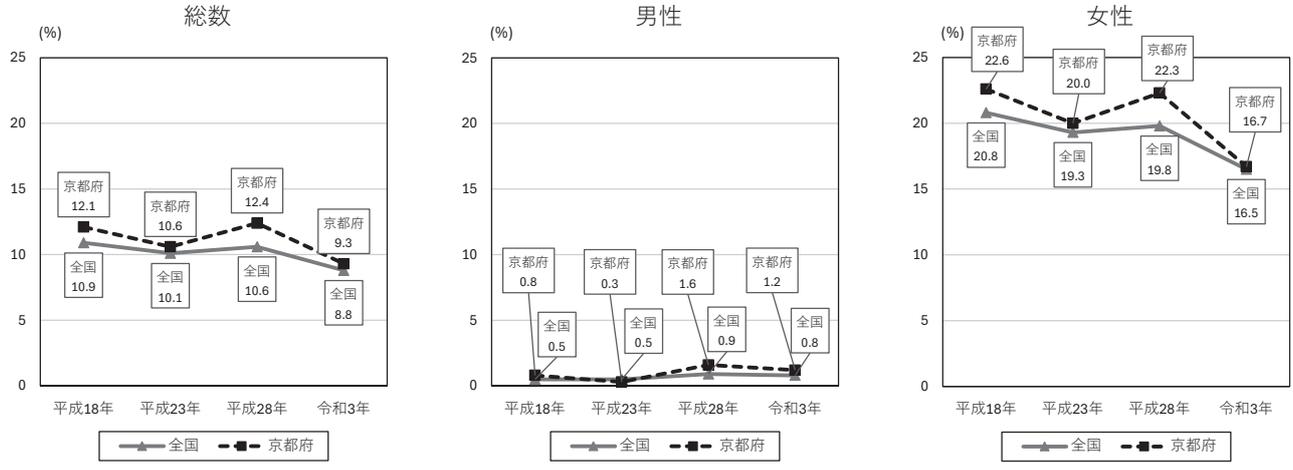
近年、SNS や動画配信サービスなどを通じて編み物の人気が高まっていると言われています。今回は、京都府における「編み物・手芸」の実施状況について、社会生活基本調査の平成 18 年から令和 3 年の結果を用いて調べてみました。

まず、京都府で「編み物・手芸」を行った人の割合（行動者率）を見てみましょう。行動者率とは、調査期日の過去 1 年間に、その活動を行った人の割合を指します。京都府の男女総数の行動者率は、令和 3 年に 9.3% となっており、1 年間で約 10 人に 1 人が編み物や手芸をしていたことが分かります。

また、京都府の行動者率は、平成 18 年以降の全ての年で全国の行動者率を上回っており、編み物や手芸をしている人が多いことがうかがえます。

次に、「編み物・手芸」の行動者率の推移を見てみると、平成 28 年に一度増加したものの、全体としては緩やかな減少傾向にあるようです。ただし、男女別に見ると、女性は減少傾向である一方、男性はわずかに増加していることが分かりました。全体の行動者率は減少していますが、編み物や手芸が幅広い人に親しまれる趣味に少しずつ変化しているのかもしれない。（図）

図 「編み物・手芸」の男女別行動者率の推移（全国・京都府）



出典：社会生活基本調査（総務省統計局）

編み物は、初心者でも手軽に始めやすく、リラックス効果もあります。新たな趣味として始めてみてはいかがでしょうか。また、今回用いた社会生活基本調査は、令和 8 年度に実施されます。編み物の人気の影響がどのように表れるのか、今後の調査結果にも注目していきたいと思ます。

京都府登録調査員募集

統計調査員とは、国が行う基幹統計調査の第一線で調査票の配布や回収、点検などに活躍していただく方です。

京都府では、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員を確保する事業を行っています。登録者（登録調査員）の中から調査ごとに統計調査員を任用しています。

統計調査員を希望される方は、統計調査の基礎知識や従事いただく調査の内容について説明を受けていただくから、登録の申請をしていただきます。

◆統計調査員とは

統計調査員は、総務大臣等又は都道府県知事から任命される非常勤の公務員として、国勢調査、労働力調査、家計調査などの統計調査に従事していただきます。

具体的には、調査対象である世帯や事業所などに、調査票を配布し、調査票に正しく記入していただけるよう、統計調査の趣旨や内容などについて説明を行うとともに、記入された調査票を回収し、その点検・整理などの仕事をを行います。

統計調査員には、統計調査の種類や調査活動にかかる日数などに基つき、報酬が支払われます。

◆登録から統計調査員任命までの流れ



※ 欠員状況に応じて、お住まいの地域などを考慮の上、登録調査員の中から複数の方を面接のうえ統計調査員を選考します。従って、登録後すぐに従事いただけるわけではありませんのであらかじめご了承ください。

◆申込対象者

- ・京都府内または隣接府県（滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県）にお住まいの方
- ・年齢が満20歳以上65歳未満の方
- ・調査の内容、目的等を十分理解し、熱意と責任を持って調査事務を遂行できる方
- ・調査上知り得た秘密の保護などに関し、十分信頼できる方
- ・税の事務、警察、選挙に直接関係のない方
- ・暴力団員その他反社会的勢力と関係を有しない方

問い合わせ先

京都府総合政策環境部 企画統計課 企画調整係

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

TEL 075-414-4481 Fax 075-414-4482 E-mail kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

統計調査員の概要などについては、下記のURLまたは、右の二次元コードからご覧ください。

<https://www.pref.kyoto.jp/tokei/news/2025kyotohoutourokuchousain.html>

